

SAIBU GAS

GROUP

INTEGRATED REPORT 2025

西部ガスグループ統合報告書2025

西部ガスグループビジョン 2030

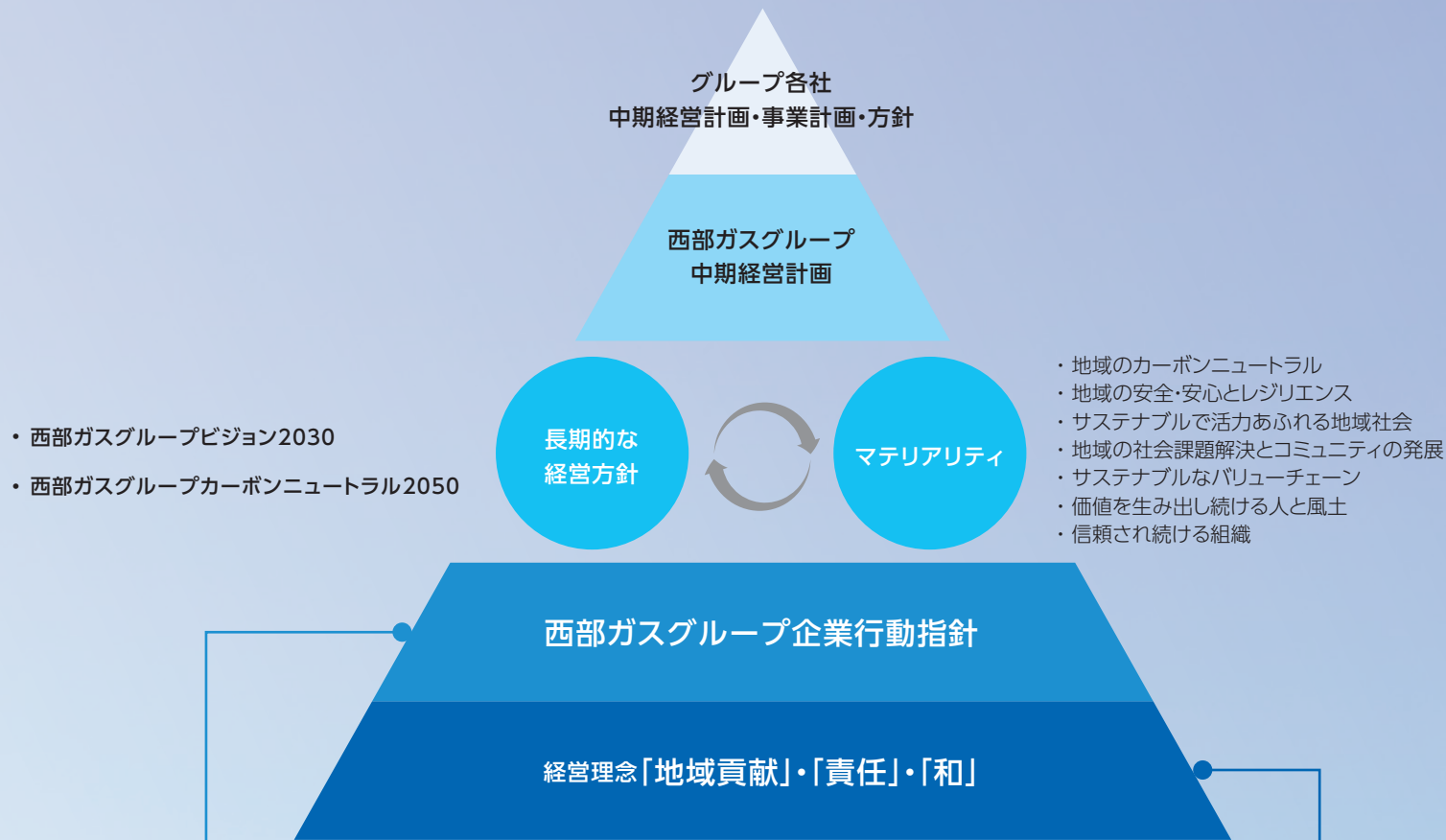
2030年のありたい姿

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』

西部ガスグループは「つながり」をチカラに未来を変える価値の創造に挑み
持続可能で豊かな社会の実現をリードします。

西部ガスグループ理念体系

お客さま・社会価値の創造



西部ガスグループ企業行動指針

経営理念

経営の基本理念「地域貢献」・「責任」・「和」に基づいて「西部ガスグループ企業行動指針」を定めます。

「地域貢献」・「責任」・「和」をもって経営の基本理念とする

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 安心、安全をお約束する企業活動 2. コンプライアンスと公正な事業慣行 3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話 4. 人権尊重、職場環境の充実 | <ol style="list-style-type: none"> 5. 環境問題への取り組み 6. 危機管理の徹底 7. 経営トップの率先垂範 |
|--|--|

地域貢献

吾々は地域に困って立ち地域と共に栄える。地域への貢献を旨とし効率の向上に日々努力しよう

責任

吾々の責任は「不断のサービス」・「安全の確保」・「顧客の満足」とに集約されることを自覚しこれを全うしよう

和

「和衷協同」と「切磋琢磨」を吾々の前進をみちびく車の両輪としよう

CONTENTS

イントロダクション

- 01 2030年のありたい姿
- 02 西部ガスグループ理念体系
- 04 価値創造の軌跡
- 05 西部ガスグループ At a Glance
- 07 北部九州のポテンシャル

1章 価値創造ストーリー

- 09 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス
- 14 価値創造の源泉
- 15 西部ガスグループビジョン2030
- 16 西部ガスグループカーボンニュートラル2050
- 17 マテリアリティの特定
- 18 リスクと機会の整理・主な行動計画

2章 価値創造戦略

- 20 グループ中期経営計画の変遷
- 21 新グループ中期経営計画「ACT2027」の目指す姿
- 23 事業別戦略 ガスエネルギー事業
- 26 【特集】ひびきLNG基地の能力増強
- 27 事業別戦略 電力その他エネルギー事業
- 29 事業別戦略 不動産事業
- 31 事業別戦略 食関連その他事業
- 32 【特集】地域やお客さまとのつながり強化
- 33 資本政策・財務戦略
- 36 人財戦略
- 37 DX戦略

3章 サステナビリティ戦略

- 39 サステナビリティ・マネジメント
- 40 領域1 地域のカーボンニュートラル

- 44 領域2 地域の安全・安心とレジリエンス
- 46 領域3 サステナブルで活力あふれる地域社会
- 47 領域4 地域の社会課題解決とコミュニティの発展
- 48 領域5 サステナブルなバリューチェーン
- 51 領域6 価値を生み出し続ける人と風土

4章 ガバナンス

- 57 社外取締役(監査等委員) 座談会
- 領域7 信頼され続ける組織
- 61 コーポレート・ガバナンス
- 62 取締役会の活動状況／実効性の評価
- 63 役員の指名・選任／役員報酬
- 64 グループガバナンス
- 65 コンプライアンスの推進
- 67 リスク管理
- 68 役員一覧

5章 データ

- 71 10カ年連結財務データ
- 72 非財務データ
- 73 連結貸借対照表
- 74 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 75 連結キャッシュ・フロー計算書
- 76 西部ガスグループ会社概要
- 77 会社データ

編集方針

本統合報告書発行に際し、ステークホルダーのみなさまに当社グループの中長期的な価値創造のストーリーをご理解いただくために各取り組みをまとめています。

編集にあたっては、IIRC(国際統合報告評議会、現・IFRS財団)の「統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報、ビジネスモデル、サステナビリティ戦略、コーポレート・ガバナンス等の非財務情報の充実を図っています。

なお、Webサイトでは、より詳細な情報およびプレスリリース等の最新情報を公開しています。ぜひ、ご覧ください。

見直しに関する注意事項

本統合報告書では、西部ガスグループの事業、産業および世界の資本市場についての西部ガスグループの現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

また、記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は様々なリスクや不確実性等の要因により大きく異なることがあります。

対象範囲

西部ガスホールディングス株式会社およびその連結子会社

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

一部内容については、2025年4月以降の取り組みを含みます。

最新の情報

サステナビリティサイト <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/>

株主・投資家のみなさま <https://hd.saibugas.co.jp/ir/>

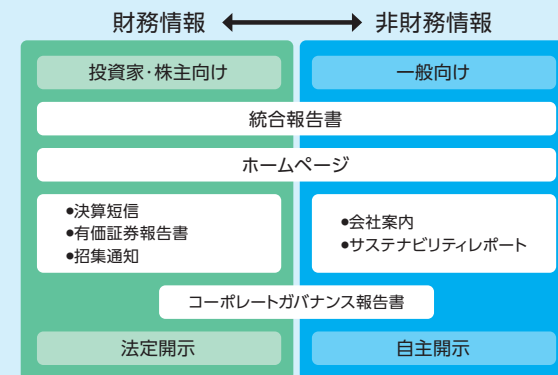
表紙に込めた思い



統合報告書の表紙は、2つの思いを込めてデザインしました。ひとつは、西部ガスグループの価値創造の源泉であり、成長ストーリーの起点になるひびきLNG基地を背景にしました。

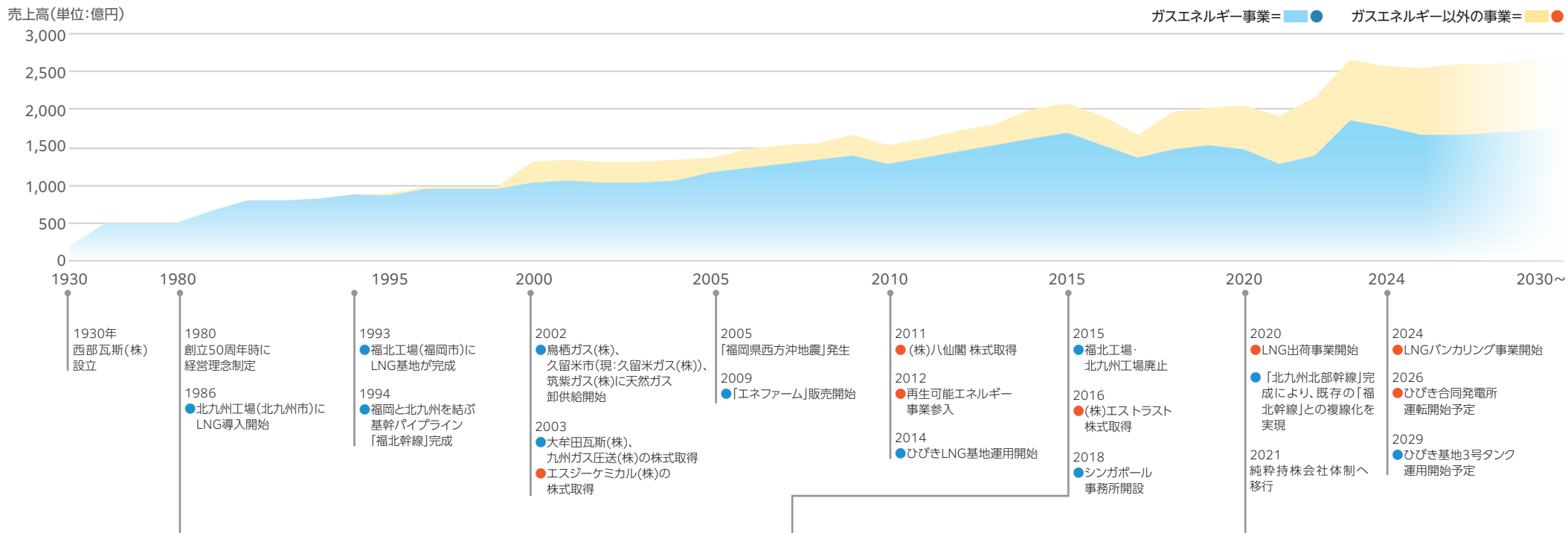
もうひとつは、「西部ガスグループビジョン2030」の3つの戦略を3本の線で表現しています。これらは、2030年に創業100周年を迎える西部ガスグループが、更なる成長を続けることをメッセージとしています。

情報開示体系



価値創造の軌跡

西部ガスグループは、地域貢献を企業理念とし1930年から続くガスエネルギー事業を軸にガスエネルギー以外の事業も積極的に展開しています。持続可能な地域社会を目指し、地域とお客さまに多様な価値を提供することにより、豊かな暮らしの実現へ貢献し続けます。

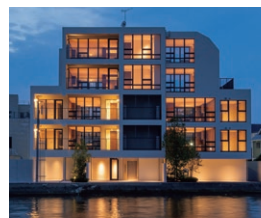


①天然ガスへの転換(1989年～)



従来の石油系のガスからクリーンエネルギー「天然ガス」への切り替え作業の様子。1989年から約20年かけて、北九州地区を皮切りに、供給エリアである福岡、熊本、長崎、佐世保のすべてのお客さまを訪問し、ガス機器の熱量調整を行いました。

②総合エネルギーサービス企業へ加速(2016年～)



THE RESIDENCE 室見

2016年の電力小売全面自由化、翌年のガス小売全面自由化を受け、西部ガスグループは事業の多角化をより推進させてきました。ガスエネルギー市場の変化に適応しつつ、ガスエネルギー以外の事業を積極展開することで地域に多様な価値を提供しています。

③脱炭素社会に向けた“ガス”の新たな価値の追求 (ひびきLNG基地の強みを活かしたLNGビジネスを展開)(2020年～)



ISOコンテナによるLNGバンカリング

LNG 船再出荷

天然ガスは、カーボンニュートラルの潮流の加速に伴い、低炭素なエネルギーとして、脱炭素社会に向けたトランジション期を支えています。また、ひびきLNG基地の強みと、ガス事業で培った様々な技術やノウハウを結集し、国内外へ更なる環境価値を提供しています。

西部ガスグループ At a Glance

西部ガスグループは、経営理念に掲げる「地域貢献」の思いに基づき、ガスエネルギー事業を軸に暮らしや社会に関わる多様な領域へと事業の幅を広げてきました。「地域貢献」の思いは普遍的なものであり、エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、より良い未来の実現をリードしていきます。

連結売上高

2,544億円

連結経常利益

106億円

連結総資産

4,477億円

連結従業員数

3,840名

連結子会社数

46社

持分法適用会社

5社

ガスエネルギー事業

小売お客さま件数
都市ガス: **87万4千戸**
LPG: **13万5千戸**

天然ガス取扱量
74万トン/年
(大型LNG船11隻分)

導管埋設距離
約**13,200km**
(地球の直径に相当)
※本支供給管の延長

LPG販売量
108千トン/年

電力その他エネルギー事業

電力販売量
6.7億kWh

再エネ電源取扱量
9.2万kW

不動産事業

分譲マンション販売戸数
8,830戸
※累計

戸建て販売数
2,414戸
※累計

食関連その他事業

来店者数(飲食店事業)
年間**110万人**

CVC投資額
ファンド総額 **40億円**



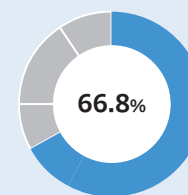
西部ガスグループ At a Glance 事業概要

ガスエネルギー事業

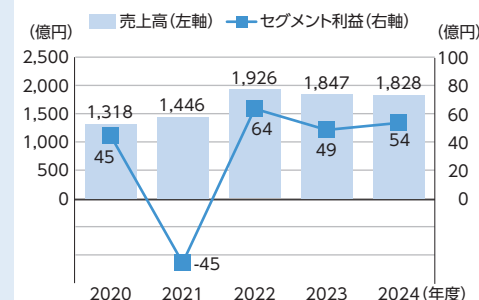


ガスエネルギー事業では、主に都市ガスとLPガスに関連する事業を展開しています。都市ガス事業では、ガス小売事業や一般ガス導管事業等を行っています。福岡県北九州市にある「ひびきLNG基地」で一括してLNGを受け入れ、西部ガスグループの供給区域内のお客様に都市ガスをお届けするためのガス導管は、全長約13,200kmにも及びます。また、導管が繋がっていない地域のお客様には、同基地からLNGをローリで輸送しています。LPG事業では、都市ガスをお届けできない地域を中心に供給を行っています。LPG専用ボンベでお客様の敷地に設置することが多く、設置や復旧が容易なため、災害に強い分散型エネルギーとしても利用されています。

売上高構成比



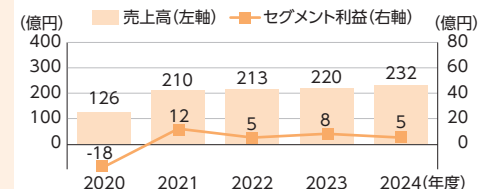
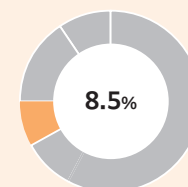
売上高/セグメント利益



電力その他エネルギー事業



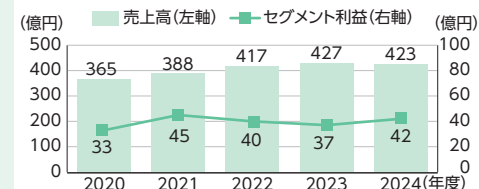
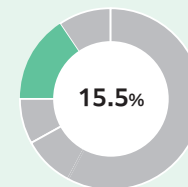
電力その他エネルギー事業では、小売電気事業、再生可能エネルギー事業、国際エネルギー事業等を行っています。小売電気事業は「西部ガスの電気」として北部九州を中心に家庭にお届けしています。再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電や風力発電を展開しています。また、国際エネルギー事業では、ひびきLNG基地の立地を生かして船舶へのLNG供給などを行っています。



不動産事業



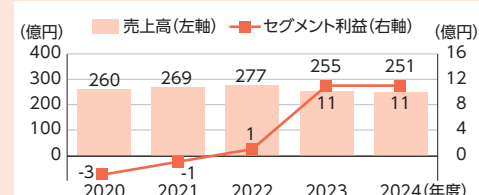
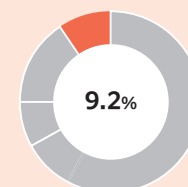
不動産事業では、不動産の販売・賃貸・建設などを行っています。不動産販売事業では、エストラストが主にマンション販売、九州八重洲が戸建住宅販売を、不動産賃貸事業では、西部ガス都市開発がグループ内外でオフィス・マンション・物流倉庫などの賃貸を行っています。また、建設事業では、西部ガス建設が分譲デベロッパーによるマンションの建設工事を行っており、西部ガスリビングなどが住宅リフォームを提供しています。これにより、幅広い領域で事業を展開しています。



食関連その他事業



食関連その他事業では、食関連事業(食品販売事業、飲食店事業)、介護事業、情報処理事業等を行っています。飲食店事業では、「中華料理 八仙閣」を展開し、食品販売事業ではエスジューグリーンハウスの「うるおい野菜」、介護事業では、有料老人ホーム「アンペレーナ百道」、「ウエストライフ南片江」を運営しています。



※有価証券報告書における報告セグメントの「ガス」[LPG]を「ガスエネルギー事業」として統合し、より経営戦略や事業運営を把握しやすい情報開示としています。

北部九州のポテンシャル

西部ガスグループの事業基盤である北部九州においては、福岡市の人口増加や、熊本県を中心とする半導体企業の進出による産業集積など、新たなビジネスチャンスが生まれています。

全国を上回る経済成長率

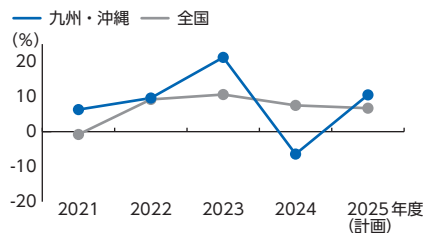
九州経済の見通しは、全国を上回る経済成長率が予測されており、設備投資においても伸び率は鈍化するものの、高水準で推移する見通しです。九州は経済活力に富み、都心部における大規模開発や半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

九州経済の見通し(GDP前年度比)

(%)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (推計)	2024年度 (予測)	2025年度 (予測)
九州	3.9	1.3	1.5	1.2	1.4
全国	3.1	1.6	0.8	0.5	1.2

出典：公益財団法人九州経済調査協会

設備投資動向(前年度比)

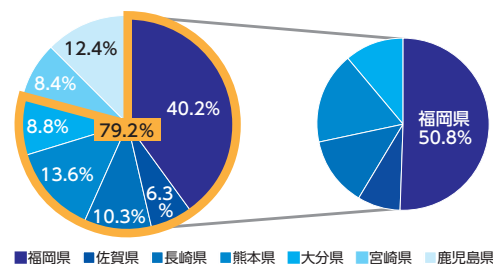


出典：日銀短観

人口増加を続ける福岡県

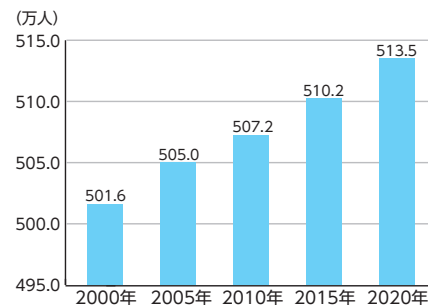
西部ガスグループの主な事業エリアである北部九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県)の人口は、九州全体の約79%を占めています。その中でも福岡県は、北部九州の約5割の人口を占めています。福岡県では、人口集中が進む福岡市を筆頭に、今後も発展が見込まれ、継続して人口も増加しています。

九州における人口割合



出典：総務省統計局「国勢調査」

福岡県人口推移

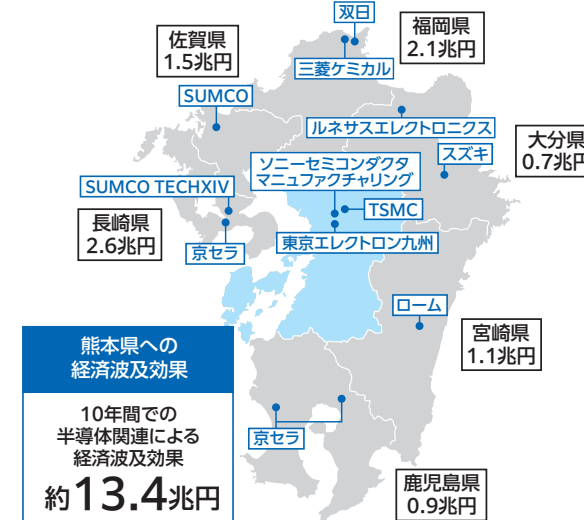


半導体関連産業により活性化する九州地方

日本では、半導体産業の復活の基本戦略が掲げられており、2030年に国内で半導体を生産する企業の合計売上高として15兆円超を実現(2020年では5兆円)し、半導体の安定的な供給を確保するとしています。

九州地方は半導体関連産業において、重要な拠点となっており、今後も更なる開発が実施される見込みです。その中でも、2024年に台湾積体回路製造(以下、TSMC)が工場を開設した熊本県では特に進出企業の動きが活発で、TSMCによる第二工場の計画も進められています。

九州地方への半導体関連の設備投資による経済波及効果額(2021年~2030年の10年間)



出典：公益財団法人九州経済調査協会

立地優位性(ひびき基地)の活用

ひびきLNG基地の立地条件の優位性や拡張性を活かし、ISOタンクコンテナによるLNG再出荷ビジネスなど、アジアでのLNG取引を行うことが可能です。今後、中国や東南アジアでの石炭から天然ガスへの燃料転換需要や、経済を支えるためのLNG需要拡大が想定されます。
※詳しくは、特集ページ「ひびきLNG基地の能力増強」(P.26)



1 章

価値創造ストーリー

トップメッセージ	09
価値創造プロセス	13
価値創造の源泉	14
西部ガスグループビジョン2030	15
西部ガスグループカーボンニュートラル2050	16
マテリアリティの特定	17
リスクと機会の整理・主な行動計画	18

トップメッセージ

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』
西部ガスグループは「つながり」をチカラに
変革と挑戦の行動(ACTION)で
企業価値の創造を目指します。

西部ガスホールディングス株式会社
代表取締役社長

加藤 卓二



トップメッセージ

■はじめに

西部ガスグループは、前身となる西部ガスが1930年に設立されて以来、さまざまな環境変化に直面しながら、自らも変わり続けることでお客さまへ新たな価値を提供し続けてきました。2021年に西部ガスホールディングスを純粋持株会社とするグループ体制に移行した後も、お客さまと真摯に向き合い、地域社会の発展に貢献することで、みなさまから選ばれ続ける企業グループを目指しています。

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、エネルギー情勢の変化、デジタルの急速な発展、さらにはカーボンニュートラルなどの持続可能な社会を目指す動き、といったかつてない大きな変化を迎えています。そうした変化をチャンスと捉え、2030年の創立100周年、さらにその先へ向けて企業価値の創造に取り組んでいく当社グループの姿を、ステークホルダーのみなさまにより深くご理解いただくため、このたび新たに統合報告書を発行する運びとなりました。



■経営にかける思い

私は2024年4月に現職に就きました。それ以来、一貫して目指しているのは、グループ従業員が自分の持ち場にもっと「自信」と「誇り」を持って、毎日明るく、元気に楽しく、ワクワクしながら「能動的」、「革新的」、「横断的」に働けるようなグループ経営です。

そして、私自身は、自然体でありのままをさらけ出し、ひとつひとつの出来事に右往左往しない「木鶏」のように超然とした経営者像を理想としています。

社長としての私の責務は、株主のみなさまへ安定した配当を続けるとともに、グループ従業員約4,000人とその家族が健やかに生活できる水準の利益を上げ続けること、後進の世代にグループ事業のあり方や将来的な方向性を示すことだと考えています。

それを実現するための方策のひとつが、総事業費約500億円をかける「ひびきLNG基地の能力増強」(詳細はP.26)です。経営者は会社と従業員の未来に責任を負っている以上、不確実な状況にあっても、充分なリスク想定や対応策を検討のうえ、果敢に決断・実行しなければなりません。人は誰しも、行動するリスクを回避するために行動しない選択をしてしまう「オMISSIONバイアス(現状維持を望む心理作用)」に囚われがちですが、それを振り払い、チャレンジしなければ未来への道は拓けないと信じています。

計画を入念に検討し練り上げたら、後はそれを全力で実行する。これは私が座右の銘としている「知行合一」の実践でもあります。

さらに、当社グループには、約100年に亘って培ってきた「安全・安心」のブランド価値と、その上に成り立つお客さまからの「信頼」という大きな財産があります。それは、泥臭

く一軒一軒のお客さまに寄り添った事業活動を脈々と続けてきた賜物であり、言わばそれが当社グループのDNAです。これからも、そのDNAを受け継ぎ、強化しながら、ステークホルダーのみなさまの期待に応え続けてまいります。

■前・グループ中期経営計画「Next2024」の振り返り

前・グループ中期経営計画「Next2024」(2022~2024年度)を振り返ると、最も重視していた経営指標の経常利益に加え、売上高・自己資本比率の目標を達成することができました。特に、経常利益の目標はチャレンジングな水準だったのですが、それを達成できたことは今後に向けての大きな自信となりました。かねてから注力してきた事業構造の変革が進み、ガスエネルギー事業を中心に、電力その他エネルギー事業、不動産事業、食関連その他事業が、グループ全体としてバランスの良いポートフォリオを形成できてきた成果であると考えています。

一方で、ROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)については目標未達に終わりましたが、株主・投資家のみなさまが期待するリターンを生み出し続けることは上場企業としての責務ですので、今後はさらに資本コスト経営を追求し、資本収益性を高めてまいります。

■グループビジョン2030年と未来像

2021年、当社グループの長期的な経営方針として、「西部ガスグループビジョン2030」と「西部ガスグループカーボンニュートラル2050」を相次いで策定しました。それ以降も外部環境は目まぐるしく変化していますが、当社グループが目指す姿そのものに変化はありません。

カーボンニュートラル実現に向けたプロセスにおいて、

トップメッセージ

当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなるのが、石油・石炭から天然ガスへの燃料転換に伴うトランジション需要です。それを徹底的に掘り起こし、長期的な収益基盤を確保します。

本年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、燃料転換などを通じた天然ガスシフトの進展が環境負荷低減に寄与することや、LNG（液化天然ガス）の「安定調達と供給体制の確保」の重要性などが明記され、天然ガスは「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」として一定のプレゼンスが示されました。さらに、水素と二酸化炭素（CO₂）を原料とする合成メタン（e-メタン）が、「カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギー」のひとつに位置付けられました。

また、当社グループの事業基盤である北部九州は、経済・産業が活性化していることに加え、旺盛なLNG取引が見込まれるアジア圏に近く、グローバルビジネスを推進するうえで地理的優位性が高い地域でもあります。

当社グループはこのような追い風を確実に捉えるべく、必要な軌道修正を加えながら、創立100周年となる2030年やその先の2050年に向けた取り組みを進めてまいります。

■新・グループ中期経営計画「ACT2027」の推進

このたび、当社グループが社会の持続可能性の実現と長期にわたる価値創造に向けて最優先で取り組む課題である「マテリアリティ」を7つに整理・集約するとともに、2025～2027年度を計画期間とする新・グループ中期経営計画「ACT2027」を策定しました。この「ACT」という言葉には、「より積極的に（ACTIVE）行動（ACTION）し、当社グルー

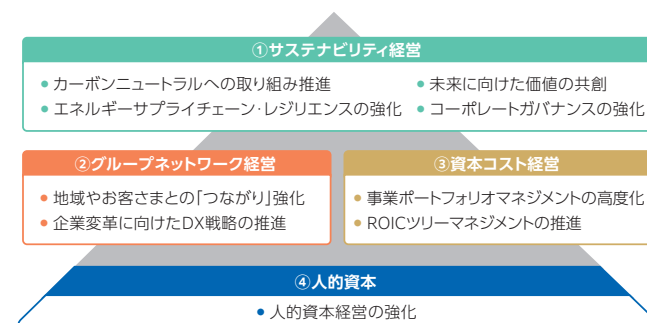
プを活性化（ACTIVATE）する」という意味を込めています。

本計画の3年間は、「ガスエネルギー事業の一層の強化」と「事業多角化」の両立を実現する期間と位置付け、ガス（都市ガス・LPガス・LNG）と電力を中心とするエネルギー事業の成長を加速するとともに、不動産事業の安定的な収益確保に取り組み、利益の最大化を目指します。同時に、グループ経営管理の高度化を進め、資本効率の向上を図ります。

Next2024の 主な経営指標	目標	実績	達成状況
売上高	2,300億円	2,544億円	達成
経常利益 (2022~2024年度合計)	250億円	327億円	達成
ROA	1.5%	1.4%	未達
ROE	7.5%	6.3%	未達
自己資本比率	21.5%	23.2%	達成

ACT2027の 主な経営指標	達成時期	目標
経常利益	2025~2027年度合計	380億円
ROE	2027年度	8.0%程度
ROIC	2027年度	2.3%程度
	2030年代前半	3.0%程度
自己資本比率	2027年度	23.0%以上

そして、これらを実現するための全社戦略の柱となるのが、①サステナビリティ経営、②グループネットワーク経営、③資本コスト経営の3つと、その基盤となる④人的資本です。



①サステナビリティ経営

お客さま・社会の安全・安心と、公正な事業活動を担保するガバナンス体制を基盤として、気候変動対応や新たな価値共創の取り組みを加速し、地域社会の持続的な発展と企業成長との好循環の実現を目指します。

当社グループの事業基盤である北部九州における豊富な天然ガス需要を確実に取り込むとともに、本年度末に稼働開始を予定している「ひびき発電所」でのLNGを燃料としたCO₂排出量の少ない発電や、e-methane（以下、e-メタン）・水素の導入に向けた検討・検証、再エネ電源取扱量の拡大などを通じて、地域のカーボンニュートラルを推進します。

また、更なるエネルギーサプライチェーンの強化やレジリエンスの向上、グループのお客さま価値最大化に向けた新たな価値の創造、コーポレートガバナンスの強化などの取り組みにも注力します。

②グループネットワーク経営

地域やお客さまとの「つながり」強化とDX推進による企業変革により、グループLTV（お客さまの生涯において当社グループが提供する価値の合計）の最大化とグループ競争力強化の実現を目指します。

エネルギー事業を通じて培った地域とのつながりを活かし、不動産事業の推進やまちづくり、地域のお困りごとと解決などに取り組み、当社グループの成長の源泉となる地域活性化と地域・お客さまとの更なるつながり強化に注力します。また、当社グループの強みであるリアルなお客さま接点に、デジタルプラットフォームの強化を通じた接点を融合し、地域の特性などをしっかりと捉えたうえで、住まい・生活・食分野を中心に、より豊かな暮らしに貢献するサービス

トップメッセージ

をグループ各社が連携して提供します。

さらに、データ・デジタル技術とヒトを掛け合わせ、「サービス・業務プロセス」と「組織風土・マインド」を変革し続け、お客さまの利便性やサービスの向上にも取り組みます。

③資本コスト経営

本計画では、財務指標として新たにROIC(投下資本利益率)の目標を掲げました。ROICの改善は、ひいてはROEの改善にもつながるものです。

資本コストを上回るリターンを継続的に生み出し、企業価値を向上する全社的な取り組みとして、「戦略的な事業ポートフォリオマネジメント」と「ROICツリーマネジメント」を段階的に導入し、グループ経営の強化を図ります。グループ全体への浸透には時間を要しますが、極端に言えば「既存の経営管理業務を止めてでもROICの導入・浸透に取り組む」くらいの覚悟でやりきる決意です。

一方で、株主還元については、長く1株70円で安定配当してきました。それを維持するとともに、業績に応じ、配当の更なる充実も含めた追加還元策について多面的に検討します。成長投資と株主還元のバランスを取りながら、能動的な資産の圧縮により生まれるキャッシュを活用した自己株式の取得なども実施していきます。

コラム

社長就任後に始めた社内イントラネット「卓二の部屋(動画配信含む)」では、様々なグループ従業員との交流が実現しています。グループ従業員との距離を縮めると同時に、現場の声を聴きつつ、取り組みに対する私自身の思いも語っています。投稿は100回を超えました。

④人的資本

以上のような、競争優位性を確保するための成長戦略ストーリーにおいて、基盤となるのは「人財」、それも「変革人財」、「挑戦人財」です。「失敗を恐れず挑戦し続けること」を企業文化にして、変革を成し遂げていきたいと考えています。

当社グループには、事業を支えるマインドとスキルを十分に備えた人財がそろっており、私はグループ従業員の人間性とポテンシャルに全幅の信頼を置いています。

価値創造の源泉である人的資本へ積極的に投資し、ウェルビーイングな暮らしを実現する。グループ従業員がみんなワクワクしてエンゲージメント高く仕事に取り組み、幸福を実感する。その結果として、組織の生産性が高まっていく。そんな好循環を思い描いて「人的資本経営」にこだわっています。

この変革を推進するためには、マネジメント層の果たす役割が重要です。人を育てることに加えて、PDCAをもっとショートインターバルで回していけるよう、教育研修の充実はもとより、積極的な人財登用や体系的な制度整備なども含め、リソースを投入してバックアップし、企業価値をさらに高めていきたいと考えています。



■ステークホルダーのみなさまへ

当社グループの強みは、お客さまと真摯に向き合うことで培ってきた「安全・安心」の上に成り立つ「信頼」のブランド価値であり、その基盤は「人財」です。それを原動力に、これからも変革・挑戦を続けてまいります。まずは足元の「ACT2027」に基づく「行動(ACTION)」を完遂することで、事業を通じた地域社会への貢献に取り組み、収益基盤を確保して株主還元の維持・拡大を目指します。

地域のみなさま、株主・投資家のみなさまには、2030年、さらにその先に向けて当社グループが生み出す価値にご期待いただきたく、引き続きご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

西部ガスグループは、長期ビジョン「西部ガスグループビジョン2030」に基づき、共創型のサステナビリティ先進社会の実現を目指しています。グループ中期経営計画「ACT2027」を通じて、ガスエネルギー事業を中心に、シナジーを生かした多様な事業展開を進めています。

経営理念 「地域貢献」・「責任」・「和」

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』

西部ガスグループビジョン2030 / 西部ガスグループカーボンニュートラル2050

グループ中期経営計画「ACT2027」

「ガスエネルギー事業の一層強化」と「事業多角化」の両立



価値創造の源泉

西部ガスグループは、ガスエネルギー事業で約100年に亘って培ってきた「安全・安心」のブランド価値と、その上に成り立つお客さまからの「信頼」が貴重な財産・強みとしています。さらに、これらを支えてきた人財と地理的優位性を活かしたひびきLNG基地へ投資することで、競争優位性を確保し、持続可能で豊かな社会の実現をリードしていきます。

地域に根差した顧客基盤

社会・関係資本

お客さまとのつながりの深さを示す

お客さまアカウント数…**117**万件※1

連携協定締結数…**9**自治体

(延べ人口…**541**万人※2)

資本100年続く歴史を通じ、北部九州を中心に約117万件のお客さまと向き合い、ガスや暮らしの価値を提供してきました。

ガスならではのリアル(対面)での接点による、一人ひとりのお客さまとの「つながり」の深さが、ガスのみならず、電力・不動産・食関連等、当社グループが提供するサービスの付加価値を高めることにつながっています。

さらに、地域との信頼関係が、脱炭素や経済活性化といった社会課題へ、地方自治体と当社グループが協働して取り組むことを可能にし、サステナブルな価値創造を支えています。

更なる資本の維持・強化に向けて

リアルなお客さま接点に、デジタルプラットフォームの強化を通じた接点を融合させ、お客さまとのつながりをさらに強化していきます。サービスの付加価値を高め、グループLTV*を最大化していく方針です。

※お客さまの生涯において当社グループが提供する価値の合計

安全を支え・信頼に応える人財と組織

人的資本

知的資本

家庭用のお客さま向けお困りごとの解決

ハートフル訪問件数…**23,639**件

確立された技術人財育成カリキュラム

186コース、年間**1,590**人が受講

強固なリスク管理体制と組織安全文化

27年連続重大ガス事故ゼロ件

エネルギーを提供するインフラ企業として、「安全・安心」は当社グループの使命です。地域の「安全・安心」を支える使命感を有した人財と、それを実現するために培ってきた組織としての技術・保安ノウハウや経験の蓄積は、当社グループの事業の根幹となっています。

こうした人財と組織の力は、当社グループへの「信頼」の醸成につながるほか、日々の不断の改善や向上の取り組みにより、事業運営の効率化や、イノベーションによる新たな価値創造の源泉となります。

更なる資本の維持・強化に向けて

時代や社会の変化を柔軟に捉え、事業を変革し、イノベーションを促進するために、「変革」「挑戦」する人財の育成と、組織風土の実現を目指します。人事制度の改訂、育成プログラムや研修などの「人的資本」への投資を拡大していきます。

サステナブルなインフラ網

設備資本

国内有数のLNG基地である

ひびきLNG基地

再エネ適地である九州中心に

9.2万kWの再エネ電源取扱量

安定供給を支えるガスインフラ

導管埋設距離……………約**13,200**km

年間天然ガス取扱量……………**74**万トン

中期的に経済成長が見込まれる北部九州エリアを基盤とし、国内有数のガス設備であるひびきLNG基地を中心としたエネルギーインフラを活用し、安定供給を支えると共に、地理的優位性を活かした再エネ電源の開発・調達を継続しています。

LNG利用拡大によりトランジション期の低炭素社会を実現し、また、脱炭素に向けては、再エネ電源の開発・調達、既存の導管網のインフラネットワークの整備や新しいエネルギーであるe-メタンにも対応しながら、環境貢献と共にコスト抑制を実現します。

更なる資本の維持・強化に向けて

ひびき基地の増強(□P.26)を筆頭に、低・脱炭素社会に向けて、天然ガス取扱量の拡大や再エネ電源の開発・調達を引き続き推進していきます。エネルギー供給のレジリエンス強化を着実に進めつつ、e-メタンの技術開発にも参画し、当社グループの事業価値の最大化を図っていきます。

※データは、2024年度時点

※1 お客さまアカウント数とは、都市ガス小売件数・LPG小売件数・電力契約件数の合計 ※2 出典：総務省統計局2025_2020年データ グループ中期経営計画の概要ページに2027年度目標を掲載しています。(□P.22)

西部ガスグループビジョン2030

西部ガスグループは、2030年に創立100周年を迎えます。その先の未来も見据え、グループの様々な事業活動を通じて「つながり」と信頼を地道に積み重ね、地域社会の発展に貢献するとともにみなさまから選ばれ続ける企業グループを目指します。

2030年のありたい姿

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』

西部ガスグループは「つながり」をチカラに
未来を変える価値の創造に挑み持続可能で豊かな社会の実現をリードします。

戦略1



地域のカーボンニュートラルの実現に 率先して取り組みます

クリーンで効率的なエネルギー利用を軸に低・脱炭素化の取り組みを加速させます。また、お客さま、行政、学術機関等との積極的な連携を図り、地域のカーボンニュートラルの実現に取り組みます。

戦略2



サステナブルな暮らしや地域社会を 支える価値を共創します

様々なステークホルダーと連携しながら、安心して住み続けられるまちづくりや、多様な暮らしのサービス創出などに取り組み、サステナブルな暮らしや地域社会を支えます。

戦略3



未来志向で価値創造の基盤を 強化します

未来を変える価値の創造に向けて、人財の育成や新しいつながりの創出に取り組みます。戦略を支える財務基盤の強化とサステナビリティ経営を推進します。

経営指標 (2030年)

売上高	2,500億円	CO ₂ 排出削減貢献量	150万トン
経常利益	150億円	再エネ電源取扱量	20万kW
ROIC(2030年代前半)	3.0%	ガスのカーボンニュートラル化率	5%以上

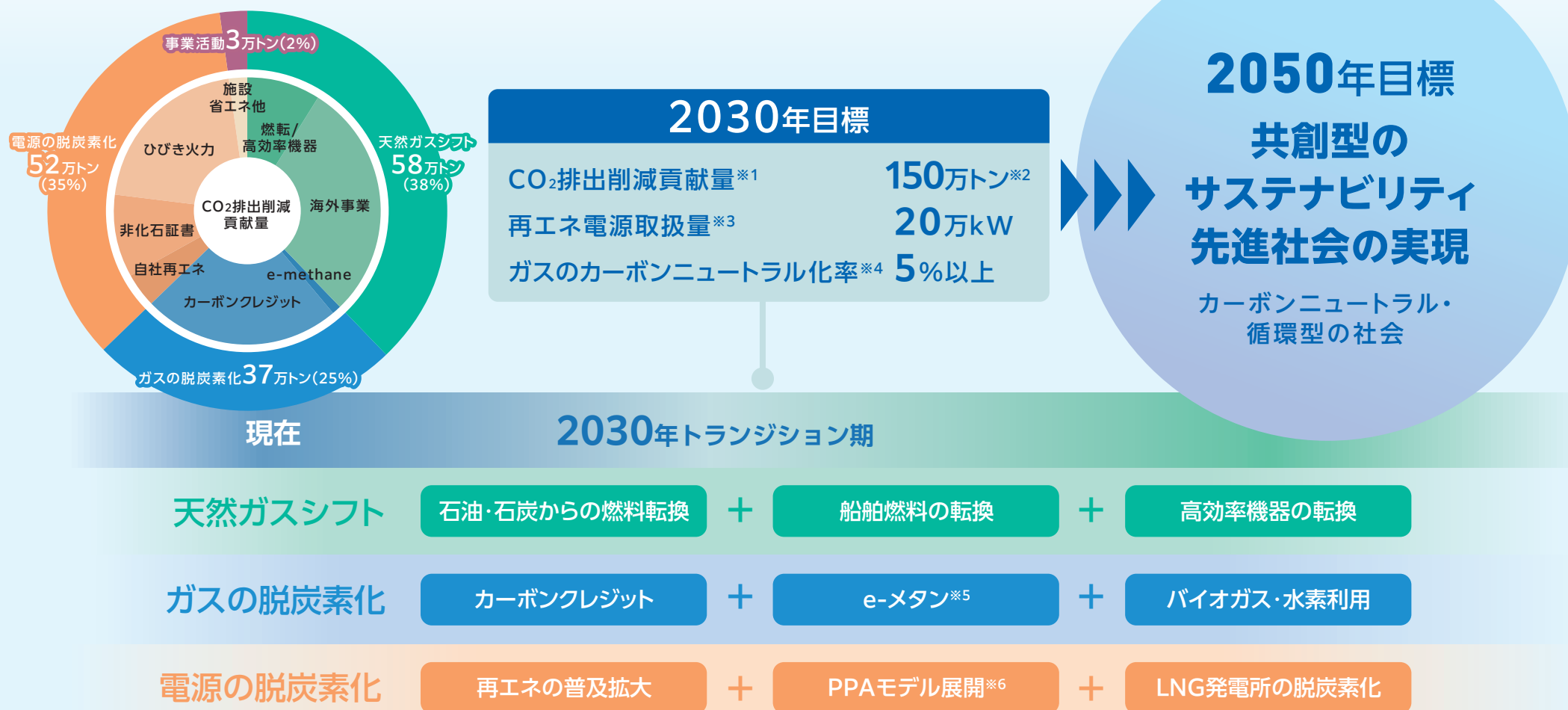
※財務指標は連結ベースです。 ※カーボンニュートラルに関する詳しい情報は「西部ガスグループカーボンニュートラル2050」をご覧ください。

西部ガスグループカーボンニュートラル2050

西部ガスグループでは、2021年9月に、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを示した「カーボンニュートラル2050」を策定し、その方針を示しました。さらに、カーボンニュートラルアクションプランで、その方針をより具体化し、取り組みを推進していきます。

カーボンニュートラルの実現を目指す3つの柱

他燃料からの燃料転換や省エネ機器の拡販による「**天然ガスシフト**」、カーボンクレジットやe-methane(e-メタン)の導入による「**ガスの脱炭素化**」、再生可能エネルギーの開発による「**電源の脱炭素化**」の3つの柱を組み合わせながらカーボンニュートラル実現を目指します。



※1 当社グループおよびお客さま先における2030年断面のCO₂排出削減貢献量（2020年～） ※2 当社グループおよびお客さま先のCO₂排出量（約300万トン/年）の約2分の1に相当 ※3 国内外における電源開発、FIT電源、調達を含む

※4 供給するガス全体にカーボンニュートラル化したガス（メタネーション、水素、バイオガス、カーボンクレジット等の手段で製造または調達したガス）が占める割合

※5 二酸化炭素と水素を原料として製造された合成メタン

※6 Power Purchase Agreement：発電事業者と電力購入者との間で結ばれる電力販売契約のこと 詳細は、HP「西部ガスグループカーボンニュートラルアクションプラン」をご覧ください。 https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/assets/pdf/cnl_action.pdf

マテリアリティの特定

西部ガスグループは、「西部ガスグループビジョン2030」で掲げた「サステナビリティ経営の推進」にあたり、持続可能な社会の実現と企業の長期にわたる価値創造に向けて企業が最優先で取り組む課題をマテリアリティとして特定し、取り組みを推進しています。

マテリアリティ見直しの背景

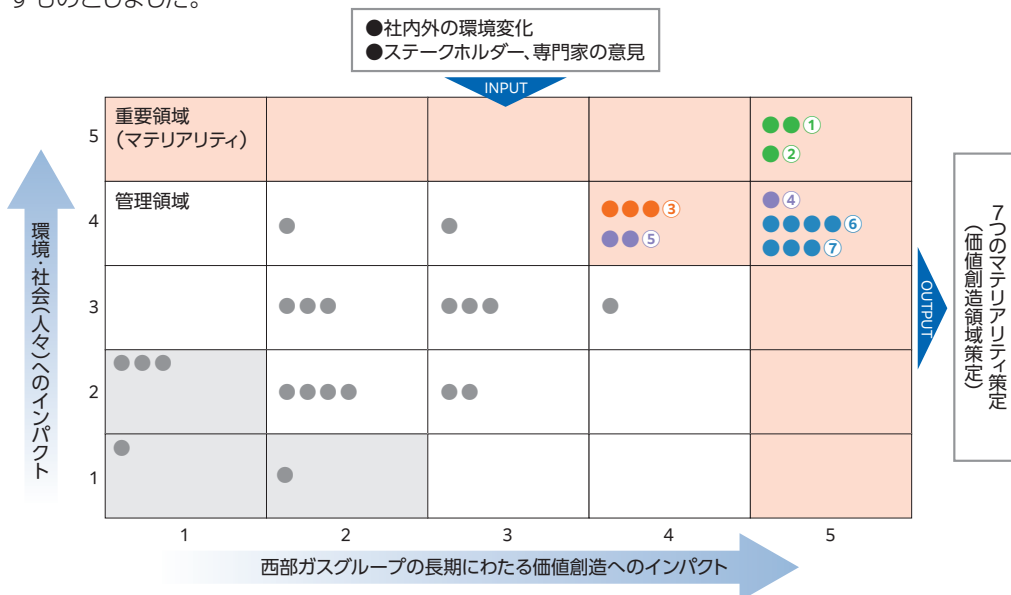
2022年度のマテリアリティ特定以降、企業のサステナビリティを取り巻く環境や社会からの要請、そして当社グループの事業環境が変化し続けているため、これに対応する必要がありました。特に、2025年3月に策定した西部ガスグループ中期経営計画に連動する形で、マテリアリティを点検・見直しすることを、サステナビリティ委員会にて協議決定しました。

見直しにあたっては、新しい国際基準を踏まえ、ESG課題を36項目に整理し、リスクと機会の抽出、そしてスコアリングを行い、重要なESG課題を特定しました。

マテリアリティ見直しプロセス



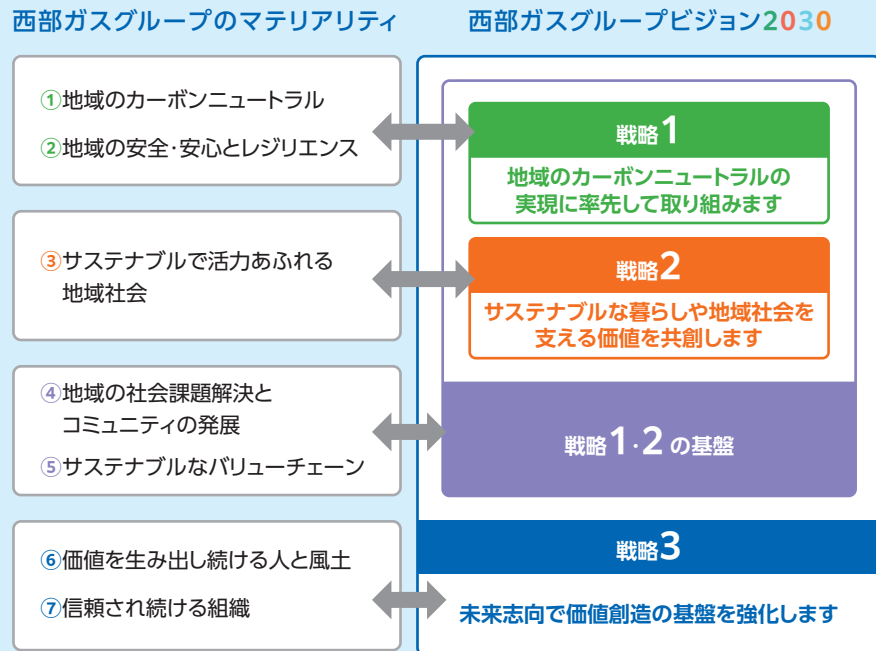
見直しのプロセスでは、ステークホルダーや専門家の意見を取り入れ、社内外の環境変化に迅速に対応しました。スコアリングしたESG課題をマテリアリティ・マトリックスへ再配置し、マテリアリティの明瞭性を確保するためにグルーピングによる統合を実施しました。これにより、重要領域に配置されたESG課題を16項目から7項目に統合し、価値創造領域を大きな方向性として示すものとなりました。



西部ガスグループが取り組む7つのマテリアリティと相互関係図








西部ガスグループのマテリアリティは、「西部ガスグループビジョン2030」の実現に向けた重要な要素として、①～⑦の価値創造領域として構成し、戦略と連動した密接な関係性を持たせています。

特徴として、④地域の社会課題解決とコミュニティの発展、⑤サステナブルなバリューチェーンは、戦略1・2の基盤として位置付けしており、地域社会との共創を通じて持続可能な価値を提供し続けることを目指しています。



リスクと機会の整理・主な行動計画

マテリアリティに対応する取り組みと目標は、「西部ガスグループビジョン2030」「ACT2027」と連動しており、PDCAサイクルを通じて持続可能な取り組みを推進しています。

戦略	価値創造領域・マテリアリティ	リスク	機会	取り組みテーマ	指標(KPI)	目標(年度)
戦略1	①地域のカーボンニュートラル 	エネルギー関連の政策や国内外の法令等の変更、海外情勢の影響、市場の変化への対応の遅れ・不足によるコスト増や事業機会の損失	エネルギー移行期(トランジション期)を捉えた低炭素エネルギーである天然ガスの普及拡大・高度利用 ひびきLNG基地の地理的優位性を活用した環境負荷低減による、グローバルビジネスの推進	●エネルギーの低炭素化 ●電源の脱炭素化	●石油、石炭からの燃料転換、省エネ高効率機器の販売、海外事業の推進 ●再エネ電源の開発・調達	●CO ₂ 排出削減貢献量 58万トン/年(2030) ●再エネ電源取引量 20万kW(2030)
		為替や原油価格、エネルギー資源の制約、エネルギー需給逼迫等のボラティリティによる調達コストの増加	エネルギーの安定供給(エネルギー移行期含む)と、インフラ整備による信頼向上	●安定調達体制のさらなる強化 ●安定供給体制のさらなる強化	●天然ガス取引量	●1,000千トン(2027)
	②地域の安全・安心とレジリエンス 	自然災害やテロの発生、経年変化等によるLNG基地等のガス製造設備や導管等の供給設備への損害対応コスト増	防災やレジリエンスの強化に関する事業機会の拡大	●安全安心のためのレジリエンス強化 ●地域の防災力の強化	●自社起因の重大トラブル ●VPPの契約容量	●ゼロ件の堅持(2030) ●185kW(2027)
戦略2	③サステナブルで活力あふれる地域社会 	ディープテックを中心とした革新的技術への対応遅れによるビジネス機会の損失	地域の暮らしに関わる新たな事業機会の創出	●多様なニーズに応える暮らしの基盤の実現	●お客さま接点の拡大を図るためのデジタルプラットフォームの会員数	●マイページ会員数 80万件(2027)
戦略1・2の基盤	④地域の社会課題解決とコミュニティの発展  ⑤サステナブルなバリューチェーン 	地域住民をはじめとするさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションが不足し、事業が進まない	事業拠点地域のコミュニティへの積極関与による地域の社会課題・ニーズの把握・共創事例の創出	●各事業拠点地域の社会課題の解決	●連携協定締結数	●行政との連携協定数の増加
		法規制等への対応の遅れや、取り組まないことによる顧客離れ	サプライヤーとともに、環境・人権に配慮した、製品・サービスに取り組むことにより新しい価値を創造	●廃棄物の削減・再資源化と循環利用の推進 ●持続可能なサプライチェーン・マネジメントの強化	●ガス製造工場における産業廃棄物の抑制 ●取引に関する満足度	●再資源化率 95%以上(2025) ●満足度 90%(2027)
戦略3	⑥価値を生み出し続ける人と風土  ⑦信頼され続ける組織 	専門知識や経営力を持った人材の不足、環境変化に対応した従業員のリスクキリングの遅れ	優秀な人材の確保と定着、働きがい向上に資する環境整備により、グループ全体の労働生産性が向上	●従業員の働きがい向上と発揮する成果の最大化 ●DE&Iの推進	●従業員エンゲージメントスコア ●女性管理職比率	●65%以上(2027) ●15%(2030)
		法令・定款の不遵守、従業員による企業倫理・社会規範の違反による、対応費等の損害	株主をはじめとするステークホルダーへの情報開示、対話による信頼向上	●グループとしてのコンプライアンスの推進 ●気候変動を含むサステナビリティに関わるリスクのマネジメント	●重大なコンプライアンス違反件数 ●リスク専門コンサル会社によるリスク管理体制評価点数の向上	●発生 0件(毎年) ●2024年度から7%向上(2027)

□ 詳細はHP「マテリアリティ行動計画」をご覧ください。<https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/materiality/>

2章

価値創造戦略

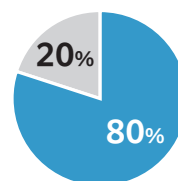
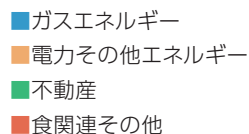
グループ中期経営計画の変遷	20
新グループ中期経営計画「ACT2027」の目指す姿	21
事業別戦略 ガスエネルギー事業	23
【特集】ひびきLNG基地の能力増強	26
事業別戦略 電力その他エネルギー事業	27
事業別戦略 不動産事業	29
事業別戦略 食関連その他事業	31
【特集】地域やお客さまとのつながり強化	32
資本政策・財務戦略	33
人財戦略	36
DX戦略	37

グループ中期経営計画の変遷

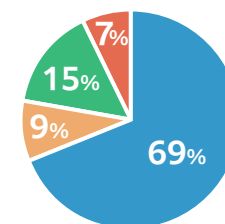
西部ガスグループは「お客さまから圧倒的な信頼をいただくエネルギーとくらしの総合サービス企業グループ」を目指し、グループ中期経営計画のもと、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、不動産事業や電力事業を始めとする様々な分野でのチャレンジを積み重ね、事業構造の変革を推進してきました。

	中期経営計画2019 (2017年度~2019年度) 「スクラム2019」	中期経営計画2022 (2020年度~2021年度) 「スクラム2022」	中期経営計画2024 (2022年度~2024年度) 「Next2024」
環境認識	エネルギーの小売全面自由化による競争激化やお客さまの省エネ意識の浸透を受け、お客さまニーズに応じた様々なエネルギーの提供によるエネルギーシェア拡大や、新たな事業への参入に取り組みました。	エネルギー自由化により競争の厳しさが増す中、「スクラム2019」で掲げた事業構造の変革を推進するべく、不動産事業をガスエネルギー事業に次ぐ収益の柱に定め、積極的な成長投資を実行しました。	ホールディングス体制への移行と地域会社の設立という新たな事業体制のもと、事業構造変革を加速するとともに、カーボンニュートラルの取り組みや人的資本経営の強化など、環境・社会への貢献を意識したグループ経営を推進しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たなガス料金メニューやサービスなどの付加価値サービスの創設 不動産分譲事業の拡大 電力事業の販売強化 海外事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ホールディングス体制への移行と地域会社の設立 分譲、賃貸事業など不動産事業の拡大 天然ガス発電所の事業化決定 国際エネルギー事業、再生可能エネルギー事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスへの燃料転換の着実な推進 賃貸不動産の着実な蓄積 連携協定の拡大など、地域との関係を強化 ホールディングスによる全体最適視点での戦略推進、ガバナンス強化
課題	<ul style="list-style-type: none"> ガス小売全面自由化による離脱件数の増加 外部環境を踏まえた、新たな事業体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの潮流やコロナ禍における社会変容などの環境変化への対応 競争激化を踏まえた抜本的な経営効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスニーズに対応するためのインフラ投資の必要性拡大 人財の育成・確保の難化 地域独自の事業・サービスの創出 資本収益性の向上

グループ事業構成比 (売上高)



2015年度
実績



2024年度
(見通し)

ACT₂₀₂₇

西部ガスホールディングス株式会社
代表取締役副社長執行役員

上野 俊幸

新グループ中期経営計画「ACT2027」の目指す姿

前グループ中期経営計画では、電力事業や不動産事業の成長などにより、ガスエネルギー事業・ガスエネルギー以外の事業と共に着実に拡大しました。また、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みや経営基盤の強化などについても一定の成果が得られましたが、カーボンニュートラルの潮流の加速を背景とした天然ガスニーズへの更なる対応や資本効率の水準には課題が残りしました。

このような中、2025年3月に発表した新グループ中期経営計画

「ACT2027」では、2025～2027年度の3年間を「ガスエネルギー事業の一層の強化」と「事業多角化」を両立する期間と位置付けました。国内外の天然ガスニーズの拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、徹底的なトランジション需要の獲得やびびきLNG基地能力増強への着手などによるエネルギー事業の成長の加速と、不動産事業の安定的な収益確保により利益を最大化するとともに、グループ経営管理の高度化による資本効率の向上に取り組んでまいります。

本計画期間の位置付け

「ガスエネルギー事業の一層の強化」と「事業多角化」の両立

基本方針

ガスと電力を中心とするエネルギー事業の成長を加速するとともに、不動産事業の安定的な収益確保に取り組み、利益を最大化する。また、グループ経営管理の高度化により、資本効率の向上を図る

ガスエネルギー事業以外の拡大

電力事業や不動産事業の成長と新規事業の推進により、事業構造を変革

「共創型のサステナビリティ先進社会」の実現

カーボンニュートラル・循環型の社会

地域・コミュニティに活力ある社会

多様な暮らし方が広がる社会

Next2024

2025～2027年

2025年

2022～2024年

新グループ
中期経営計画ACT₂₀₂₇

2050年

グループビジョン2030の達成

2030年

2027年

主な環境変化

カーボンニュートラル・サステナビリティの潮流加速

エネルギー情勢の変化

資本市場改革・コーポレートガバナンス強化の要請

デジタルの急速な発展と労働環境の変化



新グループ中期経営計画「ACT2027」の概要

基本方針に則り、エネルギー事業でグループの成長を牽引し、前グループ中期経営計画を上回る水準の財務目標達成を目指していきます。マテリアリティとも連動した重点取り組み・非財務目標を定め、グループ中期経営計画の着実な実行により企業価値の向上と環境・社会への貢献を実現していきます。

財務目標

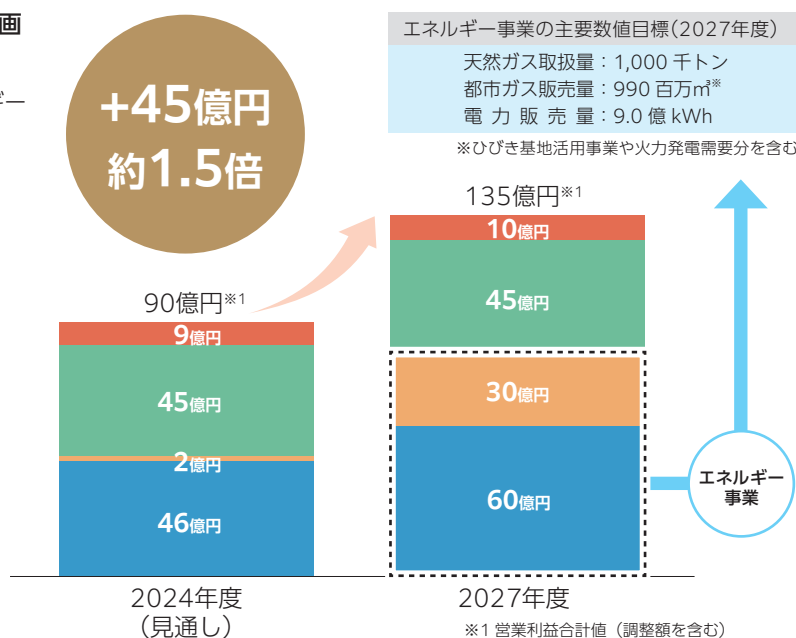
経常利益は3カ年合計で380億円、ROEは中計最終年度に8.0%、新たに目標を設けるROICについては中計最終年度に2.3%、長期的には3.0%を目指します。加えて、財務規律として自己資本比率23.0%以上の水準を維持していきます。

全社戦略	指標	2024年度見通し	目標	達成時期
①	経常利益	315億円*	380億円	2025~2027年度合計
	ROE	6.0%	8.0%	2027年度
	ROIC	1.8%	2.3%	2027年度
			3.0%	2030年代前半
	自己資本比率	22.6%	23.0%	2027年度

※2022~2024年度合計

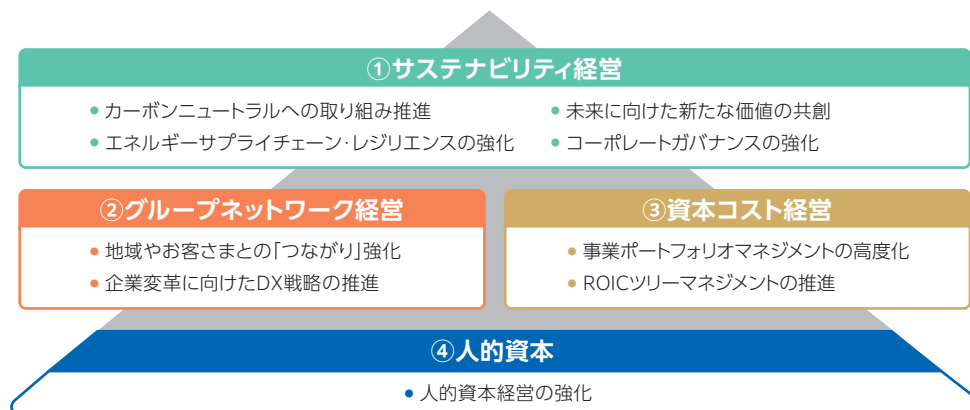
セグメント別利益計画

- ガスエネルギー
- 電力その他エネルギー
- 不動産
- 食関連その他



全社戦略の柱と重点取り組み

グループ経営を支える人的資本を強化しながら、全社戦略の柱であるサステナビリティ経営、グループネットワーク経営、資本コスト経営を推進。戦略に紐づく9つの重点取り組みと関連する非財務目標を設定し、着実に計画を実行していきます。



非財務目標

全社戦略	2024年度見通し	2027年度	2030年度	マテリアリティとの連動	西部ガスグループビジョン2030との連動
① CO2排出削減貢献量	46万トン	87万トン	(150万トン)	①	戦略1
① 再エネ電源取扱量	9.2万kW	13万kW	(20万kW)		
① 自社起因の重大トラブル(調達)	ゼロ件	ゼロ件の堅持	(ゼロ件)	②	戦略2
① 自社起因の重大事故(製造・供給)	ゼロ件	ゼロ件の堅持	(ゼロ件)		
①② 共創型のPoC	6件	15件		③	戦略2
② SAIBULAND会員数	6.6万件	20万件			
② マイページ会員数	20万件	80万件		④	戦略3
② DXコア人材	398名	650名育成			
④ 従業員エンゲージメントスコア	—(新設)	65%以上		⑥	戦略3
④ 女性管理職比率	3.8%	6.0%	(15%)		

詳細は P.18

詳細は P.15

事業別戦略



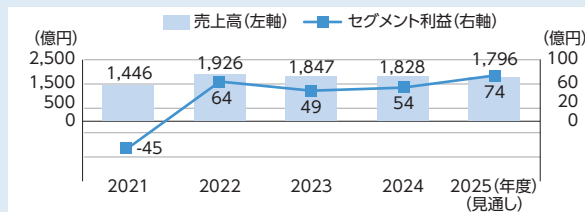
ガスエネルギー事業 (都市ガス・LNG・LPG)



西部ガス株式会社
取締役常務執行役員
伊佐 英人

カーボンニュートラルの潮流を受けて、産業用を中心に低炭素な天然ガスへのニーズが高まっており、西部ガスグループでは石油・石炭からの燃料転換を強力に推し進めるべく体制を強化しました。また、家庭用・業務用においても、グループの強みであるリアルなお客さま接点とデジタル技術を駆使したフロントラインにおいて、省エネ提案やまちづくりなどで培ったノウハウを活かすことで、脱炭素社会実現への貢献と事業の成長を加速させてまいります。

売上高・営業利益推移(5カ年データ)



事業概要

ガスエネルギー事業では、都市ガス・LNG(液化天然ガス)・LPG(液化石油ガス)を安定供給するとともに、お客さまの安全・安心の確保に取り組んでいます。

また、これらのガスエネルギーに付随するサービスも展開しており、「西部ガスリビングメイト」を中心にお客さまに寄り添ったサポートを提供しています。

北部九州の工業団地では、天然ガスの需要が旺盛であり、ガス導管網を通じた供給に加えて、LNGローリー車によってお客さままでLNGの輸送も行っています。LPGは、液化および運搬が容易なため、都市ガスをお届けできないエリアへの供給に加えて、災害に強い分散型エネルギーとして活躍しています。

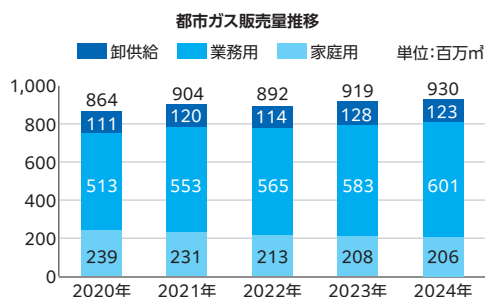


2024年度の実績(振り返り)

都市ガス販売量については、家庭用は需要期の低気温等により増加したものの、第3四半期までの高気温等による減少により0.8%の減少となりました。業務用は新規需要獲得や既存のお客さまの稼働増により3.0%増加しました。

卸供給は卸供給先の需要減により3.8%減少しました。

これらの結果、売上高は前期に比べ原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により1.1%減の1,828億円となったものの、ガス販売量が過去最高を更新したことに加え、ひびきLNG基地の減価償却費が減少したこと等により、営業利益は9.5%増の54億円となりました。



事業環境の認識(機会とリスク)

機会	認識
カーボンニュートラルの潮流	<ul style="list-style-type: none"> 第7次エネルギー基本計画において、天然ガス・LNGはトランジション期だけでなく、カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギーとして位置付け
北部九州経済・産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市の人口増加や再開発の進展 熊本県での半導体企業の進出による産業蓄積 西九州新幹線の開業等による北部九州の活性化
リスク	認識
人口減少・電化の進展	<ul style="list-style-type: none"> 福岡都市圏を除いた当社供給エリアの人口減少 オール電化の攻勢
地政学リスクの継続	<ul style="list-style-type: none"> ロシア・ウクライナ戦争や米国政権及び中東情勢等によるLNG需給の不確実性や高いボラティリティが継続

当社グループの競争優位性

強み	認識
<ul style="list-style-type: none"> 北部九州に根差したエネルギーの安定供給による地域での高い信頼に基づくブランド力 西部ガスリビングメイトを中心としたお客さまと直接的な接点を活用した地域密着型の営業力 お客さまアカウント数約117万件の顧客基盤 戸建団地管理・団地再生等のまちづくりノウハウ これまでの産業用営業で培った低炭素を実現させるための技術力とソリューション力 	<ul style="list-style-type: none"> 産業用を中心としたトランジション需要の最大限の獲得 当社グループの顧客基盤である家庭用・業務用需要の維持・拡大 当社グループの成長の源泉となる地域活性化
課題	認識

事業別戦略

ガスエネルギー事業
(都市ガス・LNG・LPG)

主要テーマ

カーボンニュートラルの潮流の加速に伴う、トランジション期における低炭素な天然ガスへのニーズに応えていきます。北部九州における豊富な潜在需要を獲得しつつ、2029年度上期に運用開始するひびきLNG基地における3号LNGタンク容量の最大限の活用など、ガスエネルギー事業への経営資本の投下を強化し、産業用を始めとするすべての分野において需要を積み上げます。

戦略①



旺盛な産業用の燃料転換需要の獲得

- 産業用においては、お客さまが求める低・脱炭素化を実現するために、エネルギーの専門家としてお客さまに寄り添ったソリューション営業を展開し、トランジション期における石油・石炭からの燃料転換需要を最大限獲得します。

戦略②



新たなサービス展開による顧客基盤の維持・拡大

- ガスエネルギー事業で築いてきた顧客基盤の維持・拡大を図るために、当社グループの強み・DNAである一軒一軒のお客さまに寄り添う営業力と、デジタル接点を組み合わせることによって、新たなエネルギーとくらしに関連するサービスを提供します。当社グループが提供する安全・安心・信頼できる新たなサービスの展開により、お客さまとのつながりを強化します。
※詳しくは、特集ページ「地域やお客さまとのつながり強化」(P.32)

戦略③

中長期的な環境技術の開発等による
新たなノウハウの蓄積

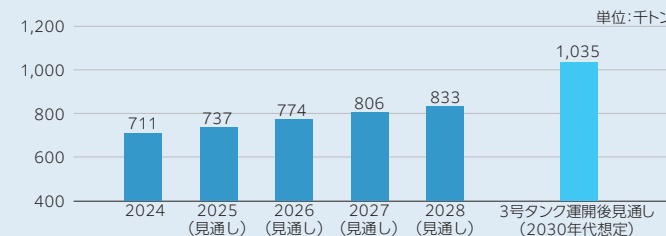
- e-メタン導入に向けた実証事業の推進により、ガスエネルギーの「低・脱炭素化」による競争優位性の確保に取り組みます。また、九州大学箱崎キャンパス跡地再開発においては、地域活性化に実績がある当社グループのまちづくりノウハウによる提案に加え、水素インフラ整備への参画や水素利活用を推進し、先進的なまちづくりノウハウと環境技術を蓄積していきます。

今後の見通し

ひびきLNG基地における3号LNGタンクの運用開始と同時にその効果を発揮できるよう、2025年度から燃料転換需要の獲得に特化した専門組織を設置しました。お客さまに最適なエネルギーの提案に向けて、これまで培った低炭素を実現させるための技術力とソリューション力を発揮し、インフラを最大限活用した需要開発を進め、販売量を着実に積み上げていきます。

また、環境意識の高いお客さまに対しては、カーボン・オフセット都市ガス/LNGなど、カーボンクレジットの活用を組み合わせることで、地域社会の脱炭素化に貢献していきます。

都市ガス及びLNG販売量* ※ひびき基地活用事業は除く(LNG船向けサービス、LNG再出荷事業等)



エネルギーソリューションによる提案事例

- 福岡市都市機能向上プロジェクト「天神ビッグバン」のシンボル「福岡大名ガーデンシティ」に、第三者機関による耐震認定を受けた都市ガス中圧導管を活用したガスコージェネレーションシステムを九州で初めて導入しています。
- 西部ガステクノソリューション(株)のエネルギーサービス事業として一括運営管理し、システムの効率的運用を図ることで省エネ性の向上に努めています。また、耐震性を認められた導管を採用することで、非常時のエネルギー供給の可能性を高めるなど、レジリエンス性の向上に貢献しています。



まちづくり実績による提案力

- 福岡市東区の九州大学箱崎キャンパス跡地開発に優先交渉権者のグループとして参画し、行政や様々な企業と連携して先進的なまちづくりを進めています。
- そのほか、様々なデベロッパーや建設業者と協業し、不動産開発事業等へ参画することを通じてガスエネルギー事業にも貢献していきます。



九州大学箱崎キャンパス跡地開発イメージパース

事業別戦略



ガスエネルギー事業

(エネルギーサプライチェーン・レジリエンスの強化)



西部ガス株式会社
代表取締役副社長執行役員
木下 貴夫

西部ガスグループは、重要な社会インフラを担う「エネルギーとくらしの総合エネルギー企業グループ」として、社会へ安定して安全にエネルギーをお届けすることが重要な使命と認識しております。お客さまに安心して快適にお使いいただくために、調達・製造・供給までトータルな「安定供給体制を構築」し、ご満足いただける「お客さまサービスの向上」に取り組み、当社グループの「つながり」からできる持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

環境認識

カーボンニュートラル実現に向けた天然ガスニーズへの対応や自然災害の頻発・激甚化への対応、保安人材の確保については、当社グループにとって大きな課題となっています。エネルギー事業を基盤とする当社グループはこれらの課題を解決するため、エネルギーサプライチェーン・レジリエンスの強化に努めます。

取り組み目標

エネルギーサプライチェーンにおける、自社起因の
重大調達トラブル・重大事故 **ゼロ** を堅持

ACT2027で強化する取り組み

柔軟性の高い調達基盤の構築、インフラ基盤整備による更なるエネルギーサプライチェーンの強化、およびレジリエンスが高いエネルギーの安定供給を通じて、お客さま・地域社会の安全・安心を支え続けます。なお、西部ガスでは、中期保安基本計画を定め、各種取り組みを推進しています。※詳しくは、(P.44)

最適なLNG調達と安定的な需給管理

- 柔軟かつ価格競争力のあるLNG調達を検討
- 緊急時連携体制の整備など、需給状況に柔軟に対応できる調達基盤を構築

スマート保安の推進

- ドローンを活用した設備点検や、遠隔監視・ビッグデータの活用により、各工場のトラブル発生リスクを低減
- スマートメーターの先行導入やデジタル技術の活用、LPガス集中監視システムの設置拡大などにより供給保安の高度化と業務革新を実現
- ガス導管の再資源化など、資源循環を意識した取り組みを推進

調達

製造

供給

安定供給・保安の確保に向けた効果的な製造体制の整備

- 天然ガスニーズへの対応と安定供給の更なる向上のため、ひびきLNG基地能力増強工事を着実に推進
- リスク評価手法を用いてグループ全体の設備投資を最適化

お客さまニーズ対応と安定供給確保に向けたガス供給ネットワークの整備

- 将来の需要拡大に対応するため、グループ全体の導管ネットワークを整備
- 充填・配送のDXやアライアンス拡大により、LPガス供給体制を強化
- 耐震化対策や災害対策訓練などを着実に実施し、災害対応力を向上

特集



ひびきLNG基地の能力増強

西部ガスグループは、カーボンニュートラルを背景としたお客さまの強い天然ガスニーズにお応えするため、3号LNGタンク増設を含むひびきLNG基地の能力増強を推進しています。これにより、都市ガスの安定供給の更なる向上や同基地を活用したグローバルビジネスの推進が可能となります。これらを一層強化するために同基地の戦略的活用についてJERAと提携に合意しました。2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においても、天然ガスはカーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源として位置づけられており、同基地の今後の役割にますます期待が高まっています。

■ 総事業費約500億円の大型インフラ投資、当社グループの更なる飛躍へ

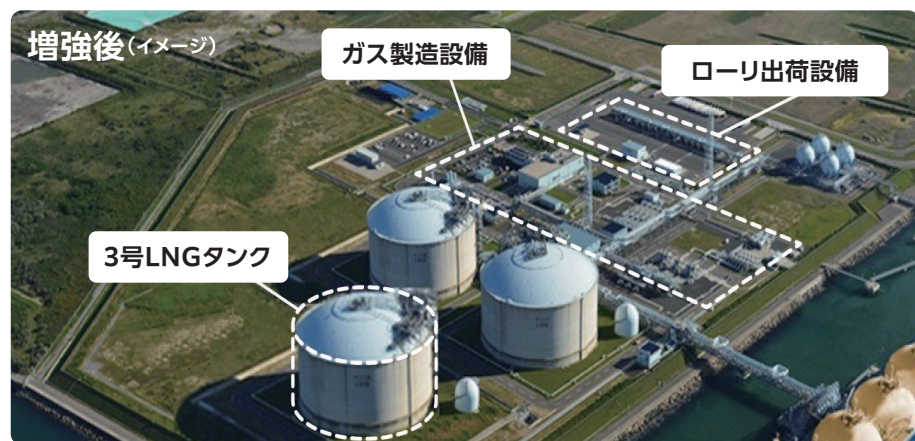
新たに増設する3号LNGタンクは地上式で国内最大級の23万klを採用しており、既設の1・2号LNGタンクと合わせたひびきLNG基地のLNG貯蔵容量は59万klに拡大します。また、ローリ出荷設備はすでに国内最大規模の12レーンを有していますが、今後のLNG販売量増加に対応するため、合計18レーンに拡張します。天然ガスへの燃料転換ニーズが高まる2030年頃に向けて、2029年度上期の運用開始を目指して工事を進めています。

■ 建設概要

事業会社	西部ガス株式会社
建設地	福岡県北九州市
総事業費	約500億円
着工	2025年9月
運用開始予定	2029年度上期

■ 能力増強後の主な設備 ※括弧内は現状からの増設分

LNGタンク	18万kl × 2基、23万kl × 1基(+23万kl × 1基)
ガス製造設備	LNG気化器6基(+1基)、BOG圧縮機4基(+2基)、他
ローリ出荷設備	18レーン(+6レーン)



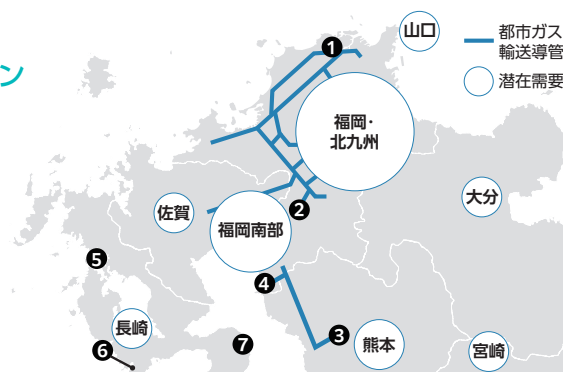
■ 天然ガスシフトを強力に推進、カーボンニュートラル社会の実現に貢献

当社グループの供給エリア周辺にはLNG換算で30~40万トン/年の潜在需要が存在します。当社グループは石油・石炭から天然ガスへの燃料転換により「低炭素化」を進めつつ、将来的にはe-メタン導入等によるガスの「脱炭素化」を図ります。

潜在需要 約**30~40**万トン

※現在の天然ガス取扱量:約74万トン/年

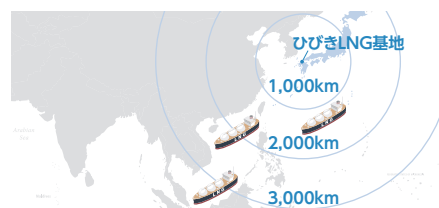
- ①ひびきLNG基地(ひびきエル・エヌ・ジー(株))
- ②久留米工場(筑後ガス圧送(株))
- ③熊本工場(西部ガス熊本(株))
- ④大牟田工場(九州ガス圧送(株))
- ⑤佐世保工場(西部ガス佐世保(株))
- ⑥長崎工場(西部ガス長崎(株))
- ⑦島原製造所(島原Gエナジー(株))



■ 東アジア諸国に最も近いLNG基地、地理的優位性を活かしたビジネスを拡大

東アジア海域を航行するLNG船向けのガスアップ/クールダウン※サービスや、ISOコンテナによる海外へのLNG販売など、新たな事業を開拓してきました。国内需要を優先しつつ、ひびきLNG基地を最大限活かしてグローバルビジネスを推進します。

※LNG船タンク内を天然ガスに置換/冷却/LNGの積込を行うサービス



ひびきLNG基地の地理的優位性を活かしたビジネス展開

- ・ガスアップ/クールダウン※
- ・一時貯蔵/積替
- ・再出荷
- ・ISOコンテナ出荷

増加が見込まれるアジア圏内のLNG輸送量
約**2.5**億トン(2024年)⇒約**5**億トン(2040年)

■ JERAとのひびきLNG基地の戦略的活用に関する提携合意

日本最大の発電事業者であるJERAと3号タンクの活用を含むひびきLNG基地の戦略的活用の提携に合意しました。JERAと3号タンクを活用することで両社のLNG相互融通が可能となり、同基地の安定的な事業運営と収益確保が図れます。さらに、両社で、グローバルビジネスを進めるとともに、次世代燃料を含むエネルギービジネスの推進を検討していきます。



2025年4月22日共同記者会見の様子

事業別戦略



電力その他エネルギー事業 (電力小売・再エネ)

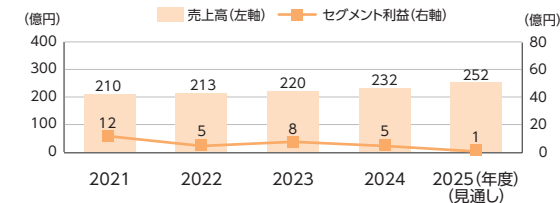


西部ガス株式会社
取締役常務執行役員
溝口 敬義

電力小売事業は、「ひびき発電所の稼働」という大きな転換期を迎えます。新規需要の拡大やお客さま満足を目指し新たなサービスや販売力の強化を図り需要拡大を目指します。

再エネ事業は、カーボンニュートラルに向けた再エネ電源取扱量の拡大を推進します。また、開発した再エネ電源について、長期運用に繋がる新たな取り組みも検討してまいります。

売上高・営業利益推移(5カ年データ)



事業概要

2016年4月の電力小売の全面自由化に合わせて小売電気事業に参入し、西部ガスグループのお客さまへのガス・電気のセット販売を中心に、現在、約16万件のお客さまに「西部ガスの電気」をご利用いただいています。また、2024年より地域社会のカーボンニュートラルの実現をより推進するために、非化石証書を活用した環境配慮型電気「Smart Greenでんき」の販売を開始しました。

再生可能エネルギー(以下、再エネ)については、2012年4月にエネ・シード(株)を設立し取り組みをスタートしました。九州を中心に太陽光発電所23カ所、陸上風力発電所1カ所をエネ・シードが保有する他、洋上風力や地熱などの発電事業にも出資するなど、当社グループ全体で約9万kWの再エネ電源取扱量に達しています。発電と小売との統合により、電力の安定供給や柔軟な調達が可能となり、お客さまに一元的なサービスを提供しています。

また、国際エネルギー事業では、ひびきLNG基地の立地を生かした船舶へのLNG供給等を行っています。(□P.26参照)

2024年度の実績(振り返り)

電力販売量は、小売電気事業のお客さま件数が対前年10%増加したことに加え、高圧及び低圧の一部のお客さま向けに「Smart Greenでんき」*の販売を開始したことにより、前期比16.9%増の667百万kWhとなりました。また、自治体との連携強化を図り地域エネルギー会社を介した電気供給の開始や、発電事業者との関係強化による安価で安定した電源調達を実現しました。

再エネ電源取扱量は、太陽光のオンサイトPPA事業の確立により0.4万kWの再エネ電源を開発したことに加え、熊本県のバイオマス発電所への出資によって新たな電源種の増加に向けた取り組みも開始しました。

以上の結果から、売上高は前期に比べ5.4%増の232億円となったものの、営業利益は売上原価の増加等により40.2%減の5億円となりました。

*Smart Greenでんき…非化石証書を活用した、実質CO₂排出量ゼロになる環境配慮型電気

事業環境の認識(機会とリスク)

機会	地域社会への貢献	• 環境配慮型電気「Smart Greenでんき」の提供により、地域の脱炭素化に貢献(小売)
	企業のカーボンニュートラル化の取り組み加速	• 各社のカーボンニュートラル化への取り組み要望に沿った再エネ電源の開発・調達(再エネ)
リスク	省エネの進展	• 節電意識の高まりによる電力需要の減少や安価な料金プランを持つ新電力への離脱(小売)
	市場・制度変化	• 政策目標変更や補助金動向などによる影響(再エネ)

当社グループの競争優位性

強み	<ul style="list-style-type: none"> • ガス事業で構築してきた多様なエネルギー取引先(共通) • お客さまアカウント数約117万件の顧客基盤と当社グループの販売網(小売) • ひびき発電所の稼働による電源調達の安定化(小売)
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 都市ガス・LPG供給エリア外のお客さまとの接点強化(小売) • 卸電力市場からの調達比率の低減(小売) • お客さまニーズに沿った多様な料金メニュー・サービスの展開(小売) • 環境価値付き電気の積極的なPRおよび販売先確保(再エネ) • 調達先の多様化による安価な再エネ電源確保(再エネ)

事業別戦略

電力その他エネルギー事業 (電力小売・再エネ)

主要テーマ

ひびき発電所の稼働を契機に、事業エリアの拡大や卸販売の推進など積極的な販売戦略を展開し、電力事業の収益拡大を図ります。また、カーボンニュートラル実現に向け「電源の脱炭素化」への取り組みを推進します。

戦略①



ひびき発電所の最大活用による収益の最大化

- 2026年3月に稼働するひびき発電所を主とした電源ポートフォリオを構築し、調達単価の低減による電力小売事業の収益拡大を実現します。

戦略②

お客さまニーズに沿った新料金プランの提供や環境配慮型電気「Smart Greenでんき」の拡販

- ひびき発電所の稼働による価格競争力の確保によって、卸販売や高圧需要の販売拡大、多様なライフスタイルや趣味嗜好に沿った新料金プランや新サービスを提供し、新たな需要獲得を目指します。また、北部九州のお客さまからの環境価値に対するニーズにお応えし、当社グループが保有する再エネ電源や他の発電事業者から調達した再エネ電気(非化石証書を含む)を提供し、地域社会の脱炭素化への貢献と小売事業の収益拡大を推進します。



戦略③



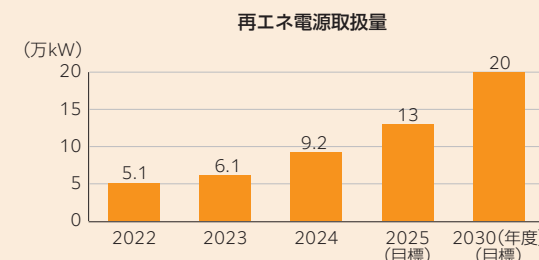
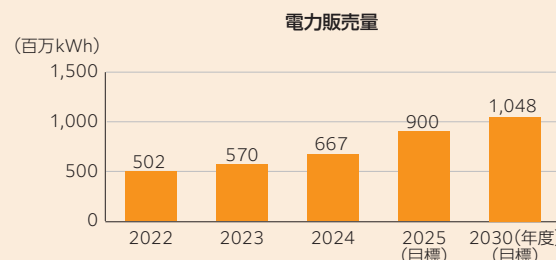
再エネ電源取扱量の拡大と多様化

- 自治体や企業などに向けたPPA事業を推進し、エネルギーの地産地消および地域社会のカーボンニュートラルの実現に貢献します。また、高稼働再エネ(小水力、バイオマス、地熱)の開発にも注力すると同時に、国内に限らず海外再エネについても知見獲得と開発の可能性を探ります。

今後の見通し

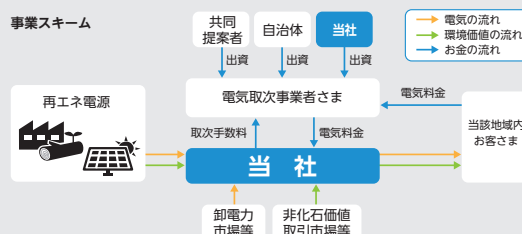
2025年度においては、主に小売電気事業における家庭用需要の新規獲得や、卸販売の強化等により売上高は増加するものの、調達単価上昇が見込まれることから減益となる見通しです。

新グループ中期経営計画「ACT2027」の最終年度においては、ひびき発電所の稼働による電力事業の成長と、カーボンニュートラルに向けた再エネ電源取扱量の拡大、ひびきLNG基地の能力増強を見据えた基地活用事業の推進によって、営業利益30億円を目標にしており、2027年度以降もエネルギー事業の成長を牽引していきます。



自治体と連携した地域社会の脱炭素化への取り組み

当社グループは環境省の脱炭素先行地域に選定された「熊本県」「うきは市」の2自治体と連携し、再エネ電源を活用したエネルギーの地産地消に関する取り組みを推進しています。



多様な再エネ電源開発への取り組み

西部ガスグループは、福岡県北九州市の響灘における国内最大級の洋上風力発電プロジェクトへ出資しており、2025年度中の運転開始が見込まれています。

〈概要〉
発電出力:最大22万kW
風車基数:25基



出典:ひびきwindエネルギー(株)

事業別戦略



不動産事業

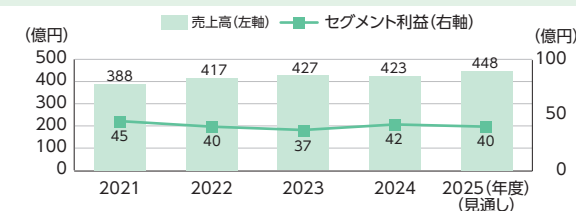


西部ガスホールディングス株式会社
取締役常務執行役員
前田 慶太

不動産事業はこれまで地域のお客さまの多様なニーズに応えることによって、ガス事業に次ぐ収益の柱にまで着実に成長してきました。今後もまちづくりプロジェクトへの積極的な参画や持続可能な環境価値の高い不動産を通じて、地域社会との連携をより一層強化してまいります。

また、収益源の多角化や西部ガスグループ全体での横断的な連携を通じて、価値ある不動産サービスを提供してまいります。

売上高・営業利益推移(5カ年データ)



事業概要

当社グループは、インフラ企業として培ってきた「安全・安心」のブランド価値を活かし、多様な不動産事業の展開により、お客さまの理想とするライフスタイルや活力ある社会の実現に貢献してきました。分譲住宅や分譲宅地の供給に加え、賃貸マンションをはじめオフィス・物流倉庫・商業施設等あらゆるアセットを開発・保有しており事業の安定収益に寄与しています。また、多様な事業展開により得た不動産開発ノウハウにより九大箱崎キャンパス跡地開発をはじめとした大型のまちづくりプロジェクトにも積極的に参画し、幅広い知見を活かしながらまちづくりのサポートを実施しています。

主な会社名	不動産に関する主な事業内容
エストラスト	マンション・戸建販売、管理、賃貸など
西部ガス都市開発	オフィス・マンション賃貸、不動産売買など
西部ガス建設	建築工事、設計、工事監理など
九州八重洲	戸建販売、宅地開発、不動産売買など
西部ガスリビング	住宅リフォーム、マンション管理など

2024年度の実績(振り返り)

売上高は、賃貸用不動産の売却売上の減少等により、0.9%減の423億円となり、営業利益は、分譲マンションの販売戸数の増加等により15.3%増の42億円となりました。

2024年度に分譲事業については、福岡を中心に他社との共同分譲(JV)などによって分譲マンション販売戸数が増加し、戸建販売事業においては前年並みの販売戸数を確保したことにより、前年比+83戸の544戸となりました。



Nudgeone 照葉
(西部ガス都市開発)



オーヴィジョン白木原
(エストラスト・九州八重洲 JV)

事業環境の認識(機会とリスク)

機会	認識	内容
機会	北部九州不動産ニーズの増加	半導体産業の九州進出による特需や天神・博多駅再開発事業等を背景とする不動産ニーズの増加
	老朽団地・遊休不動産等の再生	老朽団地・遊休不動産等の再生・リノベーションを含めたスマートシティ化・バリューアップニーズの増加
リスク	人口減少	人口減少・少子高齢化の進展に伴い、住宅を含めた不動産需要はゆるやかに減少し、競合他社との競争が激化
	市況の変化	金利上昇局面における不動産価格の変化 建築コストの増加 土地代や建設費の高騰による採算性の低下

当社グループの競争優位性

強み	競争優位性
強み	北部九州に根差したインフラ企業としての高い信頼(「安全・安心」な住宅供給につながっているブランドイメージ)
	都市ガス営業ネットワークによる情報収集力
	設計・施工から販売・管理まで含めたトータルサービスの提供力
	九州山口分譲マンション販売戸数8位 (2023年1月~12月)※出典「住宅流通新報社調査」
課題	資産効率を意識した収益確保
	人口減少・少子高齢化の進展を捉えた住宅供給事業の展開
	専門人財の確保と育成

事業別戦略

不動産事業

主要テーマ

エネルギー事業を通じて長年培ってきた地域やお客さまとのつながりを活かして、多様な不動産事業を展開し、お客さまの理想とするライフスタイルや活力のある地域社会の実現に貢献することを目指します。

また、資産効率向上を意識したオフバランス化の実施や収益源の多角化に加え、当社グループ全体での横断的な連携を通じて、不動産人的基盤の強化への取り組みを推進します。

戦略①



地域密着・共創型のまちづくりの推進

- 少子高齢化やコミュニティの希薄化などの社会課題解決に資するまちづくりや不動産開発へ参画し、まちの維持管理や、地域住民間のコミュニティ形成のサポート、地域の賑わいづくりなどを行い、活力ある地域社会の実現に貢献します。

・新たなプロジェクト創出5件

・進行中プロジェクト(総事業費30億円)の完成2件等

戦略②



資産効率の向上と収益源の多角化

- 資産効率の向上を目指し、保有不動産のオフバランス化の実施をはじめ、九大箱崎キャンパス跡地の開発を含め、まちづくりや不動産開発において他社との共同事業を推進するなど、収益源の多角化を目指します。

戦略③



不動産人財の育成

- 不動産人財の育成について、部門・グループ横断型の体系化を構築し専門的人財の育成を推進します。

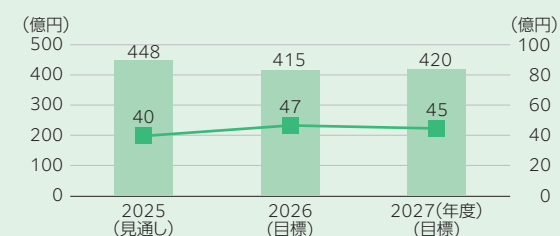
また、当社では不動産統括部を設置し、グループ不動産事業の政策の実行と事業会社支援を一体的に行う体制を強化していきます。

今後の見通し

当事業においては、土地代や建設費の高騰による事業環境の厳しさは増しているものの、保有不動産の一部売却により資金を回収して再投資を行う回転型の投資へシフトし、魅力あるまちづくりのための一定の投資も継続していきます。この取り組みによって、当社グループの資産のオフバランス化と安定的な収益の確保・拡大を両立させ、2027年度の営業利益目標を超える収益確保を目指します。

また、お客さまの低・脱炭素のニーズに応えるCASBEEやZEBなどを取得した不動産開発に取り組むとともに、当社グループの不動産事業を牽引する人財を育成・配置し、多様な価値を創出する体制を構築していきます。

ACT2027期間の事業計画



グループ社有地を活用した開発型私募ファンドの組成

私募ファンド第1号案件 N-base福岡新宮SPC開発では、西部ガス都市開発が所有する土地を特定目的会社へ賃貸し、SRC造5階建・延床面積約2万坪の福岡県下でも最大級のマルチテナント型物流倉庫を開発しています。西部ガス都市開発は、共同事業者と共に特定目的会社の出資者としても本開発に参画しており、資産効率の向上の実現に向けて今後も同様の開発に取り組んでいきます。なお、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、本開発ではCASBEE Aランク・Nearly ZEB*の環境認証を取得予定です。

* CASBEE : 建築物の快適性や品質、省エネなどの環境性能を、総合的に評価する手法
Nearly ZEB: 再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物



N-base 福岡新宮完成予想パース



事業別戦略



食関連その他事業

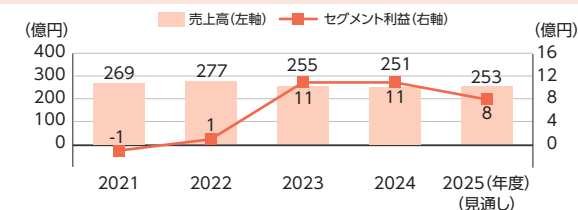


西部ガスホールディングス株式会社
取締役常務執行役員
森田 省吾

食関連その他事業においては、暮らしに関わる幅広い事業展開を通じて、活力ある地域経済と地域のお客さまの豊かな生活をサポートし、地域とのつながりを深めていきたいと考えております。

地域の人々に愛される企業グループとしての地位を確立し、ブランド価値を高めるとともに、地域の魅力を発信する役割も果たしながら長期的な成長を実現することを目指してまいります。

売上高・営業利益推移(5カ年データ)



事業概要

飲食・食材などの食関連事業に加え、介護など幅広い事業を展開しています。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、国内外の様々な需要が急激かつ大幅に縮小したことを受け、当該事業にも大きなインパクトをもたらしました。各事業毎にコスト管理の厳格化や事業の見直しなどの経営改善を進めるとともに、社会的なコロナ禍からの脱却を受けて徐々に回復し、2022年度以降は黒字転換しています。

主な会社名	事業概要
(株)八仙閣	博多の老舗中華料理店「八仙閣」の運営など
福岡中央魚市場(株)	生鮮水産物の委託販売、水産冷凍品販売など
エスジーグリーンハウス(株)	農薬不使用の水耕栽培レタスの製造など
西部ガスライフサポート(株)	有料老人ホーム、介護や看護などのサービスを提供
エスジーケミカル(株) 他	幅広い分野で使用される炭素材と地球環境を守る塗料などの化学品の製造・供給など

事業戦略

「ACT2027」においては、各グループ会社で収益基盤の強化に注力しつつ、グループ横断での資本コスト経営の方針に即して資本効率も重視した事業運営を進めていきます。

中長期的にも、食・住まい・生活・健康・介護など、エネルギー事業の強みやお客さまと当社グループとのつながりを活かし(□P.32【特集】地域やお客さまとのつながり強化参照)、地域・社会の課題解決に資する領域や、将来的な成長が見込める新たな技術にチャレンジする領域なども視野に入れながら幅広く検討を進めていく予定です。

売上高及び利益については2024年度の業績を一定水準として確保することを目指しており、ROIC(投下資本利益率)経営の浸透によって、更なる経営の改善を進めていきます。



八仙閣(本店)は、「見える」厨房を設け、炎が作り出す高品質な料理を提供しています。おいしい料理を通じてガスの魅力を積極的に発信しています。



1948年創業の福岡中央魚市場は、鮮魚市場の荷受として生鮮水産物の委託販売(セリ売り・入札など)や、水産冷凍品の販売を行っています。



エスジーグリーンハウスは、安全で安心な食生活を提供したいという想いから「JGAP認証」*を取得し、リーフレタス「うるおい野菜」の生産・販売を行っています。水耕栽培レタスにおいて九州随一の生産力を誇ります。*持続可能な農業経営に取り組む農場に与えられる認証



西部ガスライフサポートは、福岡市内2カ所で有料老人ホームを運営し、高齢化社会のニーズに応える事業を展開しています。「生涯現役で過ごしていただくためのお手伝い」をコンセプトに、地域に根差し安心して過ごせる介護と看護のサービスを提供しています。

特集



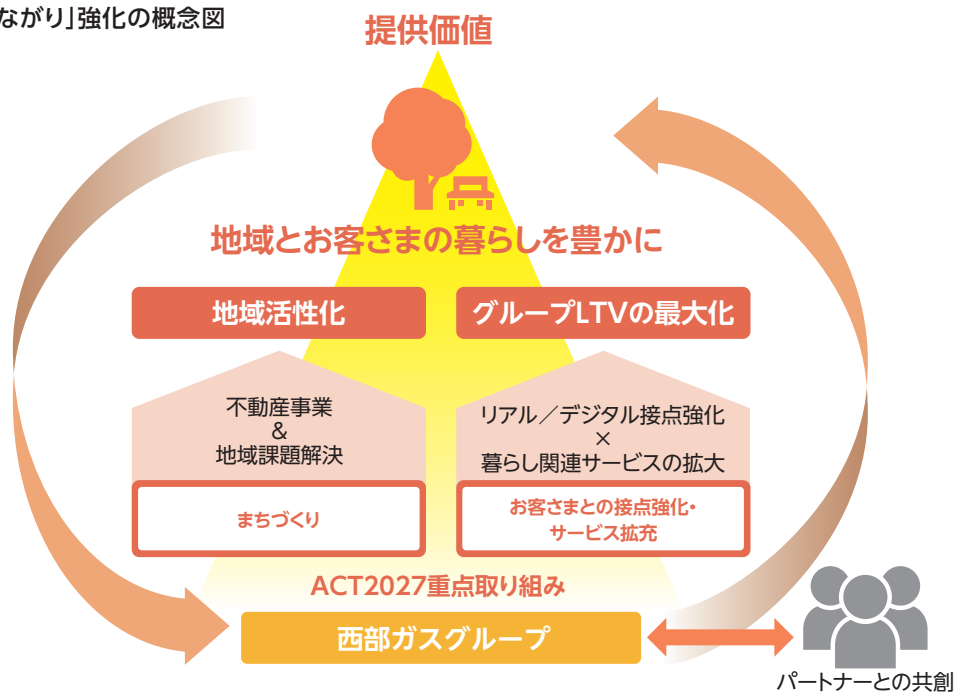
地域やお客さまとの つながり強化

西部ガスグループは、地域とお客さまの暮らしを豊かにすることを提供価値とし、地域やお客さまとの「つながり」を強化と、DX推進による企業変革^{*1}により、グループLTV^{*2}の最大化とグループ競争力強化を実現することを目的としたグループネットワーク経営を展開します。

■ グループネットワーク経営で目指す「つながり」の強化

当社グループは、長年にわたり築いてきた地域社会やお客さまからの厚い信頼を礎に、リアルな接点（フロントライン）とデジタルプラットフォームの融合を図り、より深く、より広くお客さまとのつながりを強化していきます。また、多様な価値観が広がる社会において、一人ひとりのライフステージや想いに寄り添いながら、安全・安心で信頼されるブランド力を活かし、豊かな暮らしを支えるサービスを展開します。さらに、グループ各社の連携とパートナーとの共創によって多彩なサービスを提供することで、グループLTVの最大化を目指します。

地域やお客さまとの 「つながり」強化の概念図



*1 DX推進による企業変革については、□P.37を参照

*2 グループLTV(ライフタイムバリュー):お客さまの生涯において当社グループが提供する価値の合計

■ まちづくりを通じた「地域とのつながり」強化

エネルギー事業を通じて培ってきた地域とのつながりを活かし、当社グループの成長の源泉となる地域活性化と、安心して住み続けられる社会を実現します。

西部ガスグループ

地域と築いてきたネットワーク



エネルギー&まちづくり事業のノウハウ

地域固有の課題の解決

持続可能で活力ある地域社会の実現

コミュニティナース都市型モデルの新拠点を開設

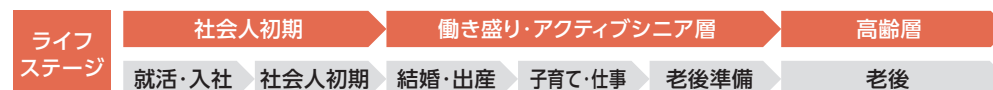


2025年6月に福岡市中央区六本松にまちの保健室「たねぼこ」を開設。看護師資格をもったコミュニティナースが常駐し、心と体の健康を育むお手伝いをします。地域のみなさまとのつながりを深めるとともに、地域課題やニーズに寄り添ったサービス開発等にもつなげていきます。

□参照HP: https://hd.saibugas.co.jp/news_release/detail/2025/nr007.html

■ お客さまとの接点強化・サービス拡充による「お客さまとのつながり」強化

お客さまのライフステージや価値観に対応する多様なサービスを共創・展開し、お客さまと当社グループとのつながりを強化していきます。



九州初! 民間産後ケアホテル事業の実証実験を開始

産後うつや育児不安といった社会課題の解決に貢献し、「新しい家族のスタート」を心身両面から支えるために、助産師スタートアップの株式会社Josan-she'sと業務提携し、民間企業として九州初となる「産後ケアホテル事業」の実証実験を、2025年9月より「ザ・ルイガンズ スパ & リゾート(福岡市)」にて開始します。産後ケアにもっと選択肢を増やし、子育てのスタートに当社グループならではの価値を届ける新たな取り組みです。今後、実証実験にて事業性を検証し、本格的な参入を検討予定です。



□参照HP: https://hd.saibugas.co.jp/news_release/detail/2025/nr010.html

資本政策・財務戦略

担当役員メッセージ



西部ガスホールディングス(株)
取締役 常務執行役員
森田 省吾

前グループ中期経営計画「Next2024」の3年間においては、堅調なガスエネルギー事業に加え、不動産事業の着実な拡大や食関連その他事業の収益改善などの事業構造改革の成果により、売上高・経常利益・自己資本比率の目標を達成しました。一方、特別利益や株価上昇による自己資本の積み増しなどによりROEの目標は未達となるなど、資本効率の水準には課題が残りました。新グループ中期経営計画「ACT2027」においては、全社戦略の柱に資本コスト経営の推進を掲げ、事業ポートフォリオマネジメントやROICツリーマネジメントの強化により資本コストを上回るリターンを継続的に創出し、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

環境認識

資本コストは、企業価値創出の根幹にかかわる指標として認識し、「ACT2027」の全社戦略の柱として「資本コスト経営」を設定しています。また、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請」やコーポレートガバナンス改革の進展により、これまで以上に資本コストを常に意識して、資本収益性を高め、市場からの評価を高めていくことが企業経営の重要課題となっており、事業ポートフォリオに関しては撤退も含めて見直しを行っていく必要があります。

一方で、金利上昇や世界的なエネルギー情勢の変化などの新たな課題が顕在化しています。また、内部環境として、大規模投資を控えているため、財務規律を確保しながら、これらの事業リスクやボラティリティへ備えつつ、将来に向けた投資と株主還元のバランスを取って、企業価値を高めていく財務戦略の重要性が一層高まっていると認識しています。

財務方針

エネルギー事業でグループの成長を牽引し、「ACT2027」の3年間で、前中計を上回る経常利益380億円とROE8.0%を目指します。また、新たにROIC目標を掲げ、2027年度に2.3%、長期的には3.0%の水準を目指します。加えて、大型投資の実行も踏まえ、財務規律として自己資本比率23.0%以上を維持します。

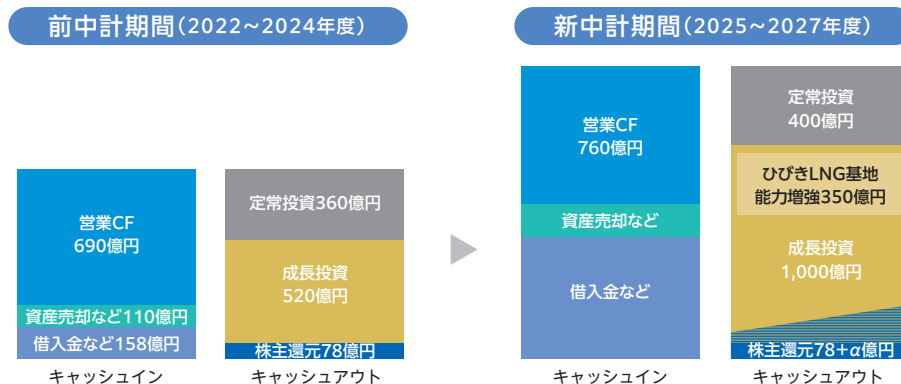
■ 財務目標

	2024年度実績	達成時期	目標
経常利益	327億円	2025~2027年度合計	380億円
ROE	6.3%	2027年度	8.0%程度
ROIC	2.1%	2027年度 2030年代前半	2.3%程度 3.0%程度
自己資本比率	23.2%	2027年度	23.0%以上

キャッシュアロケーション・株主還元方針

「ACT2027」の3年間で、前中計を上回る営業キャッシュ・フロー760億円に加え、政策保有株式などの資産売却*や借入金活用などによるキャッシュインを原資に、ひびきLNG基地能力増強などの大規模成長投資や持続的・安定的な株主還元を実施します。

※5年間で政策保有株式を半減(2023年度比)



株主還元方針

- 1株当たり配当金70円の配当を下限とし、持続的・安定的な還元を実施
- 将来の成長に必要な投資や経営基盤の強化に必要な資金を確保したうえで、中長期の会社業績などを総合的に勘案しながら、自社株買いなどの追加還元策を機動的に実施

自己株式の取得(2025年4月30日発表)

目的 当社が保有している政策保有株式の売却資金を活用した自社株式の取得を行い、新グループ中期経営計画で示した機動的な株主還元の実行を示す

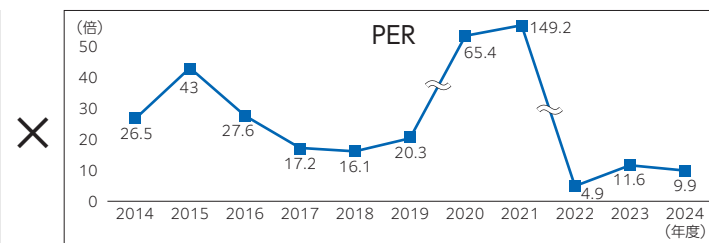
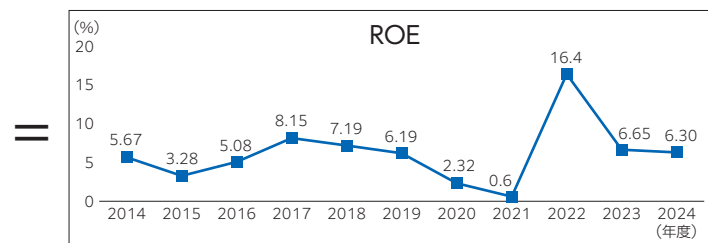
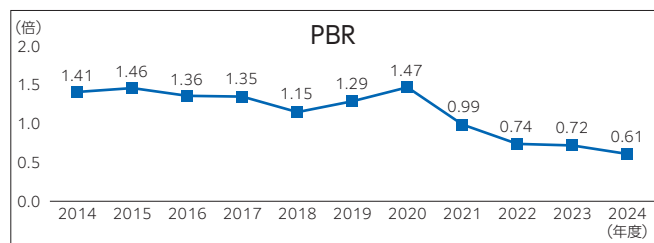
実施概要 取得株式種類: 普通株式
取得株式総数: 150万株(上限、発行済株式の総数に対する割合4.0%)
取得株式総額: 20億円(上限)
取得期間: 2025年5月1日~2026年3月31日

- 定常投資
 - 既存事業における基盤整備および品質向上などの継続投資
- 成長投資
 - ひびきLNG基地能力増強
 - 再生可能エネルギー開発
 - カーボンニュートラル、エネルギーサービス投資
 - 不動産投資、まちづくりPJへの参画
 - DX投資 など

資本政策・財務戦略

資本コストや株価を意識した経営の実現

当社のPBRは現状1倍を下回る水準で推移しています。これは、株主資本に対する利益率を表すROEの水準が十分でなく、当社グループの資本収益性が株主・投資家のみなさまの期待水準に達していないことが大きな要因と認識しています。また、ROEを分解した売上高純利益率、総資産回転率とともに同業他社に劣後していることから、財務レバレッジに依らない事業そのものの収益性・効率性を抜本的に改善していくことが喫緊の課題と捉えています。加えて、世界的なエネルギー需給ひっ迫や地政学的リスクの高まりなどを背景に、エネルギー事業の将来の不透明感が高まっていることがPERに影響し、結果としてPBRが向上しない一因となっている可能性があります。このような状況を踏まえ、新グループ中期経営計画「ACT2027」では、ひびき発電所の稼働やひびきLNG基地能力増強などによるエネルギー事業の中長期の成長ストーリーを明確にお示するとともに、当社グループの課題である収益性・効率性を高めるための経営管理体制・プロセスの再構築、及び具体的なアクションプランについて開示しました。



PBR向上に向けた戦略・施策

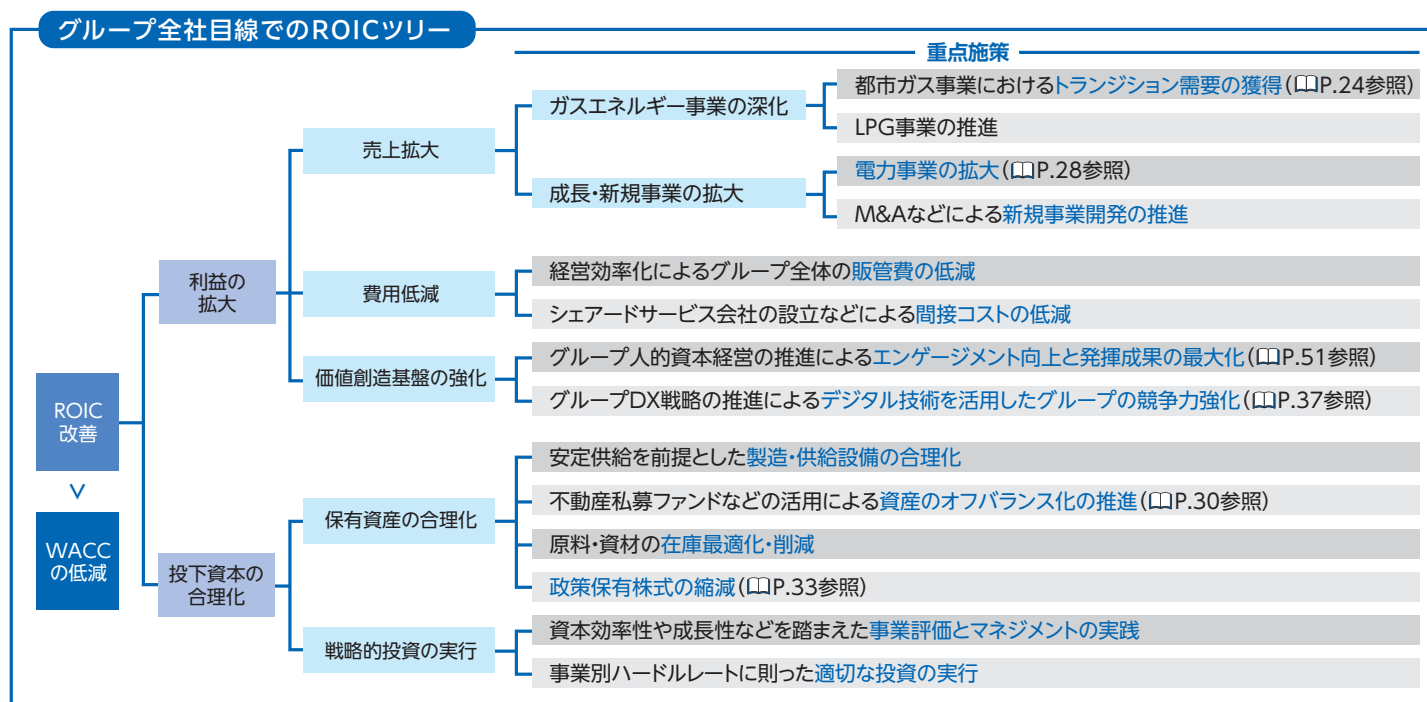
まず、ROEの向上に向けては、課題である収益性・効率性を高めるべく、新たにROIC指標を導入し、経営管理体制・プロセスを刷新します。ROICツリーを活用したマネジメントにより、事業を細分化してROIC向上の取り組みを推進するとともに、事業管理単位・責任体制の再構築と、ROICを活用したポートフォリオマネジメントにより資本コストを意識した戦略的な経営資源配分を実施します。

また、PER向上については、新グループ中期経営計画「ACT2027」で掲げる、エネルギー事業を中心とする成長戦略を着実に実行し利益成長を実現することはもとより、当社グループの経営状況や戦略を株主・投資家のみなさまにご理解いただけるよう、積極的な情報開示と対話機会の充実に尽力します。

事業ポートフォリオ
マネジメントの
高度化

ROICツリー
マネジメントの
推進

ステークホルダー
との対話の充実



資本政策・財務戦略

ステークホルダーとの対話の充実

株主さまとの建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、株主総会の場以外においても株主さまとの対話を行うことで、株主さまの関心・懸念などに係る情報を収集し、経営に反映させることが重要との判断のもと、株主さまや投資家を対象とした説明会などを積極的に開催します。

IRに関する取り組み

個人投資家向けに定期的説明会を開催	実施回数: 4回(2024年4月~2025年3月) 説明内容: 会社概要、成長戦略、サステナビリティへの取り組み、決算概要 参加者: 個人投資家 参加人数: 2,408名(WEB参加含む) 説明者: 取締役 常務執行役員
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	実施時期: 2025年5月 説明内容: 決算概要、新グループ中期経営計画、資本コスト経営等 参加者: アナリスト、ファンドマネジャー等 参加人数: 30名 説明者: 代表取締役社長 代表取締役 副社長執行役員 取締役 常務執行役員等
国内機関投資家等との個別ミーティング	随時実施

IR 関連情報 https://hd.saibugas.co.jp/ir/ir_info/

株主さま対象「施設見学会」を開催

当社グループの事業内容について、株主さまにご理解を深めていただくために、当社グループの主要な都市ガス供給拠点である、ひびきLNG基地の見学会を実施しました。

当日は、約30名の株主さまにご参加いただき、ひびきLNG基地内をご見学いただきました。ひびきLNG基地内では、LNGタンクに実際に触れていただき、厚みや大きさなどを実感いただくとともに、建設予定のメタネーション実証施設のバーチャル見学、高台からの栈橋見学、LNGを気化するための気化器などを間近でご見学いただきました。また、管理棟屋上では、ドローンを活用した取り組みの実演、当社グループの風力発電所、太陽光発電所などの説明を行いました。

日時
2024年11月7日

見学場所
ひびきLNG基地



ドローンを活用したLNGタンク点検の実演

ESG評価機関の主な評価等

ESG 評価機関の評価

サステナビリティに係る取り組みの推進や情報開示の充実などにより、外部機関から高い評価を取得しています。

評価機関名	FTSE	MSCI	CDP
当社スコア	4.2 点	A	B

Index(指数)組入状況

環境・社会・ガバナンス分野におけるサステナビリティの取り組みを評価され、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESG投資を行うための指標として採用している4つの構成銘柄に選定されています。



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数*

* <http://info.msci.com/l/36252/2017-06-27/kj6v2j/>

本ホームページに記載された商品・サービス名は各社の商標またはサービスマークです。

株主・投資家とのエンゲージメント強化

当社はこれまでも経営状況や今後の成長に向けた戦略、今後のビジョンなどを、資本市場のみならずさまさまからご理解をいただくためにも、積極的な情報開示や対話活動に取り組んできました。今後も、株主・投資家のみならずさまさまを中心とするステークホルダーとの対話については、経営に直結する課題を認識する重要かつ貴重な機会と捉えており、今後も積極的に実施してまいります。情報開示や対話活動の更なる充実を図り、みなさまから頂いた意見を経営に反映させることで、持続的な成長

を目指していきます。また、本統合報告書による開示をはじめ、サステナビリティに係る取り組みの推進や情報開示の充実により、ESG評価機関から高い評価をいただくことで、GPIFがESG投資を行うための指標として採用している4つの構成銘柄に選定されています。株主・投資家のみならずさまさまから、これまで以上にご期待いただける企業となるため、適時、適切な情報開示と対話を一層進めてまいります。



アナリスト・機関投資家向け説明会

人財戦略

担当役員メッセージ



西部ガスホールディングス株式会社
取締役常務執行役員
御手洗 淳

西部ガスグループは、「人的資本」を経営の基盤とし、企業価値の持続的向上に向けた人と組織の変革に取り組んでおります。グループ中期経営計画「ACT2027」においては、人的資本経営をすべての戦略の土台と位置づけ、「経営戦略と連動した人財の採用・配置・育成」、「挑戦とキャリア自律の支援」、「DE&Iと健康経営の推進」など、戦略的かつ実効性のある施策を展開してまいります。これらの実現にあたっては、現場との対話を通じて従業員の声を丁寧に受け止め、施策に反映させていく姿勢が極めて重要です。私たちは、エンゲージメントの向上を最重視し、すべての従業員が働きがいを感じながら、企業と共に成長していく好循環の確立を目指してまいります。

西部ガスグループ 新グループ中期経営計画における主な取り組み

人財の育成

グループを牽引する経営人財の育成に向けて、体系的な研修と人財情報の戦略的活用による配置を進めるとともに、強化領域を担う人財を計画的に育成・採用し、グループ横断的に配置します。

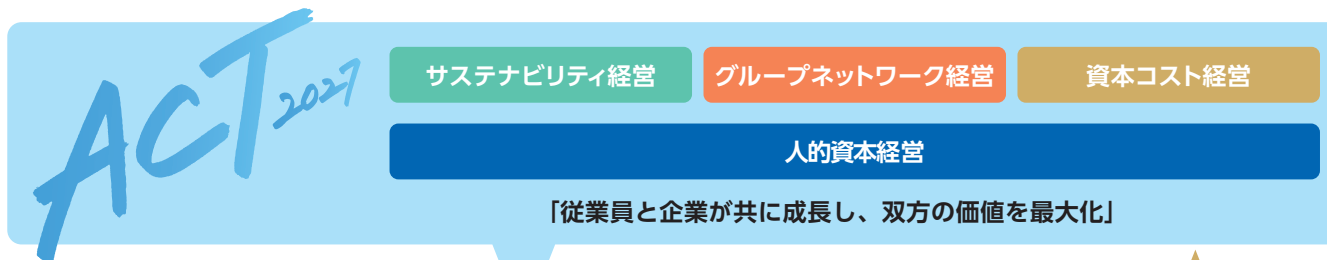
挑戦支援

社内大学(ソウゾウ大学)の継続実施と、資格取得支援や公募型研修の拡充を通じて実践的な学びの場を提供し、「挑戦」と「変革」を担う人財をグループ横断的に育成・輩出します。

組織基盤の強化

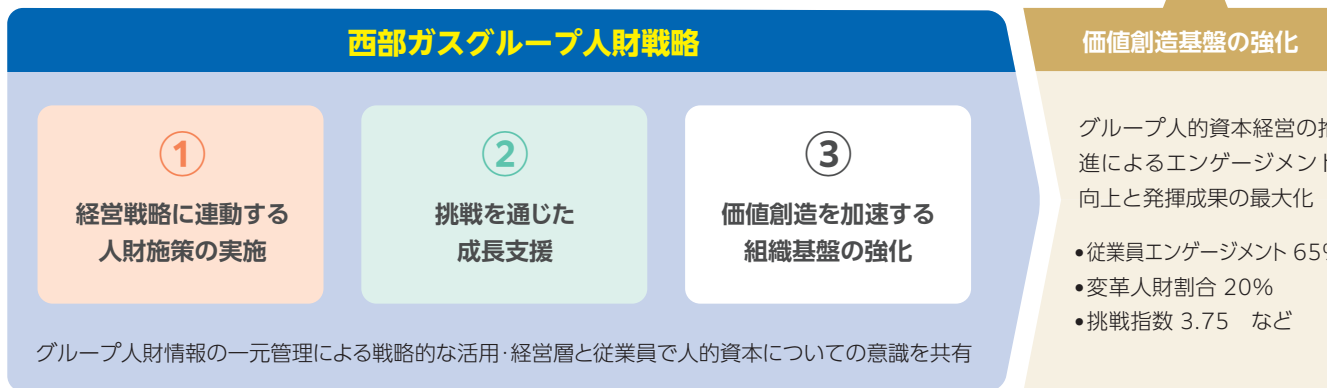
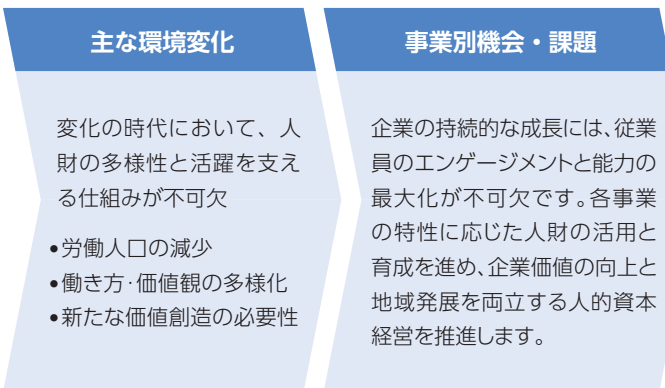
誰もが健康で働きがいをもって活躍できる環境づくりに向けて、スマートワークの推進や障がい者雇用の促進、新たな育成プログラムの導入を通じ、女性管理職をはじめとする多様な人財の成長と活躍を支援します。

当社グループはグループ中期経営計画「ACT2027」に基づき、ガスエネルギー事業の一層の強化と電力や不動産をはじめとしたビジネスモデルの多角化を進めています。多角化する事業ポートフォリオと連動する人財ポートフォリオの作成に着手するとともに、従業員エンゲージメント向上による従業員の成果の最大発揮により、当社グループの持続可能な成長を目指します。



投資

業績向上



DX戦略

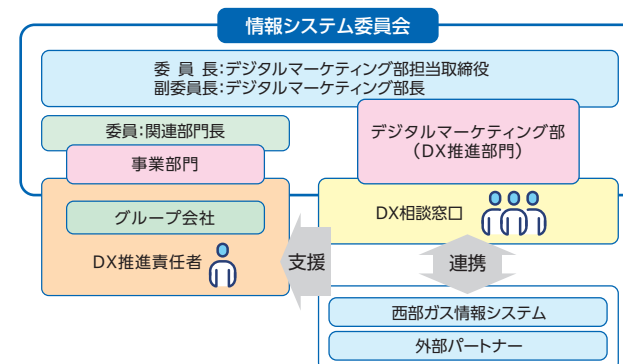
基本的な考え方

社会・経済のデジタル化が一層進展する中で、DXの推進は企業経営において、重要な役割を担っています。西部ガスグループは、2020年よりDXの推進による「お客さま価値」と「従業員価値」の最大化、グループ競争力の強化に取り組んできました。

今後、「サービス・業務プロセスの変革」と「組織風土・マインドの変革」の両輪を回すことによりDXを推進し、リアル・デジタル両面でのお客さまとの「つながり」、グループ内外の多様な人財の「つながり」をチカラに、お客さまへの新たな価値提供、西部ガスグループの持続的な成長を目指していきます。

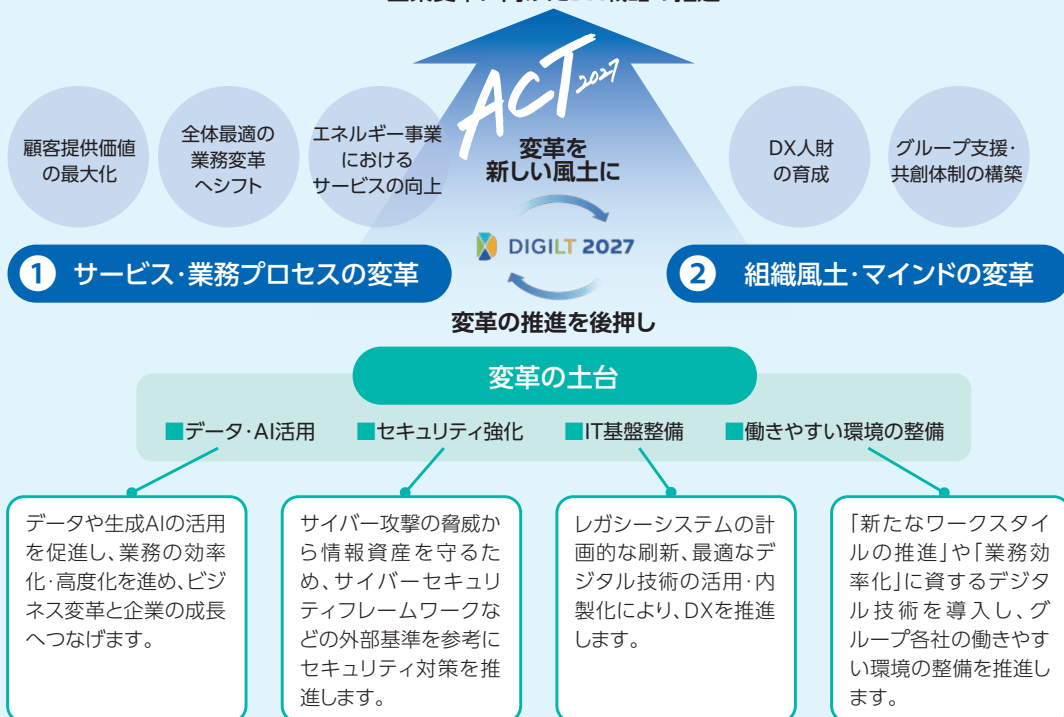
推進体制

DXを推進するための体制を整備し、戦略の実現を効果的に進めています。情報システム委員会が中核を担い、委員会形式を採用することで多様な視点と専門知識を結集しています。委員会には各部門の責任者が参加し、全体最適化を図っています。DX相談窓口の設置や、西部ガス情報システムなど内外のシステム開発企業との連携により、グループ各社のデジタル技術導入を支援しています。また、各事業会社にDX推進者を置き、グループ全体でのデジタル化を一貫して進める体制を整えています。



グループネットワーク経営の実現

企業変革に向けたDX戦略の推進



① サービス・業務プロセスの変革

- グループ顧客情報一元管理によるリアル・デジタル接点を使った多様なサービスの提供や客接点業務の高度化により顧客提供価値の最大化を目指します。
- 業務を最適化し適切なデジタルツールを活用することで全体最適の業務改革を行います。
- 多様な料金・サービスへの対応やコストの最適化を行うことによりエネルギー事業におけるサービスを向上させます。

② 組織風土・マインドの変革

- テクノロジースキルとビジネススキルを併せ持つ「DXコア人財」の育成と上位層やフォロー層へITリテラシー・変革マインド教育を行います。
- DXによるビジネス成果を創出する「DX相談窓口」を立ち上げ、グループ全体の支援・伴走する体制を構築し、自律的なDX活動を促進します。

DX戦略のKPI

2027年度目標

2024年度実績

DXコア人財 398名

DXコア人財 650名
共創型のPoC 15件

※累計

3章

サステナビリティ戦略

サステナビリティ・マネジメント	39
領域1 地域のカーボンニュートラル	40
領域2 地域の安全・安心とレジリエンス	44
領域3 サステナブルで活力あふれる地域社会	46
領域4 地域の社会課題解決とコミュニティの発展	47
領域5 サステナブルなバリューチェーン	48
領域6 価値を生み出し続ける人と風土	51

サステナビリティ・マネジメント

担当役員メッセージ



西部ガスホールディングス株式会社
取締役常務執行役員
御手洗 淳

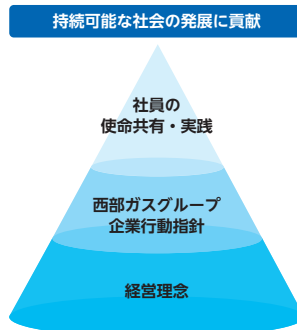
西部ガスグループは、経営の基本理念「地域貢献」・「責任」・「和」を軸に、多様なステークホルダーとの対話を大切に、地道に積み重ねてきた地域との「つながり」をより深め、広げることで、エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、より良い未来の実現をリードしてまいります。

新グループ中期経営計画においては、全社戦略の柱のひとつに「サステナビリティ経営」を掲げました。持続的な社会の実現に向けて、低炭素な天然ガスの安定供給によるカーボンニュートラルへの貢献と地域社会の活性化に向けた多様なサービスの展開によって、環境・社会・経済に価値を提供してまいります。

西部ガスグループサステナビリティ基本方針

西部ガスグループは、サステナビリティを巡る課題が、事業リスク減少のみならず機会にもつながる経営上の重要課題であるとの認識のもと、「地域貢献」・「責任」・「和」という経営理念および「西部ガスグループ企業行動指針」に基づき、これらの課題に真摯に取り組めます。

- あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを大切に、真に価値ある企業市民として地域社会との共生を実現します。
- 企業価値の向上を目指すとともに、社会的責任と使命を果たし、持続可能な社会の発展に率先して取り組んでまいります。



推進体制

当社グループは、社長執行役員を委員長とし、当社及びグループ会社の関連部門長をメンバーとする「サステナビリティ委員会」を設置し、課題解決に向けた取り組みの協議、推進を行っています。協議した内容は、定期的(原則年2回)に経営会議へ報告を行い、取締役会は経営会議からの報告を受け、社外取締役による独立的・客観的立場からの意見も踏まえつつ、サステナビリティを巡る重要事項等について適宜・適切に検討し、監督を行える体制を整えています。

委員会における具体的な活動は、マテリアリティの見直しやグループ環境目標設定の審議、共感活動の活動報告、ESG情報開示への取り組みなどの意見交換を実施しています。

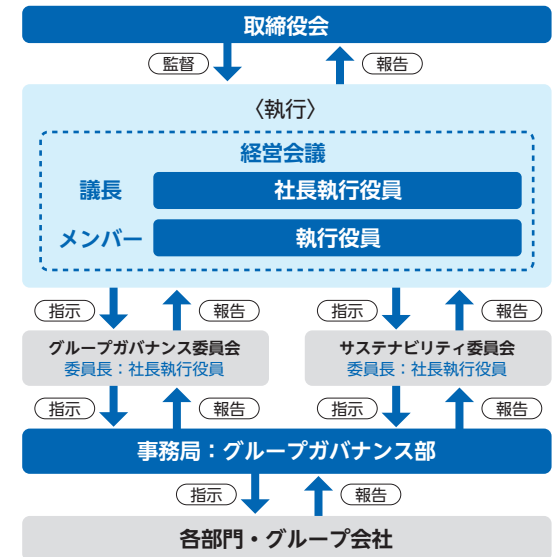


サステナビリティ委員会

サステナビリティを巡る課題に関するガバナンス管理体制図

当社グループの
リスクマネジメントへの統合

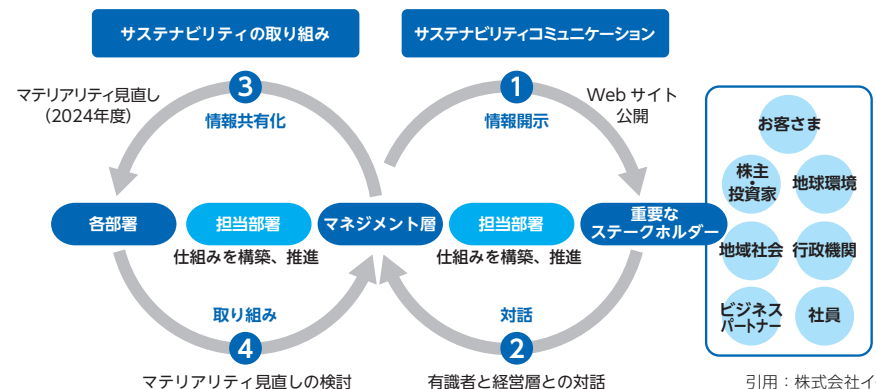
サステナビリティを巡るリスク及び機会 は、サステナビリティ委員会において識別・評価されます。その後、識別・評価されたリスクは、サステナビリティ委員会からグループガバナンス委員会へ報告され、他のリスクと同様に当社グループのリスク管理規程に基づきグループガバナンス委員会で審議(評価)され、重要なリスクと特定された場合は、当社グループのリスクマネジメントへ統合します。



※グループガバナンス委員会に、リスク管理を含む

取り組み

当社グループのサステナビリティは、社会的責任の国際規格「ISO26000」を参考にし、ステークホルダーからの期待と要求に対して、サステナビリティ・マネジメントを実施し、企業価値向上を目指します。お客さま、株主・投資家、地域社会などへの情報開示と対話を行い、その結果を各部署で共有し、サステナビリティの取り組みに反映していく「8の字のループ」を構築していくことで、各部署が連携してサステナビリティの取り組みをレベルアップしていきます。



引用：株式会社イースクエア



価値創造領域 1 地域のカーボンニュートラル

気候変動(TCFD提言に基づく開示①)

気候変動は、西部ガスグループにとってリスクであると同時に新たな機会につながる重要な経営課題です。当社グループは、TCFD提言が気候変動問題に関する情報開示や、リスクへの適切な対応を行う重要な枠組みであると考え、2021年10月26日 TCFD提言に賛同しました。TCFD提言に沿った気候変動対応に関する情報開示に取り組んでいきます。

ガバナンス

気候関連事項に関するガバナンス体制は、以下のとおりです。

●取締役会の監督体制

取締役会は、気候関連の重要事項について定期的に(原則年2回)経営会議から報告を受け、監督を行います。気候関連事項に対処するための指標と目標に対する進捗状況は、サステナビリティ委員会で審議され、その後経営会議を経て取締役会に報告されます。このプロセスにより、取締役会は適切な監督体制を整えています。

●経営会議の役割

経営会議もまた、定期的に(原則年2回)取締役会に対して気候関連の重要事項を報告します。サステナビリティ委員会からの報告を受けて、経営会議では審議された気候関連事項の審議結果を考慮し、議長である社長執行役員が自社の気候関連事項戦略やリスクマネジメント方針等の見直し・指示を行います。

●サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、定期的に(原則年2回)気候関連事項について審議する組織で、社長執行役員が委員長を務め、担当役員、関連部門長で構成され、気候変動が事業に与える影響を年1回以上評価し、重要な事項を経営会議に報告します。

また、気候関連のリスクと機会を特定し、その影響度についても審議しています。気候関連のリスクは、サステナビリティ委員会からグループガバナンス委員会へ報告され、特定されます。

一方、気候関連の機会は経営会議に報告され、そこで審議された後、議長である社長執行役員によって特定されます。特定されたリスクと機会は、サステナビリティ委員会が所管し、対応策および目標について審議を行います。最後に、サステナビリティ委員会は、特定したリスクと機会に関する実績レビューや進捗状況を評価することで、組織全体気候変動戦略の確認と改善を図っています。

☐参照URL:<https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/management/>

リスク管理

気候関連のリスクに関しては、サステナビリティ委員会が審議を行い、当社グループの重要リスクについて審議するグループガバナンス委員会で特定されます。特定した気候関連リスクは、当社のリスク管理規程に基づき評価され、それぞれ軽減・移転・受入・制御といった対応が検討されます。特定したリスクへの対応方針は、サステナビリティ委員会で審議され、その審議結果が経営会議に報告され、最終的には経営会議で審議され、議長である社長執行役員が決定します。

戦略

当社グループは、TCFDの枠組みに沿って、中核事業であるエネルギー事業を中心に、気候変動関連事項における移行リスク・物理的リスク及び機会という観点から検討し、それぞれ特定しました。

(詳細は、次ページ参照)

また、リスクと機会を特定した後に、政府の脱炭素政策の進展という軸とエネルギー業界の産業構造の変化という軸の2つの軸から複数のシナリオを想定し、当社グループの経営戦略、財務計画等の策定に反映しています。

設定したシナリオ

	世界観	参照シナリオ
1.5°C	NDC(2050年カーボンニュートラルと総合的で2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減)が達成されることを念頭においたシナリオ	IEA WEO NZE 2050
4.0°C	上記シナリオと対極で日本のNDCが達成されず、日本政府が掲げている政策(第7次エネルギー基本計画やグリーン成長戦略)が予定通り実行されないシナリオ	・IEA WEO STEPS ・IPCC RCP 8.5



価値創造領域1 地域のカーボンニュートラル

気候変動(TCFD提言に基づく開示②)

当社グループは、エネルギー事業を取り巻くリスクと機会を特定し、2030年までの短中期と2050年までの中長期に分けて評価・対応を検討しています。非化石燃料への移行などをリスクと捉えつつ、環境性の高い天然ガスへの燃料転換やe-methane(e-メタン)の脱炭素技術開発を機会とし、気候変動対策を推進します。

リスク・機会の評価と対応策

リスク・機会の評価

財務影響度：大

対応策

	カテゴリー	シナリオ	ドライバー	事業への影響	
				短中期	中長期
リスク	移行	1.5°C	電化の進展	家庭用・業務用設備の電化によるガス売上減少	家庭用・業務用設備の電化による更なるガス売上減少
			天然ガスの需要増加	国内外の需要増加に伴う調達コストの増加	
		4.0°C	天然ガスの需要増加	国内外の需要増加に伴う調達コストの増加	海外の需要増加に伴う調達コストの更なる増加
	1.5°C	ガス脱炭素技術の遅れ		脱炭素の競争力劣後によるガスの売上減少	
	1.5°C	投資家の低・脱炭素化志向の拡大	化石燃料関連事業の資金調達力の低下	化石燃料関連事業からの投資撤退	
	1.5°C	炭素税の導入	ガス供給、自社施設におけるコストの増加	ガス供給、自社施設におけるコストの更なる増加	
物理	急性	4.0°C	異常気象の激甚化	ガス供給障害や復旧費用の増加	ガス供給障害や復旧費用の更なる増加
	慢性	4.0°C	平均気温の上昇		家庭でのガス使用量減少による売上減少
機会	市場	1.5°C	再エネ価値	環境意識の高まりによる価値提供・販売機会の拡大	再エネ由来電気販売の拡大
		1.5°C	天然ガスの需要増加	国内外の燃料転換による販売量増加と基地利用拡大	
				国内外の燃料転換による販売量増加と基地利用拡大	海外の燃料転換による販売量増加と基地利用拡大
	4.0°C				
1.5°C	ガス脱炭素技術の進展		e-methane等脱炭素技術による売上増加		

	対応策
移行	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ政策に対応した提案手法の強化 設備選択におけるノンエナジーベネフィットの訴求 カーボンクレジットの活用 柔軟かつ価格競争力のあるLNG調達、需要調整の多様化 メタネーション等脱炭素技術の確立と利用 投資家とのコミュニケーションの強化 <p>主な対応策は、 「西部ガスグループカーボンニュートラルアクションプラン」 をご覧ください。</p>
物理	<ul style="list-style-type: none"> 強靱性に優れた設備への取り換えとレジリエンスの強化
機会	<ul style="list-style-type: none"> 非化石証書を活用した環境価値付き電気の拡販 再エネ電源種の多様化 石油・石炭から天然ガスへの転換推進 タンク増設による基地能力の強化、基地活用の長期契約 メタネーション等脱炭素技術の確立と利用

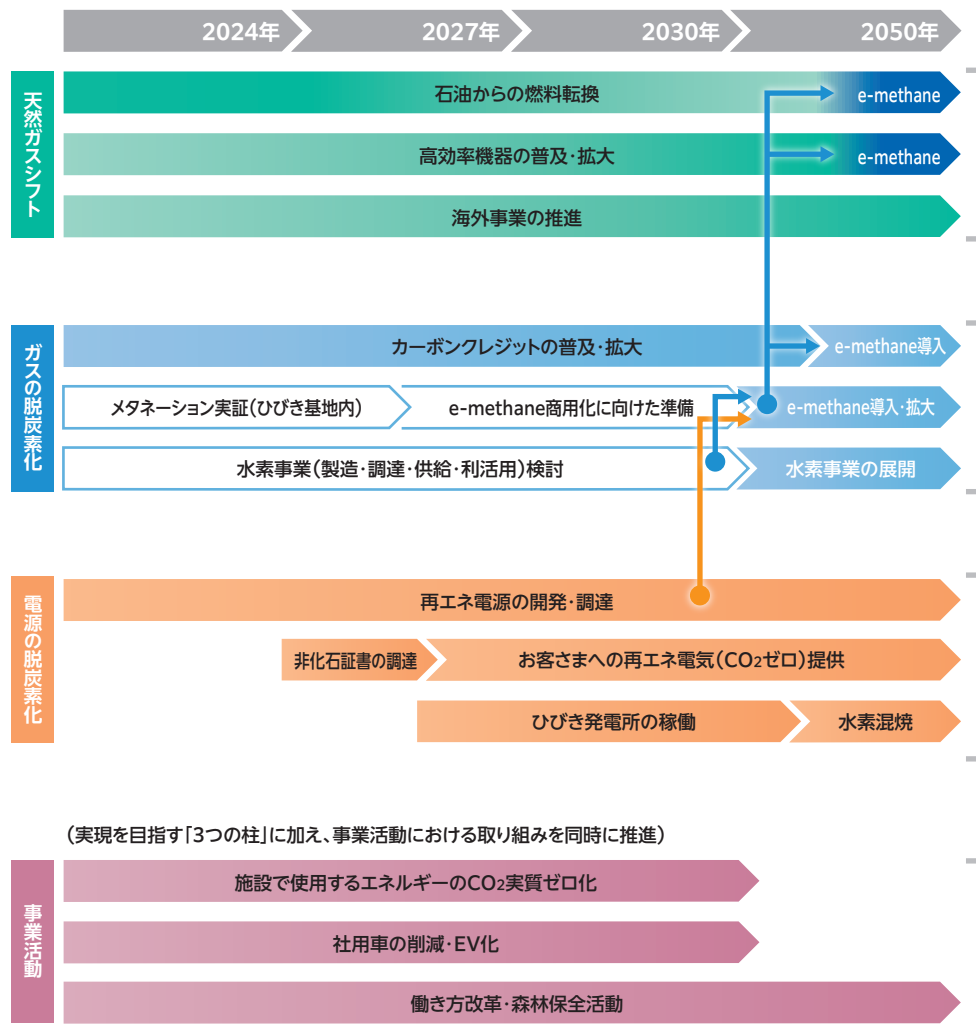
なお、当社グループは、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを具体化し、気候変動への対策、脱炭素社会への移行に向けて、気候変動に対する移行計画を取りまとめています。現在、日本政府が発表した第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンなどを踏まえ、当社HPIにて開示予定です。



価値創造領域1 地域のカーボンニュートラル 脱炭素への貢献①

西部ガスグループは、エネルギー事業者として、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。他燃料からの燃料転換等による「天然ガスシフト」、カーボンプレジットやe-methaneの導入による「ガスの脱炭素化」、再生可能エネルギーの開発による「電源の脱炭素化」に加え、事業活動における取り組みを推進させながらカーボンニュートラル実現を目指します。

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み項目別のロードマップ



至近の取り組みと実績

天然ガスシフト

- 西部ガスは、福岡造船(株)向けに国内初となるISOタンクコンテナを使用したTruck to Ship方式によるLNGバンカリングを実施しました。
- 2021年4月より実施しているLNG海外出荷事業で得たノウハウを活かし、今回のバンカリングが実現しました。



ガスの脱炭素化

- 西部ガスは、カーボン・オフセット都市ガス/LNGの販売を11件へ拡大(グループ施設含む)しました。
- カーボン・オフセット都市ガス/LNGの信頼性をより一層高めることを目的に、GHG排出量の妥当性確認および検証を受けています。
- カーボン・オフセット都市ガス/LNGの使用は、地球規模での温室効果ガスの削減に加え、社会コミュニティ支援等のSDGsに貢献します。



電源の脱炭素化

- ガスのお客さまのみならず、環境意識の高い自治体等をターゲットに環境価値付き電気「Smart Greenでんき」を訴求し、高圧販売や電源卸販売を開始しました。
- 西部ガスおよび西部ガス熊本は、環境省の「脱炭素先行地域」に選定された「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」等に関する再エネ電力供給に係る連携協定を熊本県等と締結しました。本協定に基づき、2025年1月には熊本県等とともに「くまもと地域みらいエネルギー(株)」を設立しました。



事業活動

- 当社グループやサプライチェーンにおけるCO₂排出削減の推進を目的に、2024年4月1日よりGXリーグに参画しました。
- 社用車の稼働管理アプリ導入、公共交通機関の利用促進を通じた社用車の84台削減、EV充填設備設置とEV車を7台導入しました。





価値創造領域1 地域のカーボンニュートラル

脱炭素への貢献②

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、トランジション(移行期)の取り組みが重要と考えています。その中で、2025年度は、ひびき発電所の運転開始、地域の原料を活用したメタネーション実証事業の開始などを予定しています。

当社グループは、ガスの脱炭素化や電源の脱炭素化を推進していきます。

ひびき発電所の稼働

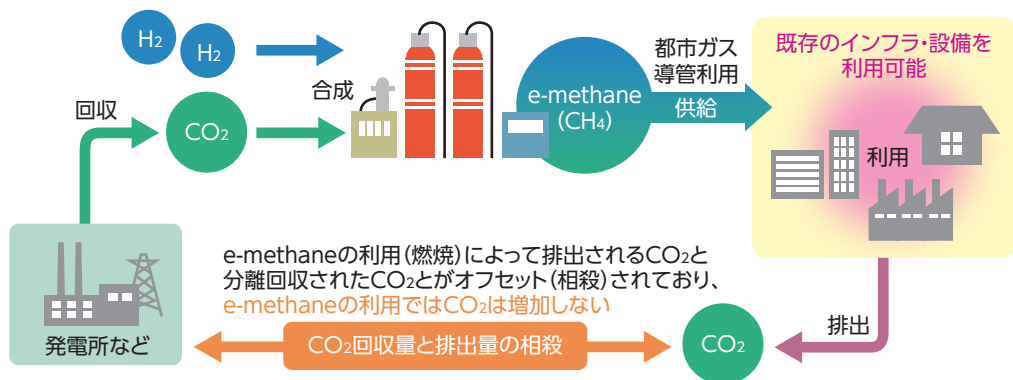
安定的な電源調達に向けて、共同出資により、ひびき発電所を建設しています(営業運転開始:2026年3月予定)。発電方式にCO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクルを採用し、将来的にはカーボンフリー燃料(水素等)の活用を視野に入れています。



地域の原料を活用したメタネーション実証事業

地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力を活用して製造した水素や近隣工場から発生する副生水素、回収したCO₂を有効活用したメタネーションにより、e-methane製造コストの低減と環境価値提供を目指します。

e-methane供給(実証運転)は、2025年6月に北九州市のひびきエル・エヌ・ジー(株)ひびきLNG基地内で開始しました。



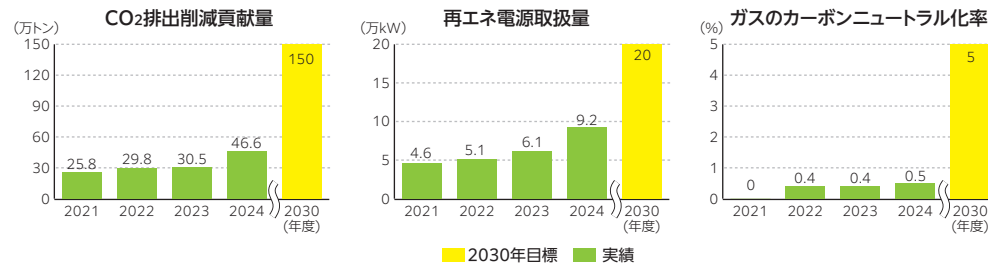
TCFDに係る指標と目標

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂排出削減貢献量、再エネ電源取扱量、ガスのカーボンニュートラル化率において2030年の中間目標を掲げ、取り組みを推進しています。

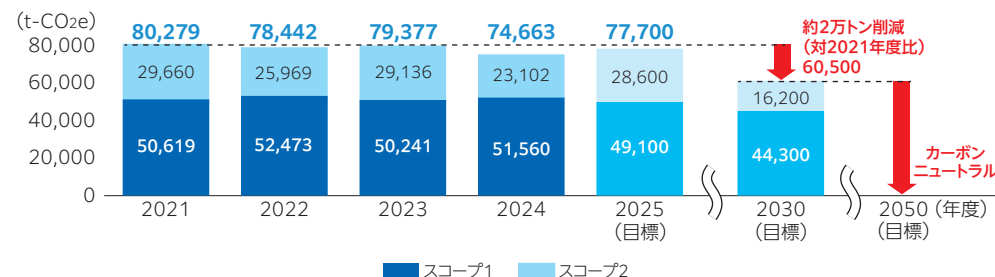
グループ施設CO₂排出量については、2030年度に対2021年度から2万トン削減します。2024年度は、前年度比約6%削減を達成しました。またCO₂排出量実績は、2024年度から第三者保証を取得しており、より正確な数値の公表に努めています。

指標	目標		
CO ₂ 削減貢献量	[2030年]	150万トン	
再エネ電源取扱量	[2030年]	20万kW	
ガスのカーボンニュートラル化率	[2030年]	5%以上	
事業活動における排出	[2025年] 2%削減(2023年度比)	[2030年] 2万トン削減(2021年度比)	[2050年] カーボンニュートラル

CO₂ 排出削減貢献量、再エネ電源取扱量、ガスのカーボンニュートラル化率



CO₂ 排出量削減





価値創造領域2 地域の安全・安心とレジリエンス

安定供給と安全性確保

西部ガスグループは、安定供給の確保とスマート保安の推進により自然災害や重大事故のリスク低減を図り、地域の安全・安心を確保します。また、エネルギー供給のレジリエンスをさらに高めることで、持続可能な社会の実現を目指し、有事の際の対応力強化を図ります。

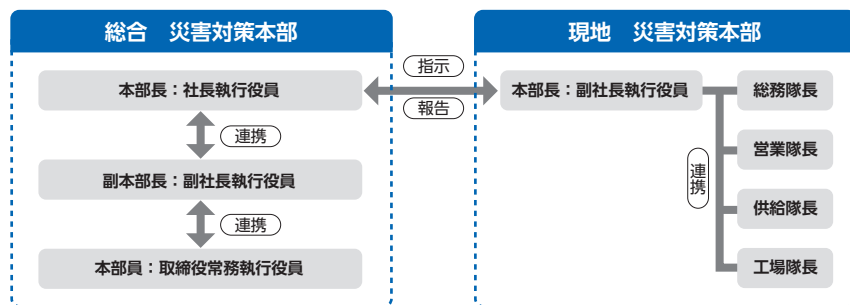
方針

カーボンニュートラルの潮流が加速し、トランジション期における低炭素な天然ガスニーズやガス体エネルギーの脱炭素化が拡大する中、「第7次エネルギー基本計画」においても、天然ガスの重要性が示されています。このような環境変化の中、西部ガスはエネルギー供給のバリューチェーン全体で安定供給体制と災害時の対応力強化を図り、お客さまの更なる安全と安心を支えます。

有事の体制

西部ガスでは、災害対策基本法に基づき「防災業務計画」を策定し、大規模災害が発生した場合は、社長執行役員が本部長を務める「総合非常体制」を発令し、適切な防災対策を遂行しています。また、一般社団法人日本ガス協会を通じ、全国の都市ガス事業者が相互に応援を行う体制が構築されています。

総合非常体制図



指標と目標(マテリアリティ行動計画)

取り組みテーマ	指標・目標
安定調達体制のさらなる強化	自社起因の重大トラブル(LNG調達)ゼロ件の堅持
	VPP(バーチャルパワープラント)の契約容量 185kW(2027年)
安全安心のためのレジリエンス強化	重大事故(都市ガス製造・供給)ゼロ件の堅持
地域の防災力の強化	都市ガス導管網の耐震化率 95%(2030年)
	全従業員が参加する総合防災訓練 年1回
スマート化による地域保安の拡充	スマート保安の導入 年1件

都市ガス事業の中期保安基本計画

ACT2027の重点取り組み「エネルギーサプライチェーン・レジリエンスの強化」の達成に向け、都市ガスの製造から供給、消費機器までの保安に関する基本計画である「中期保安基本計画」を策定しました。中期保安基本計画では4つの柱からなる保安戦略を展開し、お客さま・地域社会の変わらない安全・安心を支え続けます。

	取り組み内容
供給保安の高度化	① 製造設備の経年設備対策
	② 自社工事事故防止対策
	③ 他工事事故防止対策
	④ 非安全型機器取替促進
	⑤ インフラ(製造設備、ローリ輸送)増強策検証と対応
	⑥ 新設設備の維持・運用(発電所、グループ工場投資工事)
	⑦ 中圧ネットワーク整備計画の着実な実行
災害時の対応力強化	⑧ スマートメーターシステム機能を活用した保安対応高度化
	⑨ デジタル化の推進
	⑩ 水素エネルギー利用時のあり方整理
	⑪ 地震対応訓練
	⑫ 製造事故(ローリ事故含む)等発生時の対応訓練
グループ保安	⑬ 非裏波溶接鋼管対策
	⑭ 白ガス管対策
保安人財の育成	⑮ 供給停止範囲の極小化
	⑯ グループ工場間の連携強化
	⑰ 平時及び緊急時のグループ会社との連携
	⑱ 人財育成と組織活性化

目標

自社起因の重大事故ゼロを実現

**価値創造領域3 サステナブルで活力あふれる地域社会****価値創造領域4 地域の社会課題解決とコミュニティの発展****地域社会への貢献①**

西部ガスグループは、経営理念に基づき、地域社会の発展に寄与することを重要視しています。地域のニーズに応じたさまざまな社会貢献活動を推進し、次世代育成や地域の環境保全にも取り組んでいます。これにより、地域とのつながりを深め、持続可能で活力ある社会の実現を目指しています。

基本的な考え方

当社グループは、経営の基本理念「地域貢献」・「責任」・「和」に基づき、グループの強みと従業員一人ひとりの力、お客さまとのつながりを活かして、地域社会へ貢献することが当社グループの責務と認識しています。当社グループの事業活動や社会貢献活動等を通じて地域の発展に貢献していきます。

事業価値（リスクの低減と機会の拡大）

リスク：ディープテックに対する対応が遅れると、革新的なビジネスチャンスを逃し、競争力が低下する恐れ

機会：地域のニーズを理解し、新たな事業機会を創出することで、地域貢献と事業成長が同時に実現可能

西部ガスグループ地域・社会貢献活動基本方針

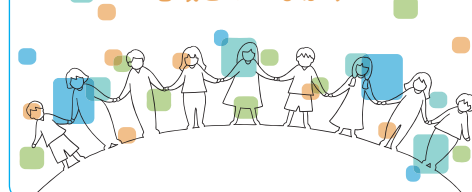
西部ガスグループは、経営の基本理念「地域貢献」・「責任」・「和」に基づき、グループの強みと従業員一人一人の力、お客さまとのつながりを活かして、以下の地域・社会貢献に係る取り組みを推進してまいります。

推進体制

当社グループは、地域・社会貢献活動に関する基本方針に基づき、サステナビリティ委員会とグループ会社が連携した推進体制を整備しています。グループ各社では、地域のニーズに応じた独自のアプローチを取り入れることで、地域社会との共生を目指した取り組みを計画・立案・実行しています。グループ各社の活動実績は、サステナビリティ委員会にて報告・共有・点検し、グループ全体で社会課題の解決や持続可能な社会の実現に向けた貢献活動の推進につなげています。

取り組みの重点項目

重点項目	事業との関連性	社会への影響・効果	事業上の影響・効果
地域社会と良好な関係を構築し、地域の発展に寄与します。			
	<ul style="list-style-type: none"> ●安心して住み続けられるまちづくり（日の里団地再生プロジェクト、健康寿命延伸に向けたコミュニティナース活動） ●地域のビジネスと経済の発展（ドローンを活用した橋梁点検事業） ●地域コミュニティへの参画（現地雇用の創出、地域との連携） 	暮らしのサービスを通じて強みである「つながり」「信頼」を基盤とし、思い描く社会実現に向けて地域社会・コミュニティに活力ある社会を構築しています。	地域での雇用創出や産業振興など、地域と共に経済の発展に貢献します。
未来を担う次世代の育成を支援します。			
	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代教育を目的とした出張教室（小学校への訪問、未来の科学者教室、エコ・クッキング教室） ●地域コミュニティへの参画（地球のことば 子どものつづやき、スポーツ大会の開催） 	定期的・継続的な交流を通して、子どもたちの環境や安全に対する興味を高めることを支援し貢献しています。	現役世代のサポートにより、地域社会の活性化に貢献し、将来のお客さまとのつながりを強固にします。
地域社会の環境保全に貢献します。			
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定の締結（福岡市、北九州市、宗像市、長崎市、佐世保市、久留米市、熊本県） ●循環型社会への配慮（コンポスト堆肥の循環と廃棄物の削減） 	地域のニーズにあった循環型社会の形成やCO ₂ 排出削減の貢献に寄与しています。	地域のカーボンニュートラルへの挑戦を通じて、エネルギー事業者としての責任を果たし、技術開発や新サービスを創出します。

地域とのつながり

地域貢献を重視し、小学生を対象とした詩作コンクール「地球のことば 子どものつづやき」を1997年から開催しています。このコンクールは自然への関心を高め、創造力を育むことを目的としています。また、硬式野球部を通じた地域貢献活動も行い、少年野球教室を開催するなど、次世代育成にも力を入れています。

地域とのつながり <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/social/relationship/>





価値創造領域3 サステナブルで活力あふれる地域社会

地域社会への貢献②

まちづくりソリューションを通じた地域活性化・お客さまとのつながりを強化し、エネルギー周辺領域を中心とした新たな価値の創造に取り組み、活力ある社会の実現に貢献します。

サステナブルな暮らしの推進

取り組みテーマ	指標	2027年度目標
製品・サービス品質向上	高リスク法定点検面対率	90%以上
安心して住み続けられるまちづくり	地域社会における課題解決に資する仕組みづくりの提案および参画	新規まちづくり案件の提案2件 まちづくり事業や指定管理事業等への参画1件
多様なニーズにこたえるくらしの基盤の実現	お客さま接点の拡大を図るためのデジタルプラットフォームの会員数	・マイページ会員数 80万件 ・SAIBULAND 20万件

実現に向けた取り組み

製品・サービスの品質向上

お客さま設備の安全多重化を推進することにより、ガス事故発生リスクを低減し、死亡事故「0」の継続を目指しています。また、修理技術の維持・向上を目的として、「修理経験者のステップアップ」「修理経験の浅い担当者の基礎教育」「新商品や新機能の理解向上」などの課題に応じた研修を開催しています。

多様なニーズにこたえるくらしの基盤の実現

グループの強みであるリアルなお客さま接点(フロントライン)に、デジタルプラットフォームの強化を通じた接点を融合してお客さまとのつながりを強化し、グループLTV(お客さまの生涯において当社グループが提供する価値の合計)を最大化します。

デジタルプラットフォーム強化によるお客さま接点の拡大

新会員専用プログラム (2024年12月開始)

SAIBU LAND
暮らしが楽しくなるコンテンツや役立つグループのサービスを提供するプラットフォーム
目標会員数 2027年度 **20万件**

会員専用サイト (2026年度リニューアル予定)

西部ガスマイページ
ガス・電気の使用量・料金の照会や、各種手続きなどを行う会員サイト
目標会員数 2027年度 **80万件**

参照□ P.32【特集】地域やお客さまとのつながり強化

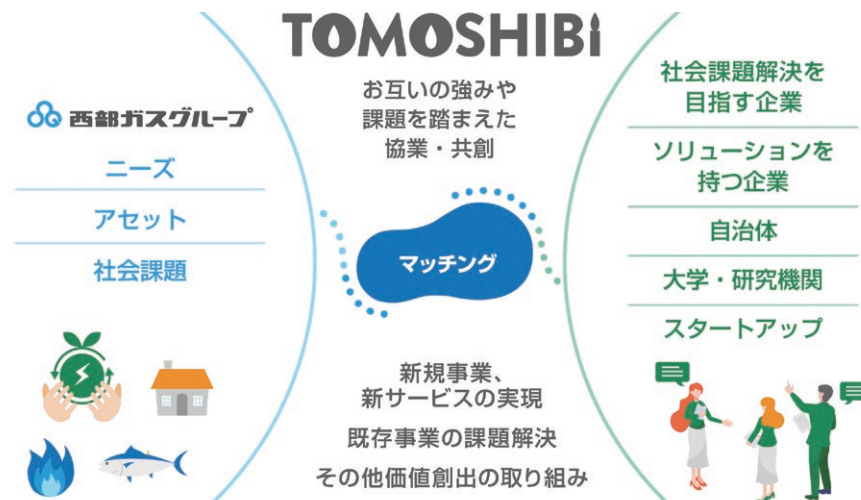
地域のビジネスと経済の発展

取り組みテーマ	指標	2027年度目標
地域経済の発展を支えるビジネス創出基盤の強化	社会課題解決等の注力領域における新規事業の創出、既存事業の進化	スタートアップや地場企業等との連携による共創型PoCの実施 15件

実現に向けた取り組み

外部の技術やアイデアを活用し、新たな事業やサービスの創出を目指すオープンイノベーションプラットフォーム「TOMOSHIBI」を開設しました。このプラットフォームでは、スタートアップなど外部パートナーとの「新規事業共創」と、事業部門の課題やニーズを可視化し最適なソリューションを見つける「既存事業の拡張」の2つのテーマが掲げられています。2023年12月に(株)talikiと結んだパートナーシップ契約を基に、社会起業家とのマッチングも積極的に行ってまいります。これにより、社会課題解決に向けた新規事業の創出を目指します。

2025年6月時点で累計数十件の応募があり、「既存事業の拡張」をテーマの中心に数件の協業を検討中です。今後はグループ中期経営計画で掲げたように、2027年度までの累計で15件の共創型PoC実施を目標にTOMOSHIBIをオープンイノベーションの基盤として成長させ、事業創出を目指します。





価値創造領域4 地域の社会課題解決とコミュニティの発展

地域社会への貢献③

当社グループの事業拠点地域のステークホルダーと良好な関係性を構築し、各事業拠点地域の社会課題の解決に取り組みます。

地域コミュニティへの参画

取り組みテーマ	指標	2027年度目標
各事業拠点地域の社会課題解決	連携協定締結数	行政との連携協定数の増加
	サステナビリティに関する共感活動件数	年5回以上

地域との連携

当社グループの事業エリアを中心に、持続可能なまちづくりの実現に向けた連携協定を締結し、行政と一体となった取り組みを推進していきます。

当社グループがカーボン・オフセット都市ガスを、自治体に供給するのは長崎市（市役所新庁舎）が初。



長崎市・西部ガス長崎の連携協定締結式



久留米市・久留米ガスの包括連携協定締結式

福岡市 (2022年8月3日締結)

- 水素エネルギー利活用
- 環境教育 など

佐世保市 (2023年7月18日締結)

- 男女共同参画に向けた料理教室
- 地域見守りネットワーク活動 など

長崎市 (2022年12月21日締結)

- カーボン・オフセット都市ガスの供給
- 環境教育 など

久留米市 (2024年8月6日締結)

- カーボンニュートラルの推進
- 地域の安全・安心 など

熊本県 (2024年12月24日締結)

- 脱炭素先行地域における取り組み推進に関する支援

北九州市 (2022年9月21日締結)

- 響灘地区におけるメタネーション実証
- 環境教育 など

宗像市 (2022年8月5日締結)

- ゼロカーボンまちづくり
- 市民への啓発活動 など

古賀市 (2021年7月28日締結)

- 駅周辺の活性化策
- 拠点形成とネットワーク強化 など

久山町 (2023年9月11日締結)

- 先導的グリーンインフラモデルの構築

地域社会における課題解決に資する仕組みづくりとして、西部ガスは、福岡県宗像市日の里団地再生プロジェクト「さとづくり48」に挑戦しています。「さとづくり48」とは、西部ガス、まちづくり事業者、地域の方々、行政、地元の小中学校が一体となって取り組む団地再生のプロジェクトです。



宗像市 日の里団地

受賞履歴

- 日本都市計画学会/令和3年度第8回「九州まちづくり賞」 2021年4月
- 国土交通省/第1回「まちづくりアワード」特別賞 2022年6月
- JR九州/「九州観光まちづくりAWARD2024」金賞:にぎわいづくり部門 2024年8月

西部ガスは福岡県久山町^{*1}と、持続性の高い、未来に向けたまちづくりの実現を目指し、日本初の先導的グリーンインフラモデル^{*2}の構築に向けた包括連携協定を締結しました。また、産官学民が連携する恒久的なネットワークづくり等に向けて設置された「久山町未来デザイン協議会」に参加しています。今後もガス事業やまちづくりの知見を活かし、脱炭素社会の実現やウェルビーイング(Well-being)の向上に必要な仕組みの検証等を通して、地域の更なる発展に貢献していきます。



報告会の様子

^{*1} 国土・社会・人間の3つの健康づくりを基本理念にした個性的なまちづくりを行っており、その成果として人口増加や高齢化率の低下が示されています。2015年には国連の持続可能な豊かさを図る新たな経済指標「新国富指標」で福岡県が1位となり、SDGsを体現する町として注目されています。

^{*2} 自然が有する多様な機能を活用し、ソフト・ハードの両面でカーボンニュートラルの実現、インフラやまちづくりの持続性や質の向上、地域活性化、SDGsの実現等に貢献する取り組みです。



価値創造領域5 サステナブルなバリューチェーン

資源循環の推進

西部ガスグループは、資源循環を推進し、カーボンニュートラル・循環型社会の実現を目指しています。産学官や企業との連携で、再資源化やフードロス削減を通じて環境負荷を低減します。

基本的な考え方

「西部ガスグループビジョン2030」で思い描く「カーボンニュートラル・循環型の社会」を実現するには、資源の効率的な活用、水使用量の削減及び廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化により、事業活動における環境負荷低減などの環境課題に対応することが重要と考えています。

事業価値(リスクの低減と機会の拡大)

リスク: 資源制約による調達不全、法規制等への対応遅れや、取り組み不足による顧客離れ

機会: 資源の有効活用による環境負荷低減、環境に配慮した製品・サービス設計による競争力向上

環境基本方針及び推進体制

西部ガスグループは、「西部ガスグループ環境基本方針」に基づき、資源利用の効率化を図るとともに資源の保全に取り組みます。

環境方針 指針2 事業活動における環境負荷の低減

事業活動におけるエネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに、水使用量の削減、資源利用の効率化、及び汚染の防止、廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化を推進し、当社グループの事業活動における環境負荷を低減します。

体制

各事業者が取り組んでいる産業廃棄物・一般廃棄物の発生量及び最終処分量の削減、掘削土の削減と再資源化、3Rの推進について、進捗状況をサステナビリティ委員会事務局で年3回とりまとめて管理しています。最終結果は、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」で報告しています。

□ サステナビリティ・マネジメント <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/management/>

目標と進捗

指標	2022年度		2023年度		2024年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
ガス製造工場: 廃棄物の再資源化率	94%以上	95.9%	94%以上	99.1%	94%以上	99.3%
金属管・PE管廃材の再資源化	100%	100%	100%	100%	100%	100%
グリーン購入率	65%以上	70.4%	65%以上	62.6%	50%以上	59.3%
フードロスショッピングサイト“ecoto”のサービス利用先の拡大PR活動	2件以上/年間	—	2件以上/年間	2件	2件以上/年間	2件

実現に向けた取り組み

PE管廃材の再資源化

埋設ガス管には地震に強いPE管(ポリエチレン管)が主に使われています。3Rの推進の一環として、PE管廃材の再資源化を実施。工事にとまって発生するPE管廃材は100%回収し、これをペレット化して加工することにより、埋設ガス管標識シートとして再利用する「使用済みPE管リサイクルシステム」を推進しています。



産学官連携による地産地消型水素ステーションの共同運営

西部ガスが参画する有限責任事業組合福岡市グリーン水素活用推進協議会*では、福岡市中部水処理センターにおいて市民の生活排水を処理する過程で発生するバイオガスから水素をつくり、燃料電池自動車へ供給する世界初の地産地消型水素ステーションの共同運営に取り組んでいます。産学官一体となって、水素社会の実現を推進していきます。

*福岡市、西部ガス株式会社、株式会社正興電機製作所、豊田通商株式会社、西日本プラント工業株式会社、三菱化工機株式会社、国立大学九州大学の共同体

フードロス削減に寄与する社会貢献型ショッピングサイト「ecoto(いいコト)」

当社グループと株式会社クラダシのコラボレーションで生まれた新しいショッピングサイト。フードロス削減への賛同メーカーなどより期限が間近な商品や、訳あって処分対象になってしまう商品を協賛価格で提供してもらい、最大97%OFFで販売。売上の一部を環境保護や動物保護の団体など、様々な社会貢献団体へと寄付しています。

□ ecoto(いいコト)

<https://kuradashi.jp/pages/ecoto>



今後に向けて

資源や環境への対応を新たな付加価値とする製品やビジネスは、サーキュラーエコノミーを推進する上で重要なことです。外部との協働を通じた新規事業創出や当社グループの技術の事業化を検討し、循環型の社会実現に貢献していきます。



価値創造領域5 サステナブルなバリューチェーン

持続可能な調達の推進

西部ガスグループは、持続可能な社会の実現を目指し、取引先とのパートナーシップを強化しながら、環境や社会に配慮したサプライチェーンを構築しています。購買活動においては、法令遵守や人権・労働安全衛生への配慮を重視し、お取引先さまとの双方向のコミュニケーションを通じて信頼関係を深めています。

基本的な考え方

当社グループでは経営の基本理念として「地域貢献」・「責任」・「和」を掲げ、従来よりお取引先さまとの対話による「つながり」を大切にしてきました。社会・経済情勢が厳しさを増す昨今、「西部ガスグループビジョン2030」で思い描く「持続可能な社会」を実現するためには、お取引先さまと当社グループがともにサプライチェーン全体において環境面を含む社会的責任を果たしながら、パートナーシップを強化していくことがますます重要であると考えています。

事業価値(リスクの低減と機会の拡大)

リスク: 法規制や、サプライチェーン上での環境・人権リスクへの対応の遅れによる企業価値の毀損

機会: お取引先さまとともに、環境・人権に配慮した、取り組みを行うことによる新しい価値の創造

方針及び推進体制

調達活動に関わる法令や社会規範の遵守をはじめ、人権・労働安全衛生・環境に関連する社会的責任にも十分配慮しながら、将来にわたり持続可能なサプライチェーンを構築します。

資材購買

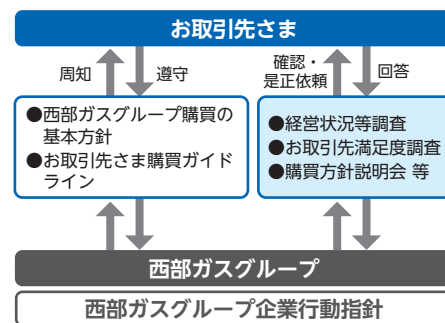
購買活動にあたって遵守すべき行動規範に加えて、持続可能な調達の観点も組み込んだ「西部ガスグループ購買の基本方針」を策定し公表しています。また、購買活動においては、お取引先さまと当社グループが、相互に信頼関係を醸成し、双方の発展を図ることに努めるとともに、サプライチェーン全体で企業の社会的責任(CSR)を果たす必要があります。こうしたことに対応するため「お取引先さま購買ガイドライン」を取りまとめ公表しています。

グリーン購入指針

当社グループは、事業活動が環境と深く関わっていることを認識し、環境に配慮した物品等の購入(グリーン購入)に取り組むことにより、環境負荷の低減を図り、環境調和型社会の構築へ積極的に貢献します。

□西部ガスグリーン購入指針 <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/social/procurement/>

推進体制図



実現に向けた取り組み

当社グループが購買取引を行うお取引先さまに対しては、あらゆる機会を通じて基本方針やガイドラインを周知し、遵守を求めています。さらに、主要なお取引先さまには、「経営状況調査」等を通じて、財務状況とともに、コンプライアンスや安全衛生、人権・労働への配慮の状況等を定期的に確認し、リスクに対する取り組みが不十分と思われる場合には追加調査を行うとともに、必要に応じて是正依頼を行うこととしています。また、お取引先懇談会の開催やお取引先満足度調査を通じて、お取引先さまとの双方向のコミュニケーションを深めることで、当社グループの購買活動への理解促進を図っています。

お取引先さまへの調査状況

項目	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
調査対象	会社数	57社	58社	70社	56社 ^{※1}
方針・ガイドライン	周知率	100%	100%	100%	100%
お取引先調査	回収率	100%	100%	100%	100%
	満足度 ^{※2}	90%	95%	91%	100%

※1 2024年度から対象会社選定基準を見直しています。

※2 満足度: お取引先満足度調査「当社購買担当者及び会社としての対応品質」や「当社購買方針等の認知度」、「情報提供の機会やコミュニケーションのあり方の妥当性」等について確認

今後に向けて

- **サプライチェーンにおける人権尊重**: お取引先さまに対してサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みとして、「西部ガスグループ購買の基本方針」および「お取引先さま購買ガイドライン」を継続的に周知し、人権への配慮について明示することで遵守を求めます。
- **パートナーシップ構築宣言**: サプライチェーン全体における持続可能な関係の構築を目指した「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、策定・公表しています。お取引先さまと連携し共存共栄を目指すことで、強固なパートナーシップを構築します。
- **お取引先さまとのコミュニケーション**: 調達リスク管理とお取引先さまとのパートナーシップの一層の強化を図るため、お取引先さま各社との双方向のコミュニケーション機会を大切にします。具体的には、主要なお取引先さまに対して、当社の購買戦略や具体的取り組みについて説明し、理解を促すための購買方針説明会や、お取引先さまの当社施策へのご理解・ご協力に対する感謝と、関係強化を図るための催しを定期的に開催するなど、相互信頼を深める機会を拡充します。



価値創造領域5 サステナブルなバリューチェーン

人権の尊重

国際情勢の不安定化や自然災害の頻発・激甚化が進む中、更なるエネルギーサプライチェーンの強化とレジリエンスの向上に取り組み、エネルギーの安定供給を通じて、お客さま・地域社会の安全・安心を支え続けます。

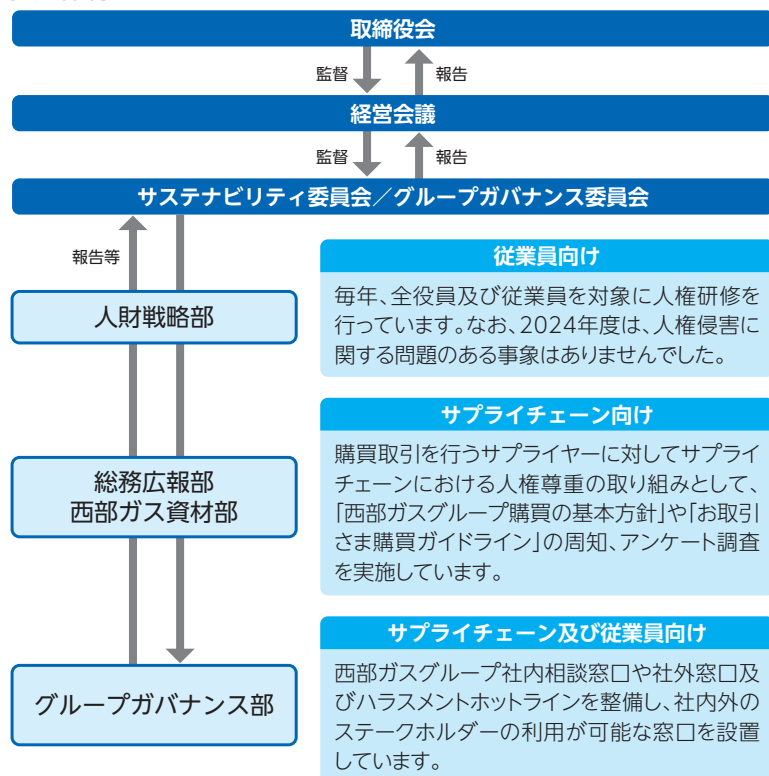
基本的な考え方

西部ガスグループは、「人権の尊重」が持続的な社会の実現に向けた重要課題と認識しています。

「人権の尊重」をグループ全体で取り組むために、国連の「国際人権章典」及び「多国籍事業行動指針(OECD)」等を支持し、それらを踏まえて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

サプライチェーン向けには、「西部ガスグループ購買指針」や「お取引先さまガイドライン」に人権に対する遵守を求めており、従業員向けには、「西部ガスグループ企業行動指針」及び「労働慣行方針」で人権に関する基本方針を定め、遵守することを掲げています。

推進体制図



人権デューデリジェンスの実現に向けたロードマップ

当社グループは、ガスエネルギー事業を軸とした幅広い事業の展開によって、多様なお客さまや地域とつながりを持っています。そして、昨今の事業環境の変化を踏まえ、人権デューデリジェンスの実現に向けた取り組みを開始しました。2025年度内には、当社グループが持つ人権リスクを特定・評価し、優先的に取り組むべきリスクに関連する部門を含めた体制を構築及び、グループ人権方針を定めて公表することを目指します。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
調査・検討	→			
グループ体制整備	→			
人権リスク特定 (社内外)	→	→		
西部ガスグループ 人権方針策定		→		
教育・研修		→	→	→

具体的な取り組み

従業員向け

- 「西部ガスグループ企業行動マニュアル」を全従業員に配布し、人権に関する啓発活動を徹底しています。このマニュアルは、従業員一人ひとりが人権を尊重し、理解を深めるための重要な指針となっています。
- ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DE&I)に関しては、従業員や管理職を対象としたセミナーを定期的に開催し、経営層にも活動報告やセミナーを実施しています。これにより、多様な価値観や視点を持つ人財が活躍できる環境を整えています。
- 毎年全役員および従業員を対象に人権研修を実施しており、これにより人権に対する意識を高めるとともに、職場内での人権尊重の重要性を訴えています。

サプライチェーン

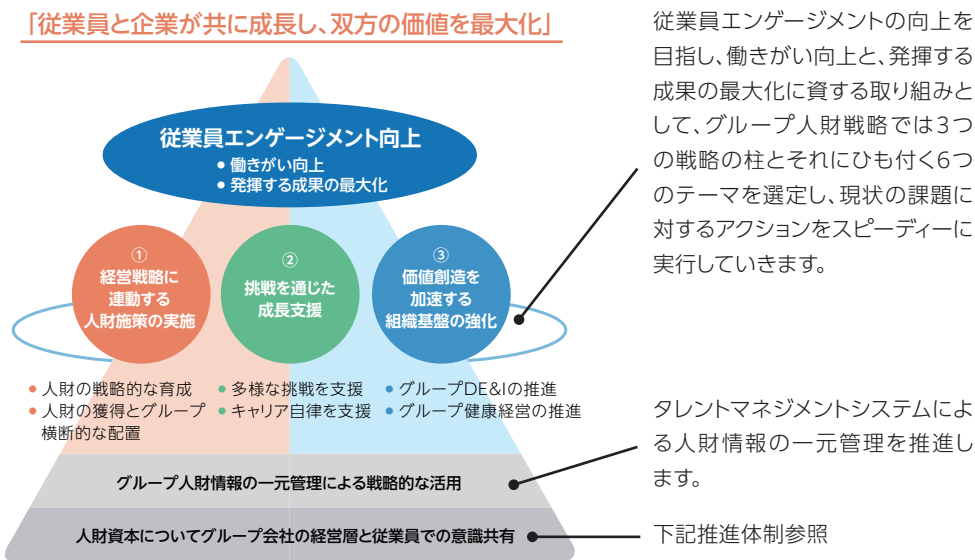
- サプライチェーンにおける人権尊重に関する取り組みを明確にし、関連ガイドラインの周知を通じて人権に対する期待を伝え遵守を求めています。
- 特例子会社の西部ガス絆結(株)では、地域向けに講演会やセミナーを実施しています。障がい者自身の力を高める支援や、障がい者雇用が企業価値の向上に寄与することを共有し、障がい者への理解が向上する啓発活動に取り組んでいます。

価値創造領域6 価値を生み出し続ける人と風土 人的資本経営

西部ガスグループは、企業価値向上の主役である「人財」を、知識・技能・能力といった価値創造の源となる「人的資本」として捉えています。この「人的資本」への積極的な投資を通じて、その価値を最大限に引き出し、持続的な企業価値の向上を目指す“人的資本経営”を推進しています。あわせて、働く従業員一人ひとりの幸せを大切にする企業グループを目指しています。

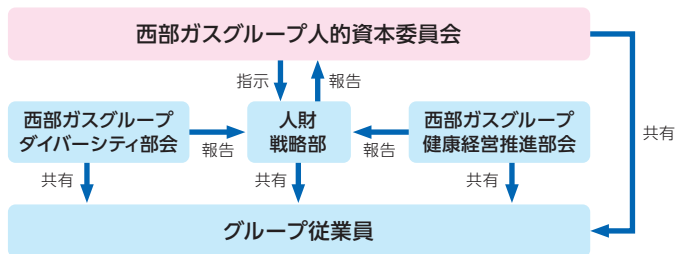
人的資本経営の全体像

「人財」への投資を強化することで、従業員と企業が共に成長し、エンゲージメント向上による双方の価値最大化を目指します。



人的資本経営の推進体制

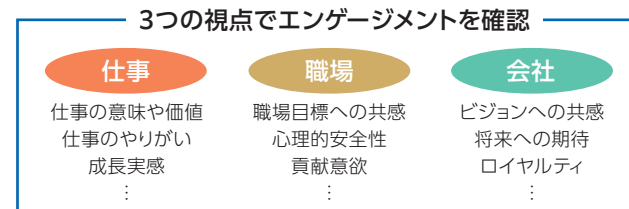
当社グループでは、人的資本経営をより強力に推進するため、「西部ガスグループ人的資本委員会」を新設しました。本委員会にはグループ会社の社長が委員として参画し、グループ全体での基本方針・戦略の策定や、既存戦略の進捗確認を行います。また、従来より活動している「ダイバーシティ部会」「健康経営推進部会」との連携体制を構築し、人財戦略部をハブとして、グループ従業員との対話・施策実行を通じて、人的資本経営の実効性を高めています。



従業員エンゲージメントの向上

働きがいの向上、発揮する成果の最大化を目指し、従業員エンゲージメントの向上に取り組みます。これまで当社グループでは「働きやすい」職場づくりに取り組み、一定の成果を上げてきました。2025年度から実施の「従業員エンゲージメント調査」では、「仕事・職場・会社」の観点でより詳しく網羅的に課題を把握していきます。調査結果をもとに、人的資本経営の各施策とも連携しながら、改善施策を計画・実行します。また、経営層と社員の対話の機会を今以上に増やし、貢献を認め合う風土醸成を図ります。

【2027年度KGI】
従業員エンゲージメントスコア^{*1}:65%以上
 ※平均スコア:59.4%^{*2}



※1 (株)リクルートマネジメントソリューションズによる、「従業員エンゲージメント調査」
 ※2 上記調査を利用している企業の一定期間のデータを集約した参考値

【グループ中期経営計画 KPI】

2025年からのグループ中期経営計画の中で以下の人財戦略KPIを定め、従業員エンゲージメント向上に資する取り組みとして、KPIの達成に向けてスピーディーに実行していきます。

人財戦略	取り組み目標	現状	2027年度	
①経営戦略に連動する人財施策の実践	人財の獲得とグループ横断的な配置	グループ横断的な要員配置(戦略人財含む)	5件	20件 (中計期間延べ)
	人財の戦略的な育成	管理職候補者における変革人財の割合	15%	20%
②挑戦を通じた成長支援	挑戦支援	ソウゾウ大学への参加人数(累計)	43名	80名
	キャリア自律支援	挑戦指数 (職場環境・本人意欲・成長実感の平均スコア※5段階評価)	3.46	3.75
③価値創造を加速する組織基盤の強化	グループDE&Iの推進	女性管理職比率	3.8%	6.0%
	グループ健康経営の推進	男性育休取得率	90.6% (1日以上)	100.0% (14日以上)
	グループ健康経営の推進	障がい者雇用率	2.5%	2.7%
	グループ健康経営の推進	プレゼンティーズム(病欠やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%とした場合のパフォーマンス発揮度合の平均値)	—	85%

※現状は、2025年3月のACT2027公表時



価値創造領域6 価値を生み出し続ける人と風土

人財の獲得・育成

西部ガスグループは、事業変革と持続的成長を支える人財戦略を強化しています。グループ中期経営計画と連動し、人財ポートフォリオの整備に着手しました。必要な人財像や要員構成の明確化を進めるとともに、経営人財・戦略人財の育成と、多様な人財の確保に取り組んでいます。

人財の獲得

採用では、グループの事業基盤や将来性、多様なキャリア展開の可能性を伝えることで、母集団の形成と、専門性・価値観の異なる人財へのアプローチを進めています。

【新卒採用】

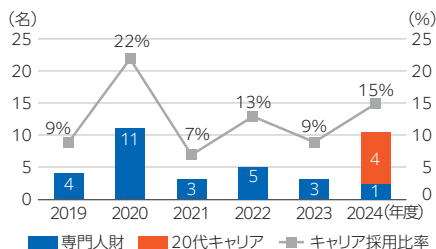
広報活動や採用イベントなどの多様な接点を通じて、当社グループの事業展開や、グループ内のつながり・一体感への理解促進を図っています。また、より多くの学生からの応募を促進するため、共通のシステムやツールを活用し、グループ全体で連携しながら、安定的な人財の確保に取り組んでいます。



【キャリア採用】

事業変化に対応しうる専門性を有した人財の獲得や、新卒採用の内定辞退や若年層の早期離職等の人財の流動化への対応を踏まえキャリア採用を実施しています。

キャリア採用の推移（西部ガス）



● 専門人財採用

高い専門性を有し、事業を牽引する人財

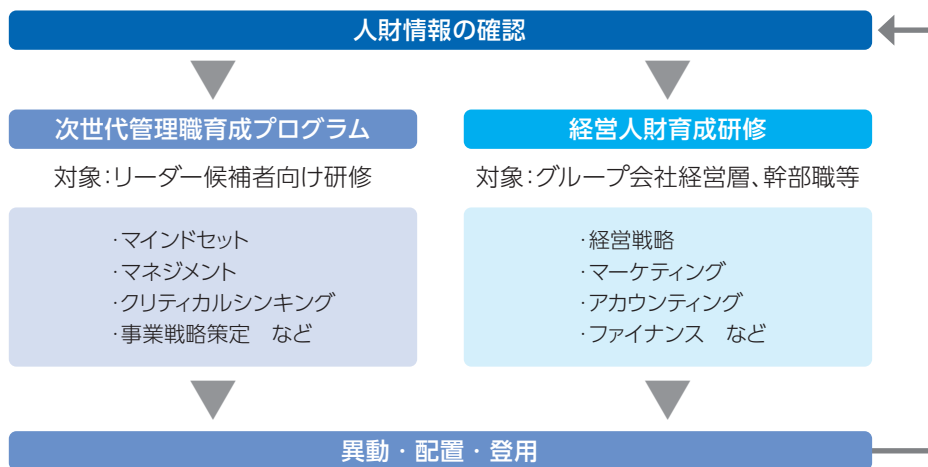
● 20代キャリア採用

社会人経験を有する20代。若年層の人財流動化への対応策として、2024年採用より実施

人財の配置・育成

【グループ経営人財の育成】

グループを牽引する経営人財育成のため、体系的な研修機会を提供し、人財情報の戦略的な活用による実践的異動配置を実施しています。



【戦略人財の育成】

経営戦略と連動するエネルギーや不動産分野の強化領域を牽引する人財について、人財要件を定義し、計画的に育成・採用、グループ横断的な配置を実施しています。

事業領域	戦略人財	人財要件	2027年目標	
			任用人数	育成プール人数
電力事業	再エネ企画プロジェクトリーダー	技術的知見を活かして再エネ電源開発及び調達プロジェクトを企画・推進する人財	4名	6名
不動産事業	アセットリーダー	エネルギー供給権獲得と不動産収益の両立を実現して、供給エリア全体の価値向上に貢献する人財	2名	4名
デジタル領域	DXアーキテクト	各部門の伴走者としてデジタル技術を活用した変革を牽引する人財	5名	8名

※本表の3領域は、グループ中期経営計画において重要性が高く、かつ高度な専門性を要するため、中長期的視点での人財育成が求められる分野です。2027年に向け、2024年比で2~3倍の人財体制への拡充を計画しています。



価値創造領域6 価値を生み出し続ける人と風土 挑戦を通じた成長支援

西部ガスグループは、社員が自ら「学び」「挑戦」できる機会を整え、挑戦を通じた成長と自律的なキャリア形成を支援しています。

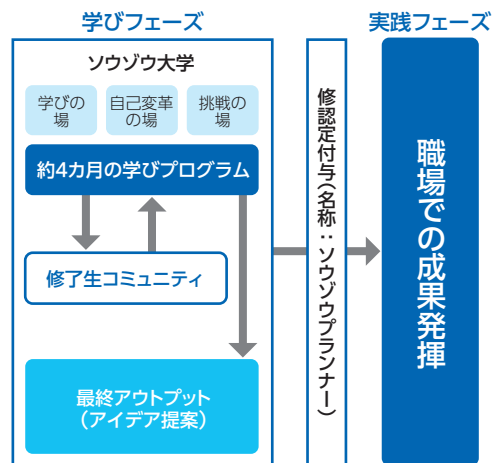
所属する組織内での挑戦はもちろん、組織の枠を越えた挑戦も積極的に奨励し、日々の学びを促す仕組みや、挑戦を後押しする風土づくりにも取り組んでいます。

ソウゾウ大学の開校

当社グループは、2022年度より「ソウゾウ大学」を開校し、2030年のビジョン実現に向けた未来ソウゾウ人材^{※1}の育成を進めています。このプログラムは「学び」「変革」「挑戦」をテーマに、全10回の公募型研修として提供され、全社員（管理職を除く）が参加可能です。地域や社会課題の解決に向けた事業アイデアを構想し、経営層や社外有識者にプレゼンを行います。現在までに43名のソウゾウプランナー^{※2}が誕生し、彼らの学びは現場の課題解決やお客さま価値の創造に役立っています。2030年までに100名以上を輩出し、未来を変える価値の創造に挑み続ける方針です。この取り組みは、持続可能な社会を実現するための重要なステップとして位置付けられています。

※1 「変革意識を持ち、未来をつくるために大胆に挑戦し続ける人材」と定義

※2 ソウゾウ大学修了者に認定している社内資格



ソウゾウ大学3期 修了式の様子

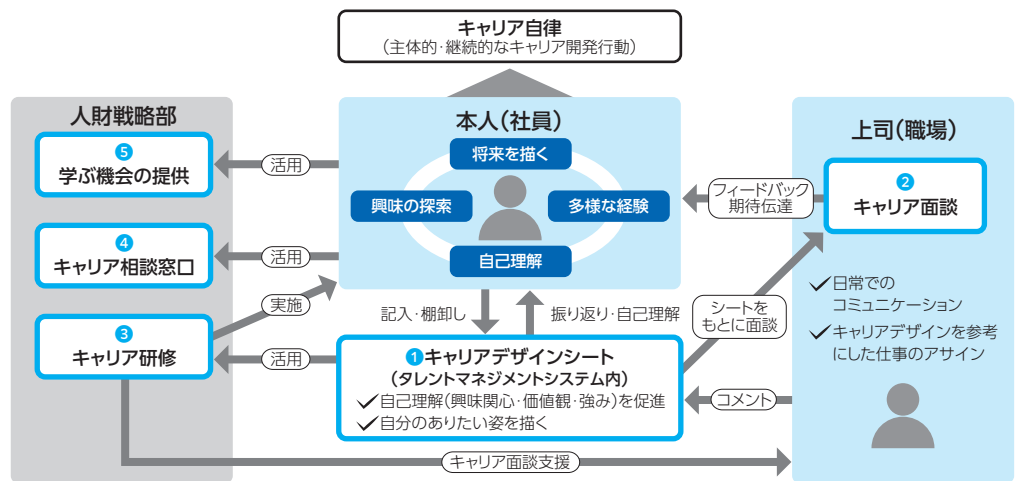


ソウゾウ大学内 議論の様子

自律的なキャリア形成支援の取り組み

西部ガスグループビジョン2030に描く「ありたい姿」の実現のためには、人的資本の最大化による企業価値向上が不可欠という考えの下、従業員一人ひとりの自律的なキャリア形成支援に取り組んでいます。当社グループでは「キャリア」「キャリア自律」を下記のように定義し、キャリアデザインシートをはじめとする取り組みを通して、中長期的な視点でのキャリア形成を考える機会を提供しています。

キャリア 働くことを中心としながらも仕事以外の役割も含んだ、自分の人生全般とその生き方
キャリア自律 自分自身にとって豊かなキャリアとは何かを自ら定義して、そのキャリアを獲得するために主体的に行動出来ている状態



イクボス式マネジメント講座

当社グループでは、2017年からイクボス^{※3}育成に取り組んでいます。マネジャーは部下のキャリア形成に関する講座や外部の専門家との面談を通じてキャリア支援を学び、「イクボス行動宣言」を行います。この宣言を職場に掲示し、啓発と活性化を目指しています。

※3 共に働くメンバーのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアを応援しながら組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと



詳しくはこちら <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/social/training/>

目標	現在	2027年度
ソウゾウ大学への参加人数(累計)	43名	80名
挑戦指数(※5段階評価) (エンゲージメント調査のうち、職場環境・本人意欲・成長実感の平均スコア)	3.46	3.75
リスキル(自発的な学び)実践者数 延べ人数	600名	2,000名



価値創造領域6 価値を生み出し続ける人と風土

DE&Iの推進

西部ガスグループは、環境が変化する中でお客さまに価値を提供し、地域社会に貢献するため、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)を重要な経営課題とし、2023年3月に「グループダイバーシティ宣言」を発表しました。女性活躍推進やLGBTQ理解、心理的安全性向上などに取り組み、活気ある組織を目指しています。

西部ガスグループのDE&I



【ダイバーシティ宣言】

ホールディングス化に伴い、グループ大での「ダイバーシティ宣言」を実施し、多様性を共通の価値観として共有し、人やつながりをエンジンとする持続的な経営につながる理念をグループ内に浸透させています。

【エイジダイバーシティ】

これからの仕事人生において、職場でイキイキと活躍し、より一層組織に貢献していく姿を描いてもらうために、65歳をゴールと見据えたキャリア開発支援を行っています。

セミナー・面談の流れ



【ダイバーシティWEEK】

当社グループで働く一人ひとりが、DE&Iへの理解を深め、職場の様々な多様性に気づき自分事として取り組むきっかけを得ることを目的に、ダイバーシティについて考える一週間を設けています。公演から体験型イベントまで毎年様々な形で実施しています。



フォーラム開催風景

生理解痛体験の様子

DE&I関連の目標・指標

重点領域	KPI/年度	2024年	2027年(目標)	2030年(目標)
ジェンダー平等	女性管理職比率 ^{※1}	4.8%	6.0%	15%
	男性育休取得率 ^{※2}	88.9%	100%	100% ^{※3}
障がい者活躍	障がい者雇用率	2.5%	2.7%	2.7%

※1 対象会社：西部ガス、西部ガスエネルギー、西部ガス都市開発、西部ガスリビング、西部ガス情報システム、西部ガス・カスタマーサービス、西部ガステクノソリューション、ひびきエル・エヌ・ジー（出向者は、出向元の従業員として集計）

※2 (2024年実績)育児休職と育児を目的とした休職を合わせた取得日数1日以上実績

※3 (2030年目標)育児休職取得率100%、育児休職と育児を目的とした休職を合わせた取得日数14日以上

DE&Iのこれから①

現在、西部ガスを中心に、多様性に関する理念の浸透や環境整備が進み、かつマネジメント改革の効果も見えてきました。部下の多様性を尊重し成長を支援する上司の増加やインクルーシブな風土醸成が進んでいます。一方で、活動当初からの懸案である女性管理職の増加や障がい者活躍については、継続した課題と捉えています。

【女性活躍推進】

女性をはじめ、多様性を持つ社員の育成と、次世代の中間層リーダー、経営人財の育成に力をいれており、新たな育成プログラム(□□P.52:次世代管理職育成プログラム参照)では特に、女性管理職候補社員へ優先提供するプランを整備しています。

●女性メンタリングサービス

社外の複数の女性ロールモデルと面談し、自身のキャリアを言語化する機会の提供

●メンター制度

社内の先輩管理職や役員をメンターとして選任し、個人の成長を斜め上からサポートする制度

●キャリア面談サポート

キャリア面談の目的を理解し、部下のキャリアを支える面談力を身につける(管理職向け)

【障がい者雇用】

当社グループでは、障がい者雇用をグループ全体で進めるため、2017年に西部ガス絆結(株)を特例子会社として設立しました。さらに、グループ11社が参加する「関係会社特例制度」を申請し、グループ全体で、障がい者雇用を推進しており、法定を上回る水準で雇用率を維持しています。従業員一人ひとりの得意・不得意を理解し合い、障がいの有無に関わらず、多様な人財が働きがいをもって活躍できる環境整備を進めています。

●連絡協議会の開催

特例子会社と事業会社が、採用、定着支援の両面で連携するため、連絡協議会を3カ月に1回開催し、各社の雇用率の進捗確認や取り組みの共有を行っています。

●ジョブコーチサービス支援

関係会社特例制度の子会社は、西部ガス絆結から、職場適応支援や助言を行うジョブコーチサービスを導入し、障がいの有無に関わらず誰もが働きやすい職場づくりを進めています。

ジョブコーチサービスのご案内



詳しくはこちら □□<https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/social/diversity/>



価値創造領域6 価値を生み出し続ける人と風土

DE&Iの推進

DE&Iのこれから②

【育児期のキャリアサポート(WEキャリアプログラム)】

育児休業も大切なキャリアの一部と捉え、仕事と育児の2つのキャリアを軸に活躍できる環境と意欲的に働く意識醸成を目指して実施しているプログラムです。担当者と医療職が一体となり、制度面、ソフト面、職場理解促進をフォローしています。また、2024年度より西部ガスグループ各社で同様のプログラムを展開しており、グループ内での育児取得の風土醸成が進んでいます。

ステップ1 妊娠がわかった時 / 面談(本人・上司)

ステップ2 育児休業前 / 情報提供・面談(本人・上司・事務局)

ステップ3 休業～出産 / 出産報告

ステップ4 休業～復職 / 面談(本人・上司)

ステップ5 復職～1カ月頃 / 面談(本人・上司・事務局)

【育休サポーターズ賞与】

西部ガスは、育児休業を取得する従業員が安心して休暇を取得できる環境づくりと、その間の業務を担う従業員の貢献を正当に評価するため、「育休サポーターズ賞与」制度を導入しました。本制度では、育児中の業務を引き継いだ従業員に対し、業務負担に応じた賞与を加算し、1件あたり最大120万円程度の支給原資で運用しています。チーム全体で支え合う文化の醸成と、人的資本に対する取り組みの一環としての推進施策です。今後は制度の活用状況をモニタリングするとともに、エンゲージメント指標や男性の育児取得率といった既存のKPIに対する影響を継続的に確認していきます。



価値創造領域6 価値を生み出し続ける人と風土

健康経営/労働安全衛生

健康経営

当社グループ従業員の心身の健康及び安全な職場環境は、企業価値の向上・業績向上を実現するための基礎(土台)と捉え、「健康経営」を積極的に推進し、従業員の一層の価値向上を図ります。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

西部ガスホールディングス(4年連続)、西部ガス(4年連続)、西部ガス熊本、西部ガス長崎、西部ガス佐世保

労働安全衛生

安全衛生管理方針

当社グループは、西部ガスグループ企業行動指針に基づき当社グループの従業員及び事業に関わる全ての関係者の労働安全衛生を最優先し、安全かつ健康で働きやすい環境を確保します。

- 労働安全衛生に関する諸法令を遵守することはもちろんのこと、「安全衛生規定」を制定し、安全・安心な労働環境を確立する。
- 安全を最優先に考え、労働災害ゼロを目指し行動する。

安全衛生の取り組み

労働災害・交通災害の防止に向けて、安全行動への啓発として「基本動作の欠如」や「軽微な不注意」の撲滅を目的とした取り組みを実施しています。災害発生時には、原因の徹底究明と従業員への情報共有を行い、グループ内に水平展開することで類似事故の防止を図っています。活動報告や教育資料は、従業員がいつでも確認や引用できるよう社内イントラネットで公開しています。

〈2025年度 重点取り組み〉

- 転倒災害対策:職場ごと及び共用部の転倒リスクマップ作成(右図参照)
 - 車両事故対策:交通安全KYT(危険予測トレーニング)動画の発信
- ※上記2点は、増加傾向にある検針職の労働災害減少にも注力した取り組み
- 熱中症対策:熱中症対応フロー・連絡体制図の作成・周知徹底



実績

	単位	2023年度	2024年度
休業度数率	%	1.46	4.48

※対象会社:西部ガスホールディングス、西部ガス、西部ガス熊本、西部ガス長崎、西部ガス佐世保に所属する者
※通勤災害は含んでいません
※検針職及び野球部が新たに対象者に加わったことにより、2024年度数値増加

詳しくはこちら <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/social/>

健康経営全体のKPI

健康経営を推進するため、2030年までに達成したい目標値を掲げて推進していきます。

目標	2024年度	2027年度	2030年度
ワーク・エンゲージメントの維持向上	2.74点	2.78点	2.8点以上
プレゼンティーズムによる生産性損失割合低減(パフォーマンス値を表示)	80.0%	85.0%	85.0%以上
アブセンティーズムの低減	-	1.70日	1.50日

ワーク・エンゲージメント…仕事に対してポジティブで充実した心理状態(活力・熱意・没頭)、ストレスチェック時に測定。
プレゼンティーズム…出勤しているが、健康上の問題によって完全な業務パフォーマンスが出せない状況
アブセンティーズム…傷病による欠勤

「健康行動」にフォーカスした目標値の設定

従業員の健康維持・増進のために7つの指標(運動・食事・飲酒・禁煙・睡眠・ストレス・診断)を大切に、目標達成に向けた施策を実施します。

4章

ガバナンス

社外取締役(監査等委員) 座談会	57
領域7 信頼され続ける組織	
コーポレート・ガバナンス	61
取締役会の活動状況/実効性の評価	62
役員の指名・選任/役員報酬	63
グループガバナンス	64
コンプライアンスの推進	65
リスク管理	67
役員一覧	68

社外取締役(監査等委員) 座談会

当社では監査等委員である社外取締役4名が取締役会の一員として意思決定に参加しています。それぞれの専門性に基づいて監督と監査を行う社外取締役が、自らの役割や取締役会での議論の状況、今後の企業成長に向けた思いなどについて意見を交わしました。



西部ガスホールディングス
株式会社
取締役 監査等委員 (社外)
部谷 由二

西部ガスホールディングス
株式会社
取締役 監査等委員 (社外)
池内 比呂子

西部ガスホールディングス
株式会社
取締役 監査等委員 (社外)
高田 聖大

西部ガスホールディングス
株式会社
取締役 監査等委員 (社外)
五島 久

1:取締役会における社外取締役の役割発揮

部谷: 社外取締役の最も重要な役割は、経営の監督機能であると認識しています。社外の独立した立場からしっかりと観察し、必要に応じて意見を述べ、決議の責任を持つのがわれわれの仕事です。ただ、私としてはモニタリングよりも、議論に参加したいという思いが強くなります。とはいえ、社外のわれわれと社内の方々とはどうしても情報格差があり、ともしれば話がピン

ト外れになりかねません。しかし、当社の場合、監査等委員会を通じて議題の事前説明や事案共有の時間が確保されるなどの丁寧な運営のおかげで、取締役会でいきなり話を聞くのではなく、実効性のある議論ができています。

池内: 私は、起業家であり、女性という立場から、多様性に関する視点を求められていることを意識して、取締役会に臨んでいます。当社の社外取締役になって4年目に

なりますが、議論にあたっては大変自由に意見を言える環境があり、事案に応じて監督であれ助言であれ、積極的に発言を行って議論に貢献しようと努めてきました。当社グループの女性活躍推進についても、サステナビリティの観点から注目しており、役員の皆さんから社内環境を変えていこうという強い意志を感じています。

高田: 社外のしがらみのない立場で企業価値を高める提言をすることが、自分の役割と考えています。私は別の会社の経営者でもあり、数社の社外取締役も経験しています。当社では法令遵守に関する意識が高いことから、監督よりも助言を意識して発言しています。また、当社の場合は、活発でフランクなコミュニケーションができる企業風土があります。立場は違いますが、執行側の発言の意図もよくわかりますし、私たちの意図も執行側に正しく伝わっている。その点は非常にやりやすいですね。

五島: 私は2024年6月に就任したばかりで、上場企業の社外取締役は初めての経験でした。最初は、遠慮し過ぎていけないと思って発言していたものの、「少し言い過ぎかな」という不安もありました。しかし道永会長・加藤社長から「ぜひ率直な意見を言ってほしい」という声をいただき、意を強くしました。私自身の社長経験からも、社外からの厳しい意見が自社のためになることはよく心得ています。組織の基盤であるガバナ

社外取締役(監査等委員) 座談会

ンスやコンプライアンスの視点から、議論の中で疑問に思ったことなどは、率直に伝えるように心がけています。

2:ひびきLNG基地の能力増強の投資決定/新グループ中期経営計画「ACT2027」(以下、「ACT2027」)の策定をめぐる議論の状況



部谷: 2024年度は、ひびきLNG基地の能力増強の決定や、「ACT2027」の策定など、当社グループの今後の方向性を大きく左右する重要な1年でした。新たな3号LNGタンクの増設は、巨額の投資である点に加え、外部環境の不確実性も高まる中での難しい判断が求められました。しかしながら、当社が2050年のカーボンニュートラルを見据えてガスエネルギー事業を展開していくとなると、どうしても投資する必要があると認識しています。私は以前にひびきLNG基地に同行した

経験があり、主管部署の経営企画部及び基地エンジニアリング部との意見交換会を行うなど、慎重に検討を重ねた後に後押しすることを決め、結果として社外取締役4名の総意となりました。私としては納得感のある決定がなされたと思っています。社会的な意義の大きい、ポテンシャルの高い施設ですから、今後は投資効果を十分発揮できるよう価値の最大化を目指してもらいたいですね。

池内: ひびきLNG基地の能力増強に関して、約2年にわたり主管部署との意見交換会などで慎重な討論を行いました。天然ガスにはカーボンニュートラルの潮流加速という追い風がある一方で、これからの人口減少を考えると将来的にそこまでの需要が本当にあるのかという点について、質問したことをよく覚えています。議論の後半には、より具体的な需要想定や資金調達に関連するさまざまな質問も投げかけました。それに対して社内からは、慎重かつ入念なリスクの検討が行われており、それらを根拠としたしっかりとした回答が返ってきました。確かに大きな事業ではあるものの、取締役会だけでなく、執行側でもきわめて慎重に検討を進めていると感じました。

五島: 加藤社長が就任する際に「ガスエネルギー事業への回帰」という方針が明確に示され、そして、「ACT2027」にも、それを裏付けるような戦略が打ち出されました。そうした流れの中にひびきLNG基地の能力増強を位置づけたときに、私としてはとても納得がいききました。地域のインフラ企業としてエネル

ギーの安定供給をしながら、自分たちのビジネスも成長させていこうという道筋が、今回の「ACT2027」の中にしっかり見て取れたのです。もちろん、社内では投資効果についてかなり議論されており、財務的にシビアな判断を要する大型投資であることも十分に認識していました。しかしながら、ビジネスはそうした要素だけで判断されるべきではありません。地域の産業や人々の暮らしを支えるというCSV的な意義を併せて考えたとき、私はひびきLNG基地の能力増強は必要な投資であると、最終的には賛成しました。



高田: 私が当社の社外取締役に就任したのは2024年6月で、すでにひびきLNG基地の能力増強の検討はかなり進んだ段階でした。私は、今後のガスエネルギー事業の成長戦略からすれば、この500億円の投資は躊躇する必要などない、絶対に進めるべきと捉えていましたが、当時の印象としては、むしろ社内の方が慎重

社外取締役(監査等委員) 座談会

でした。これは、エネルギーを安定供給するインフラ企業としての当社の体質が理由にあるかもしれません。毎年の売上の変動を気にするコンシューマー企業とは異なり、常に長期的な視野で設備計画などをしていかなければならないという意識が、今回の議論における慎重さにも表れていたと言えるのではないのでしょうか。

部谷: 2050年のカーボンニュートラルを見据えて、地域のエネルギー供給という観点から、ひびきLNG基地の能力増強に対する大規模かつ長期的な投資判断が行われましたが、エネルギー事業を今後も着実に展開していくためには、財務基盤の安定性をこれまで以上に意識していかなければならないと考えています。今回の「ACT2027」では、新たにROIC(投下資本利益率)の数値目標を掲げ、ROICツリーマネジメントの導入も謳われていますが、投資効率を追求していく一方で、いかに財務基盤を安定した状態にしていくかが、非常に重要になってきます。その意味で、事業のモニタリングを定量的にしっかりと進めていくことも必要となるでしょう。

池内: 「ACT2027」には、「ガスエネルギー事業への回帰」という大きな方向性が示されました。ひびきLNG基地の能力増強はその象徴とも言えます。取締役会で当社グループのこれからの事業構成比について確認したのですが、従来は、ガスエネルギー事業で半分程度となるよう、ガスエネルギー事業以外を大きく成長させていくという計画だったのに対して、今後はガスエネルギー事業の一層の強化と同時に多角化も積極的

に進めていくということが「ACT2027」の基本方針に掲げられました。



五島: 「ACT2027」について主管部署の経営戦略部との意見交換をする中で、グループの事業は計画のストーリー性がもっとよく分かるように整理して示すと伝わりやすいのでは、ということをお願いしました。ガス事業に加えて電力事業も始め、都市開発事業や飲食事業も手がけている。計画には素晴らしいことが書いてあるが、ホールディングカンパニーとして、例えばガスエネルギー事業の強みを生かして他の事業をどう成長させるか、事業と事業のシナジーをどう生み出して、地域にどのような価値を提供できるか、といったストーリーが見えれば、一層説得力が増すと考えています。公表された「ACT2027」は、そうしたことを意識しながら組み立ててもらえたのではないかと思います。

池内: 企業規模が大きくなるにつれ、トップの思いを全社員に伝えるのは決して簡単なことではありません。当社は前グループ中期経営計画「Next2024」も成果を挙げていますし、「ACT2027」も加藤社長の思いが込められた成長戦略ですが、これをグループ全体にどう浸透させるか?私自身も会社を経営していて、最も重要だと思うのは理念やパーパスを現場の隅々まで浸透させることだと感じています。加藤社長がグループ会社の経営層や従業員と積極的にコミュニケーションの場を設けようとしている姿勢と取り組みは、そうした浸透を図る実践として効果的だと思います。

高田: 当社グループは連結子会社46社で構成されており、それらすべてにガバナンスを効かせていけるかが、大きな課題と言えます。グループの中には、2021年に分社化した会社と、不動産業や飲食業などガスエネルギー事業とは異なる会社も含まれます。特に後者については、それぞれの自主的・自律的な発展とグループとしての連携・統制のバランスを取りながら両立させるのは、かなり難しいことです。ガバナンスを効かせすぎると、各社の自主性が削がれて業績にも影響しかねません。当社が各グループ会社のマネジメント層との間で、うまく意思疎通を図っていくことが肝要でしょう。

社外取締役(監査等委員) 座談会

3: 中長期的な企業成長に向けた挑戦と変革、
多様性と切磋琢磨

部谷: 当社の事業環境を中長期的な観点で見ると、大きな背景としては人口減少の問題があります。また、都市ガス事業や電力小売・再エネ事業における競合との競争激化など、今後厳しさを増す環境に置かれているのは事実です。また、不動産事業を伸ばすには大きな投資も必要です。そうしたさまざまな状況の中で、加藤社長はやはり危機感を抱いているのではないのでしょうか。それを克服するために、「挑戦」と「変革」ということを盛んに発信しているのだと思います。そこでは、組織風土はもちろんですが、「挑戦人財」や「変革人財」を増やしていくことが課題になります。



池内: そうした加藤社長の思いは、「ACT2027」にも込められているように感じられます。重点取り組みの「人的資本経営の強化」の中で、従業員エンゲージメントを

向上し、企業価値を最大化するための取り組みのひとつとして挙げられているのが、「挑戦を通じた成長支援」。具体的には、社内大学(ソウゾウ大学 □ P.53)を継続実施することで、職場に「挑戦」「変革」をもたらす人財をグループ横断的に輩出する、とされています。さらに先般スタートした西部ガスグループ新規事業提案制度なども、挑戦と変革のための人財と風土づくりの一環と認識しています。

高田: 挑戦や変革の組織風土を醸成するためには、人財の多様性も重要です。ひとつには女性の登用です。女性を幹部として意図的に登用するというのも、トップの仕事ではないでしょうか。もうひとつは、私の経験ですが、キャリア採用で異業種から人が来る、あるいは年配社員が多いところに入社間もない社員が来るといったことだけで、職場の雰囲気やモチベーションが変わるのです。そうした世代やバックグラウンドの違う「個」を集めることで、組織の風土を意図的に変えていく取り組みも必要ではないかと考えています。

池内: 確かに、まだまだ女性管理職の絶対数が少ないですね。2030年の目標を15%としていますが、現状では3.8%(2024年度は4.8%)にすぎません。ただし、本当に大切なのは「女性を増やすこと」ではなく、「ジェンダーが公平であること」です。誰もが公平な価値観で物事を考えられるようになり、その中で女性も男性も公平に昇進していける、意思と能力のある人財が公平に活躍できる——そんな環境があれば、多様性と挑戦・変革の好循環が生まれるのではないのでしょうか。

五島: つまり、DE&Iのうちの「エクイティ(公平性)」の重要性ですね。そのことも含め、ビジネスの持続性や中長期的な成長に向けては、社会的な価値と経済的な価値をしっかりと両立させることが、どの企業にも共通する普遍的な課題だと思っています。当社では、「ACT2027」にも長期戦略にもそのことがきちんと盛り込まれていますから、あとはそれを本当に実現すること。実行力が問われるということです。また、われわれも当社の社外取締役であると同時に同じ地域の企業の経営者として、同じ課題を共有しています。その中で、言うべきことは言いながら切磋琢磨し、企業価値の向上と地域社会の持続的発展に貢献していきたいですね。

部谷: 「挑戦」と「変革」ができる組織づくり、そしてその先の持続的な企業成長に向けては、当社の特長であるコミュニケーションを重視する風土を活かし、本気で多様な意見を闘わせながら、お互いを高めていける関係性を築くことが不可欠です。そのためにも、われわれ社外取締役は、まずこちらから踏み込んで意見を言っていかなければなりません。そして、それに対して執行側が、われわれを“お客さま”と思うことなく、本音でぶつかってくるような関係になれるといいですね。これからも社外取締役としての務め、取締役会としての務めを果たすべく、真摯に取り組んでいきたいと考えています。



価値創造領域7 信頼され続ける組織 コーポレート・ガバナンス

方針・体制

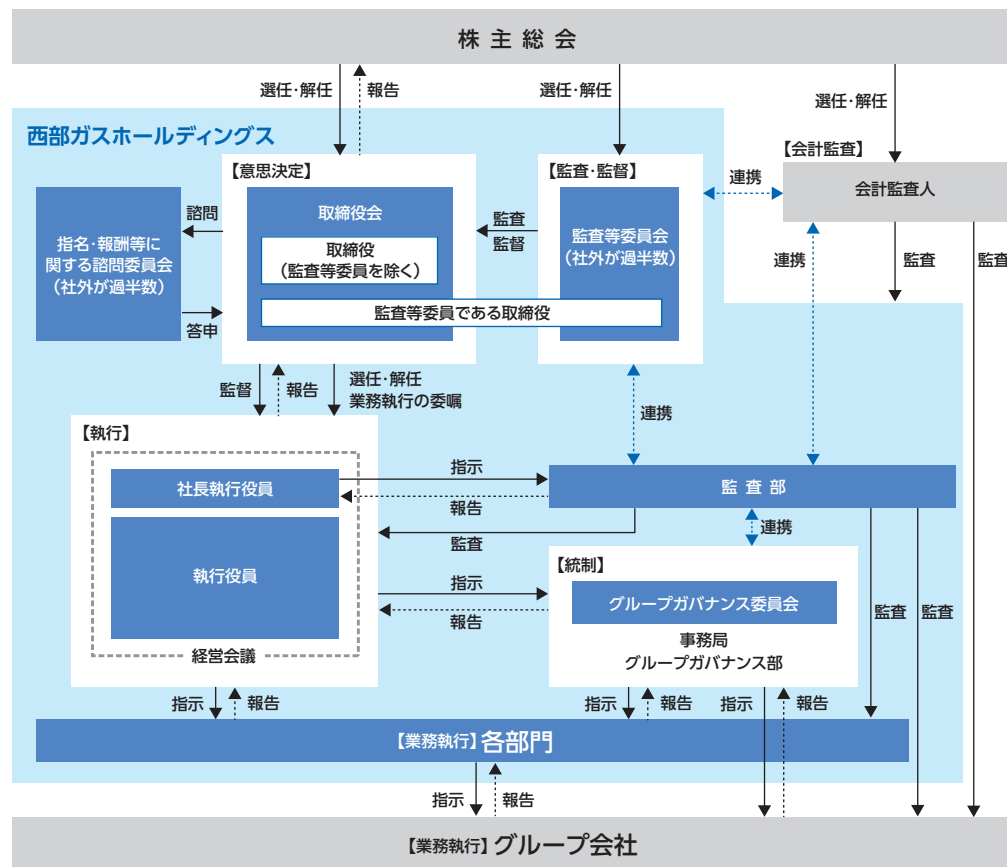
西部ガスグループは、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に的確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めています。

また、当社は、重要な業務執行の決定権限の一部を取締役に委任することにより業務執行の機動性を向上させるとともに、監査等委員である取締役が議決権を有することで、取締役会における監督機能及び監査の実効性を高めるため、監査等委員会設置会社を採用しています。

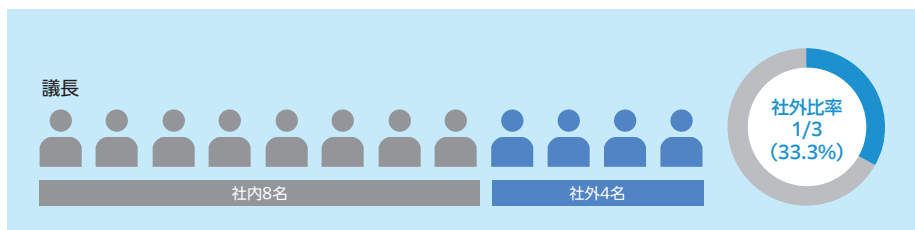
ガバナンスの変遷

		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025(年度)
ガバナンス体制	機関設計	監査等委員会設置会社へ移行						
	委員会	指名・報酬等に関する諮問委員会						
	ガバナンス強化の取り組み	後継者育成計画・スキルマトリックス策定						
取締役会	取締役	14人		12人				
	独立社外取締役(比率/人数)	28.6%/4人		33.3%/4人				
	女性取締役(比率/人数)	7.1%/1人		8.3%/1人				
役員報酬	業績連動型株式報酬(業績連動報酬等・非金銭報酬等)を導入							
取締役会の実効性評価	全取締役を対象にアンケート調査を実施							

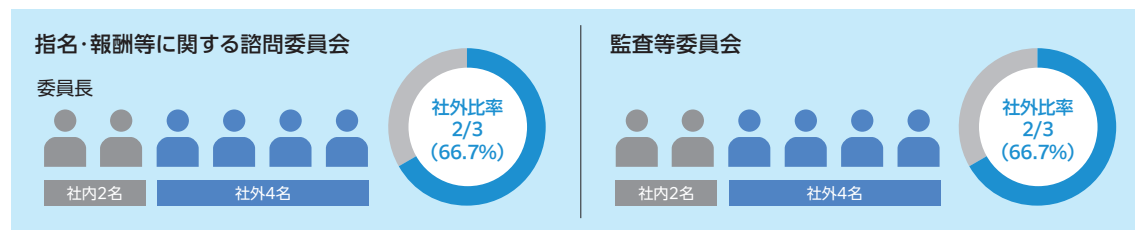
コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の構成



委員会の構成





価値創造領域7 信頼され続ける組織

取締役会の活動状況／実効性の評価

当年度の取締役会の活動状況

取締役会は、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めています。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行しています。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告しています。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役4名を選任しています。

取締役会での具体的な検討内容

- ・重要な業務執行計画や組織再編
- ・多額の資産の取得・処分等
- ・当社及び子会社のリスク管理に関する事項
- ・財務報告に係る内部統制に関する事項
- ・カーボンニュートラルへの取り組みを含むサステナビリティ課題への取り組み状況等

監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行、当社グループの業務及び財産・会計の状況を監査しています。なお、監査等委員会の主な職務としては、監査報告書の作成、会計監査人の選解任及び報酬同意、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任及び報酬等に関する意見の決定、株主総会議案内容の監査等です。また、監査等委員会を支える人材・体制の確保として、監査等委員会事務局を設置し、専任スタッフが監査等委員による指揮命令のもと職務補助を行っています。

(取締役会における審議の活性化への取り組み【コーポレートガバナンス・コード 原則4-12】)

- 取締役会は、会議運営に関して下記の通り取扱い、取締役会審議の活性化を図っています。
- 取締役会の資料は、取締役の求めに応じて、適宜開催日に先立って配布しています。
 - 取締役会資料以外の情報についても、取締役の求めに応じて適宜提供しています。
 - 取締役会開催スケジュールは事業年度開始前に決定、通知し、予想される審議事項については取締役の求めに応じて通知しています。
 - 審議項目数や開催頻度を適切に設定しています。
 - 審議時間を十分に確保しています。

取締役会 実効性の評価

取締役会では、各取締役によるアンケート形式の自己評価を踏まえて、取締役会全体の実効性について、分析・評価しています。また、分析・評価結果から抽出された課題等を踏まえて、今後の取り組みの方向性を確認しています。

この取り組みを充実させ、取締役会の更なる実効性評価向上に努めていきます。

評価対象：取締役全員 評価方式：アンケート調査方式 評価時期：2025年5月

アンケート項目

- 取締役会の構成について
 - 人数、多様性、社外取締役の人数、兼任状況等
- 取締役会の運営について
 - 開催頻度、内容、事前説明、審議の深まり度合い等
- 取締役会の議題について
 - 議案の範囲・分量、審議時間、企業戦略の審議、コンプライアンス、リスク管理体制等
- 取締役会を支える体制について
 - 情報提供の機会、必要な知識習得等

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

(1)2024年度の評価結果

取締役会全体としての実効性は、十分な水準にあることを確認していますが、今後も取締役の多様性を推進しつつ、審議の充実と効率化の両立を図り、取締役会の一層の実効性向上に取り組んでいきます。

(2)2024年度の主な課題と今後の取り組みの方向性

2024年度の主な課題	今後の取り組みの方向性
取締役会構成員の多様性	積極的に多様な人材の登用を推進
取締役会における審議の深まり	内容把握、理解を深める為、資料配布時期の早期化や各種委員会との連携の検討

(3)意見の一部

- ・多様性の視点では、女性取締役の構成比率が低い。
- ・役員研修や社外取締役との意見交換、現地視察は充実している。
- ・中期経営計画策定に向けた忌憚のない意見交換ができた。今後の進捗状況についても意見交換を希望する。



価値創造領域7 信頼され続ける組織

役員の指名・選任／役員報酬

指名・報酬等に関する諮問委員会

当社は、代表取締役会長(委員長)、代表取締役社長、独立社外取締役4名の計6名からなる指名・報酬等に関する諮問委員会を設置しています。同諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について、社外取締役の助言をを求めることを目的として設置しています。また、同諮問委員会は、取締役の選解任に関する事項、代表取締役・役付き取締役の選定及び解職に関する事項、取締役の報酬等に関する事項、後継者をはじめとする役員の育成等に関する事項について審議しています。

なお、同諮問委員会の構成員6名のうち、4名(過半数)を独立社外取締役としており、同諮問委員会の独立性・客観性を高めています。

役員の指名、選任方針

指名、選任方針

取締役会は、取締役候補の指名に当たっては、経営理念・ビジョン・経営戦略等に照らして必要なスキル、当社に関係する事業分野のバランスや部門長としての経験年数、実績、更には今後の当社の事業展開等を総合的に勘案し、中長期的に必要とされるスキルを兼ね備えた人財を候補者とした上で、客観性及び透明性を確保する観点から、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等に関する諮問委員会の審議内容や監査等委員会の意見を踏まえて、最終的に取締役会において審議・決定しています。

また、社外取締役候補の指名を行うに当たっては、企業経営等の豊富な経験、幅広い見識等を持つ人財を候補者とし、同様に決定しています。

役員の多様性

ジェンダーなどの多様性を重視し、女性も含め、社内外を問わず役員等に相応しい人財を登用し多様性を推進しています。現在、当社取締役12名のうち、1名が女性であり、政府や東京証券取引所等が重点方針として進める、2025年を目途として取締役会に占める女性役員数を1名以上とする目標については達成しています。今後、2030年までに取締役会に占める女性割合を30%以上とする政府等の方針に向けて、検討を進めています。

最高経営責任者(CEO)等の後継者育成計画

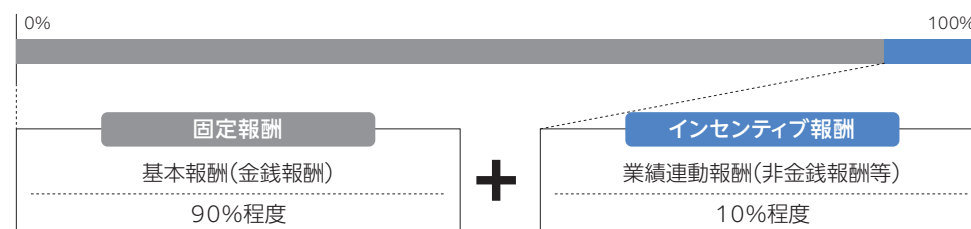
取締役会は、当社の目指すところ(経営理念)や具体的な経営戦略を踏まえ、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等に関する諮問委員会の審議を経た上で、最高経営責任者(CEO)等の後継者育成計画の運用について監督しています。

報酬制度の考え方と概要

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。報酬体系は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)及び業績連動型株式報酬(業績連動報酬等・非金銭報酬等)により構成されており、その内、業績連動型株式報酬の構成割合が、業績目標が達成された際に付与されるポイントを金銭に換算した場合、おおむね1割に相当するように設定をしています。

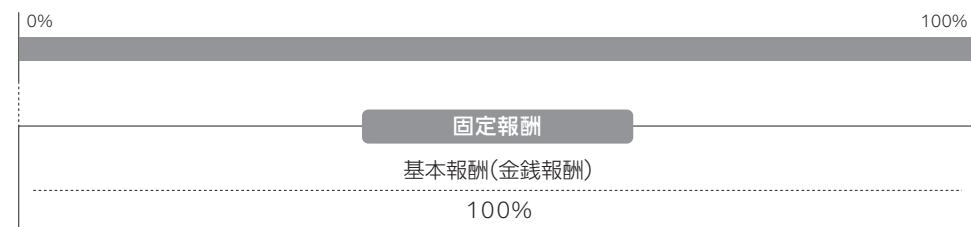
報酬構成

取締役



取締役の報酬は、客観性及び透明性を確保する観点から、社外取締役が過半数を占める指名・報酬等に関する諮問委員会での審議を踏まえ、株主総会において承認された限度額の枠内で決定しています。

監査等委員である取締役



監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議している限度額の枠内で、その職務の性質を踏まえ固定報酬のみで構成され、監査等委員である取締役の協議により決定しています。



価値創造領域7 信頼され続ける組織

グループガバナンス

グループガバナンスの基本的な考え方

西部ガスグループは、多様なステークホルダーからの信頼向上に向け、経営の透明性・公平性を担保するためにお客さま・社会の安全と、公正な事業活動を担保するガバナンス体制を基盤としたグループ経営を通じて、企業の社会的責務を果たし、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

内部統制システム

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び子会社の業務の適正を確保するために「内部統制に係る体制整備の基本方針」を定めています。

本方針に基づき、リスク管理の強化、コンプライアンスの徹底に努めており、また、関係会社事前承認等規程を定め、子会社の経営状態の定期的な把握や経営に係る重要事項についての事前協議を行うとともに、重要度に応じた助言を実施しています。

内部統制システムの運用状況については、四半期毎に取締役会に報告を行い、年度毎の運用状況の概要については、「事業報告」に開示しており、当社ホームページにてご確認いただけます。

内部統制システムにおける主な部門の役割

グループガバナンス部

- 内部統制システムの整備・運用の統括管理を担っています。
- リスク総括管理部門として、重要リスク主管部門及び子会社とともに、グループの業務遂行に伴うリスクを適正に管理しています。
- 当社グループのコンプライアンス体制・通報相談窓口の整備・運用の統括管理を担い、コンプライアンス体制が適正に整備・運用されるよう子会社への助言や支援を実施しています。

監査部

- 業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を実施しています。

経営戦略部

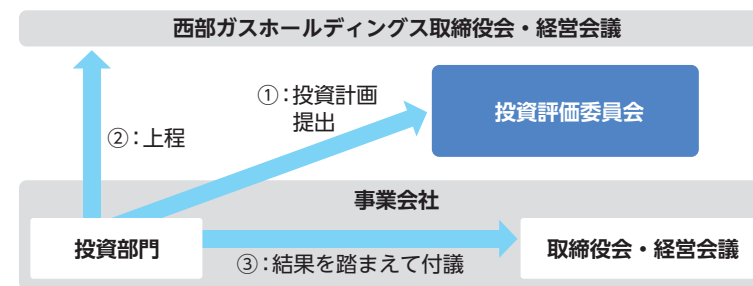
- 子会社の統括管理部門として、子会社の経営状態の把握及び重要度に応じた助言等を行っています。
- 子会社の置かれた事業環境と課題整理、収支状況やアクションプラン等の事業状況の共有のため、子会社の経営者と当社の経営層が直接対面する経営ディスカッションを実施しています。

監査等委員会

- 取締役会や経営会議その他重要な各種委員会等の出席を通じて、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務執行、当社グループの業務及び財産・会計の状況の監査を実施しています。

グループガバナンス強化の取り組み

当社グループでは、グループ統一の投資評価基準を設定しており、特に重要な案件については「投資評価委員会」において、採算性やリスクを評価して投資の可否を決定しています。また、投資後は定期的なモニタリングを実施し、当初計画との乖離があれば速やかに改善を行う体制を構築しています。その他、グループ会社における重要な経営事項の決定に際しては、当社でその内容を事前に精査、承認する仕組みにより、グループ全体の統制を図っています。



上場子会社および上場関連会社についての考え方

西部ガスグループ中期経営計画「ACT2027」において、当社は資本コストを上回るリターンを継続的に生み出し、企業価値を向上する全社的な取り組みとして、事業管理単位・責任体制の再構築と、ROICを活用したポートフォリオマネジメントにより資本コストを意識した戦略的な経営資源配分を実施し、グループ経営を強化していくことを掲げています。

当社は、上場子会社として(株)エス トラストを有しています。西部ガスグループ中期経営計画「ACT2027」では、ガスと電力を中心とするエネルギー事業の成長を加速するとともに、不動産事業の安定的な収益確保に取り組むことを基本方針に掲げています。この中で同社は、不動産事業において中核を担う重要な子会社です。当社は同社と連携を深めることで、双方の更なる成長戦略の推進及び企業価値の向上を目指す方針であり、これまで培われてきた同社の経営の独自性を確保し尊重するという観点から、同社の上場を維持することが望ましいと考えています。

また、当社は上場関連会社として(株)マルタイとグリーンランドリゾート(株)を有しています。両社とも事業利益を獲得し、食関連その他事業とのシナジーも一定程度見込めることから、当社グループの企業価値を高めるものと判断しています。当社は、両社の独立性を考慮し、決算や適時開示等、必要となる場合にのみ連携を行うようにしています。また、当社は両社に役員を派遣していますが、原則として両社の経営判断を尊重することとしており、少数株主の利益が損なわれることのないよう努めています。



価値創造領域7 信頼され続ける組織

コンプライアンスの推進①

考え方・基本方針

西部ガスグループ企業行動指針

当社グループは、経営の基本理念「地域貢献」・「責任」・「和」に基づいて「西部ガスグループ企業行動指針」を定めています。また、指針に沿って取るべき行動を「西部ガスグループ企業行動マニュアル」に定め、配布しています。当社グループのすべての役員及び従業員は、本方針・マニュアルを理解し、これを遵守します。

西部ガスグループコンプライアンス基本方針

コンプライアンス意識の醸成・高揚

日々の業務においてコンプライアンスを重視した判断・行動を主体的に行い、不正・不祥事、汚職・腐敗を許さない健全な職場、企業風土を確立します。

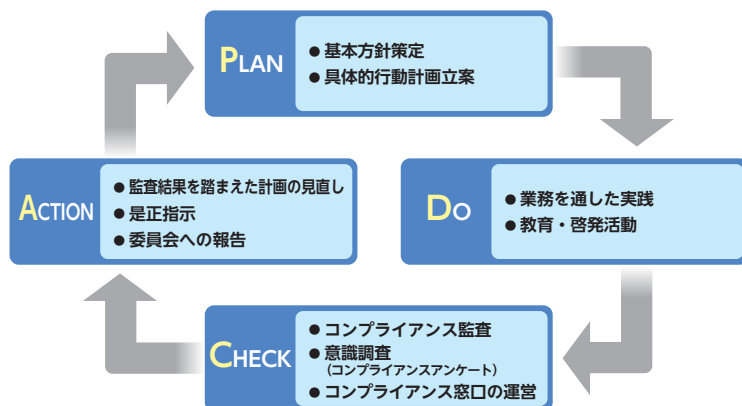
主体的な取り組みの実践

「グループガバナンス委員会」で策定される活動方針のもと、それぞれの事業内容・特性に応じて、主体的かつ具体的な行動計画を立案し、実践します。

コンプライアンスPDCAサイクルの推進

有効かつ効率的なコンプライアンス活動に向けて、「コンプライアンスPDCAサイクル」を確実に実施し、適宜内容の見直しを行います。

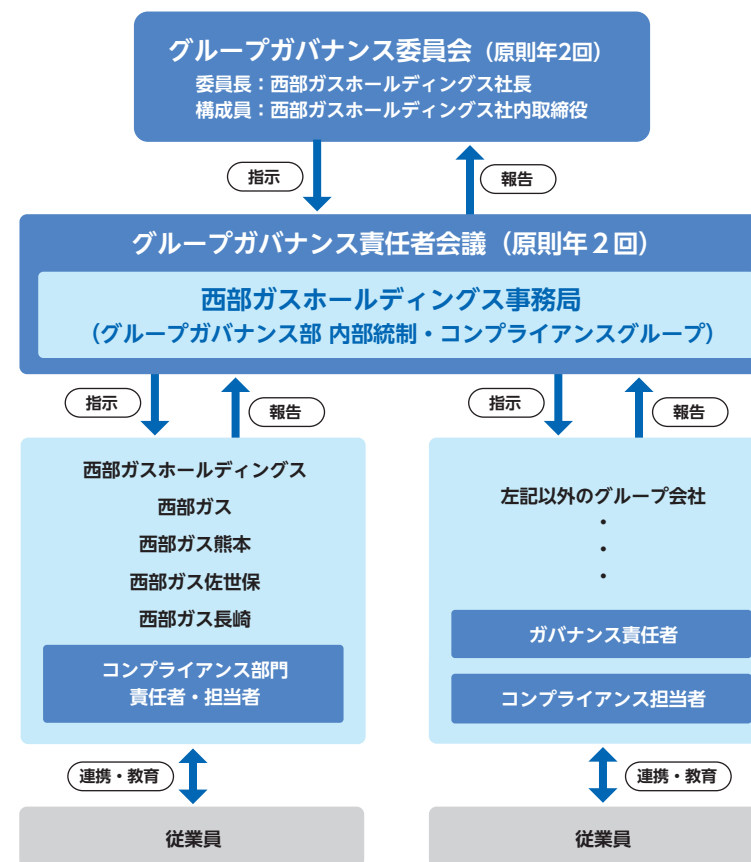
コンプライアンスPDCAサイクル図



コンプライアンス推進体制

当社は、代表取締役社長を委員長とするグループガバナンス委員会(以下委員会)を設置し、コンプライアンス推進に関する事項や腐敗防止に関する取り組みの報告や審議を行っています。

委員会で決定した年度方針に基づき、各職場で任命したコンプライアンス部門責任者が様々な研修・教育等、コンプライアンス推進に関する取り組みを実施しています。また、グループ会社においても、コンプライアンスを総括するガバナンス責任者(グループ各社の主に取締役を兼務する総務部長)が中心となって、同方針に従って、各社の問題点に即したコンプライアンス推進活動を実施しています。





価値創造領域7 信頼され続ける組織

コンプライアンスの推進②

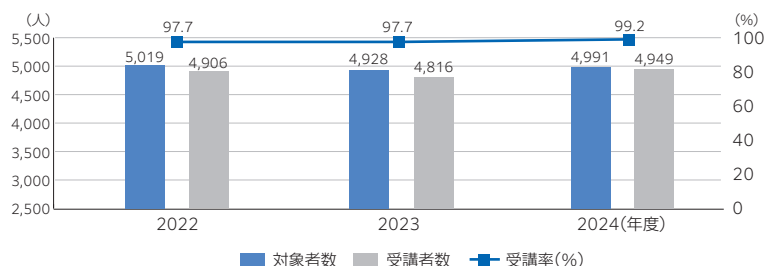
コンプライアンス推進の取り組み

コンプライアンス教育・意識啓発

当社グループは、経営者層・管理職層・新入社員等への階層別研修や各社・各組織のコンプライアンス活動のキーマンであるガバナンス責任者に対する研修を毎年実施することにより、コンプライアンス意識の啓発やコンプライアンススキルの向上を図っています。グループ全従業員に対して、ハラスメント防止を題材としたeラーニング等を実施し、例年高い受講率を維持しています。

また、コンプライアンスに関する動向や当社グループ及び他社の不祥事の事例等を掲載した「コンプライアンス新聞」の定期的な発行、イントラネットの活用により社員の意識啓発活動を推進しています。

全従業員研修受講状況（西部ガスグループ）



コンプライアンス意識調査の実施

コンプライアンス理解・意識を確認するために、年1回グループ全従業員に対して「コンプライアンス意識調査」を実施しています。2024年度の調査結果は、グループ平均点4.15点(5点満点)、調査会社から「良好水準」と評価されています。この調査結果はグループ各社や当社各部門にフィードバックし、グループコンプライアンスの現状把握と今後の施策づくりに活用しています。

インサイダー取引防止への取り組み

連結子会社の全従業員を対象としたインサイダー取引防止体制を確立するとともに、全従業員に対して年1回以上のインサイダー取引防止教育を受講することを義務付けています。

2024年度は、経営者や連結子会社の情報管理責任者を対象とした研修や、全従業員を対象にeラーニングによる動画視聴及び理解度確認テスト等を行い、金融商品取引法に関する理解を深めるとともに、社内ルールの遵守の徹底を図りました。

今後も、情報の管理・開示方法の明確化を図り、証券市場における当社グループの社会的信用の維持・向上を目指していきます。

内部通報への対応

当社グループは、職場での不正やハラスメント、あらゆる企業倫理上の問題の相談先として面談・電話・メール等で相談できる「コンプライアンス相談窓口」を社内と社外(弁護士事務所)に設置しており、匿名性を担保できる仕組みとしています。

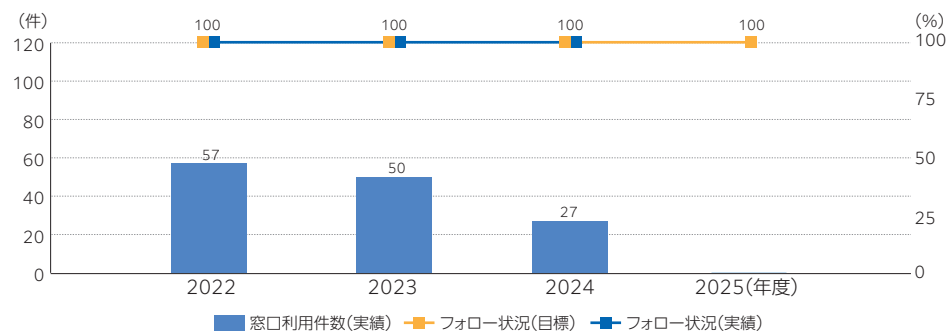
受付けた通報は、内部通報規程に基づき、速やかに事実関係の調査等を行い、その結果に応じて必要な是正措置・再発防止策をとっています。

西部ガスグループのコンプライアンス相談窓口の対応体制図



近年の窓口利用件数は、年々減少傾向にありますが、これは、グループ全体で風通しの良い職場風土の醸成が進み、ハラスメント等の問題が発生しにくくなったためと考えられます。

コンプライアンス相談窓口利用件数(西部ガスグループ)





価値創造領域7 信頼され続ける組織

リスク管理

リスク管理の基本的な考え方

西部ガスグループを取り巻く環境は、社会・経済の環境変化、気候変動や自然災害の甚大化に伴う企業の社会的責任の拡大等の変化が激しさを増しています。

そのような環境下において、当社グループは「西部ガスグループビジョン2030」で掲げた「ありたい姿」の実現を目指す為、「内部統制に係る体制整備の基本方針」に基づき、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理規程」を定め、グループ経営の基礎となる適切なリスク管理を通じて、当社グループの企業価値を高めることを目指しています。

また、災害その他非常の場合の措置については、保安規程、防災に関する計画等に従い所定の体制を整備するとともに教育及び訓練を実施し、迅速かつ適切な対応を図っています。

重要リスク管理体制

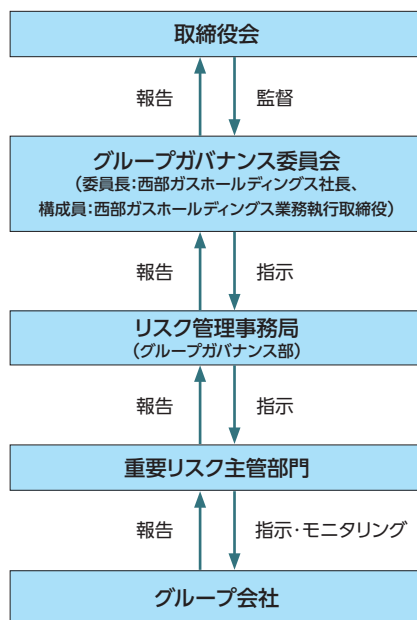
当社グループにおけるリスク管理に関する重要事項の審議・決定・指示は、「グループガバナンス委員会」において行い、決定した内容は「取締役会」にて報告しています。

「グループガバナンス委員会」の指示を受け、「リスク管理事務局」は、グループ全体のリスク管理の事務局業務を担い、定期的に重要リスク主管部門・グループ会社と連携し、重要リスク(グループ経営に重大な影響を及ぼすリスク)の選定、対応策の有効性確認、グループガバナンス委員会への報告等を行い、当社グループのリスク管理を総括しています。

重要リスク主管部門は、担当する重要リスクの基本対応策立案やグループ会社へ各社対応策策定の指示を行い、リスク対応の中心的役割を担います。

グループ会社は、重要リスク主管部門の指示に従い、各社対応策の実施や進捗の報告を行います。

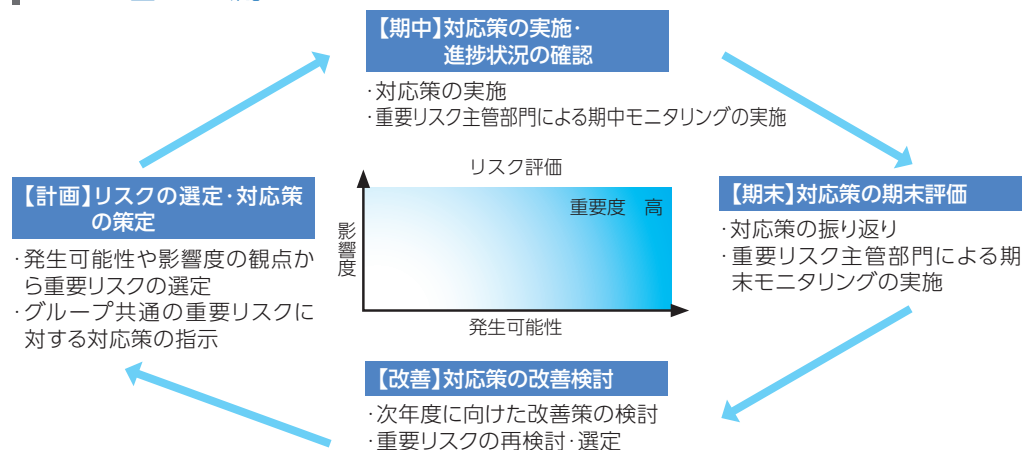
当体制の下、PDCA(計画・実施・点検・改善)サイクルを回しつつ、グループ全体で同一のリスクに同一の水準で対応策の実施を行うことを目指し、リスク低減に努めています。



詳細はサステナビリティWebサイト「リスクマネジメント」を参照ください。

https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/governance/risk_management/

リスク管理の流れ



事業等のリスク

当社グループ経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主に以下のようなものがあります。

(1)当社グループの事業全体に係るリスク	
①	社会情勢や景気の変動等の社会環境の変化
②	事業戦略達成の遅れ
③	企業の社会的責任の変化や、法令・制度等の変更リスク
④	大規模な災害、テロ、感染症等の発生
⑤	金利上昇リスク
⑥	投資未回収もしくは損失の計上
⑦	基幹ITシステムの停止、誤作動、情報漏洩
⑧	コンプライアンスリスク
(2)主要事業に係るリスク	
(a)エネルギー事業	
⑨	気候や経済環境の変動によるエネルギー需要への影響
⑩	競争激化
⑪	原料価格高騰リスク
⑫	原燃料調達に関するトラブル
⑬	ガスの製造及び供給に関するトラブル
⑭	海外事業展開
⑮	電力調達価格変動リスク
(b)不動産事業	
⑯	事業環境の変化等による採算の悪化
⑰	海外事業展開
⑱	住宅の品質管理及び保証

影響度が高いリスクと主な対応策

大規模な災害、テロ、感染症等の発生

- ・大規模災害に備えた設備の一元的な管理及び計画的な改善による耐震性の向上
- ・大規模災害や事故発生時の事業継続計画(BCP)の策定や見直し等の取り組み
- ・感染症対策に関する業務計画の策定

基幹ITシステムの停止、誤作動、情報漏洩

- ・個人情報保護規程、情報セキュリティガイド等を制定し、全従業員に対して情報セキュリティ教育を実施
- ・サイバー攻撃に対する各種セキュリティ対策を実施
- ・事案発生時の対応訓練等の継続的な実施

原燃料調達に関するトラブル

- ・国内外を含めた緊急融通調達の体制構築
- ・迅速なスポット調達の体制構築
- ・LNG調達先の多様化の推進

役員一覧 取締役 2025年6月26日現在



代表取締役会長
道永 幸典

略歴及び地位

1981年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2014年4月
当社執行役員情報通信部長
2015年4月
当社常務執行役員総務広報部長
2016年4月
当社常務執行役員
2016年6月
当社取締役 常務執行役員
2019年4月
当社代表取締役社長
社長執行役員
2024年4月
当社代表取締役会長(現任)

生年月日

1957年11月1日生

所有する当社の株式数

17,336株

在任年数

9年

取締役会への出席状況

12/12回(100%)



代表取締役社長 社長執行役員
加藤 卓二

略歴及び地位

1985年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2018年4月
当社執行役員営業本部副本部長
2020年4月
当社常務執行役員営業企画部長
2021年4月
当社常務執行役員
2021年6月
当社取締役 常務執行役員
2024年4月
当社代表取締役社長
社長執行役員(現任)

生年月日

1962年12月6日生

所有する当社の株式数

6,300株

在任年数

4年

取締役会への出席状況

12/12回(100%)



代表取締役 副社長執行役員
上野 俊幸

略歴及び地位

1987年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2013年1月
株式会社西商代表取締役社長
2018年4月
当社理事
株式会社西商代表取締役社長
2019年4月
当社理事営業本部法人リビング開発部長
2021年4月
西部瓦斯株式会社
執行役員営業本部営業企画部長
2022年4月
同社常務執行役員 営業本部営業企画部長
2023年4月
同社取締役 常務執行役員営業本部副本部長
2024年4月
同社取締役 常務執行役員営業本部
2025年4月
当社副社長執行役員
2025年6月
当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

生年月日

1963年5月24日生

所有する当社の株式数

3,163株



取締役 常務執行役員
御手洗 淳

略歴及び地位

1987年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2014年4月
当社総合企画室経営企画室部長
2017年7月
当社営業企画部部長
2018年4月
当社営業本部営業計画部部長
2019年4月
当社理事秘書部長
2022年4月
当社執行役員広報部長
2023年4月
西部瓦斯株式会社監査役
2023年6月
当社取締役 監査等委員(常勤)
2025年6月
当社取締役 常務執行役員(現任)

生年月日

1963年12月3日生

所有する当社の株式数

2,729株

取締役会への出席状況

12/12回(100%)



取締役 常務執行役員
森田 省吾

略歴及び地位

1988年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2022年4月
西部瓦斯株式会社
執行役員経営企画部長
2023年4月
当社常務執行役員経営戦略部長
2024年4月
当社常務執行役員
2024年6月
当社取締役 常務執行役員(現任)

生年月日

1965年2月24日生

所有する当社の株式数

3,063株

在任年数

1年

取締役会への出席状況

10/10回(100%)



取締役 常務執行役員
前田 慶太

略歴及び地位

1988年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2016年4月
当社住宅エネルギー本部法人流通開発部長
2018年4月
当社営業本部法人流通開発部長
2019年4月
当社営業本部都市エネルギー開発部長
2020年4月
当社営業本部都市リビング開発部長
2021年4月
西部瓦斯株式会社
理事営業本部都市リビング開発部長
2023年4月
当社執行役員事業開発部長
2024年4月
当社常務執行役員事業開発部長
2025年4月
当社常務執行役員
2025年6月
当社取締役 常務執行役員(現任)

生年月日

1964年12月21日生

所有する当社の株式数

1,680株

当社が各取締役に期待する分野

エネルギー事業	●	●	●	●	●	●
エネルギー以外の事業	●	●	●	●	●	●
サステナビリティ	●	●	●	●	●	●
企業経営	●	●	●	●	●	●
法務・リスクマネジメント	●	●	●	●	●	●
財務・会計	●	●	●	●	●	●
人事	●	●	●	●	●	●

役員一覧 取締役 2025年6月26日現在



取締役 監査等委員 (常勤)
沼野 良成

略歴及び地位

1986年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2011年4月
当社総務広報部広報室長
2016年4月
当社理事総務広報部長
2019年4月
当社執行役員総務広報部長
2021年4月
西部瓦斯長崎株式会社代表取締役社長
2023年4月
当社常務執行役員
2023年6月
当社取締役 常務執行役員
2025年6月
当社取締役 監査等委員(常勤)(現任)

生年月日

1962年7月1日生

所有する当社の株式数

5,534株

取締役会への出席状況

11/12回(91%)



取締役 監査等委員 (常勤)
有吉 雅英

略歴及び地位

1987年4月
当社(旧西部瓦斯株式会社)入社
2014年4月
当社新基盤企画部部長
2015年4月
当社電力事業企画部設備企画室長
2017年4月
当社電力事業企画部部長
2018年7月
当社電力事業企画部長
2020年4月
当社理事電力事業企画部長
2021年4月
西部瓦斯株式会社理事
電力事業企画部長
2022年4月
当社執行役員電力事業企画部長
2023年4月
当社執行役員供給本部設備技術部長
2025年4月
同社監査役
2025年6月
当社取締役 監査等委員(常勤)(現任)

生年月日

1965年1月31日生

所有する当社の株式数

1,308株



取締役 監査等委員(社外)
谷 由二

略歴及び地位

1979年4月
西日本鉄道株式会社入社
2003年7月
同社経理部付部長
2004年7月
同社都市開発事業本部ビル事業部長
2006年7月
同社流通ストア計画室長
2007年6月
同社経理部長
2008年6月
同社取締役 執行役員経理部長
2010年2月
株式会社西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長
2012年6月
西日本鉄道株式会社取締役 常務執行役員
2013年6月
同社取締役 常務執行役員経営企画本部長
2014年6月
同社取締役 専務執行役員経営企画本部長
2016年6月
同社代表取締役 副社長執行役員
2021年4月
同社取締役 株式会社西鉄ストア取締役会長
2021年6月
同社顧問(現任)
2022年4月
学校法人西鉄学園理事長
2022年6月
当社取締役 監査等委員(現任)

生年月日

1957年1月10日生

所有する当社の株式数

500株

在任年数

3年

取締役会への出席状況

12/12回(100%)



取締役 監査等委員(社外)
池内 比呂子

略歴及び地位

1981年4月
ジャーデン・マセソンアンドカンパニー入社
1996年9月
花村咲開業 代表
1999年7月
有限会社ドワイト(現株式会社テノ.コーポレーション)設立代表取締役
2015年12月
株式会社テノ.ホールディングス代表取締役社長(現任)
2016年2月
株式会社テノ.サポート代表取締役(現任)
2020年12月
オフィス・パレット株式会社代表取締役(現任)
2022年1月
株式会社フォルテ代表取締役(現任)
2022年6月
当社取締役 監査等委員(現任)
2022年11月
株式会社ホームメイドクッキング代表取締役会長(現任)
2023年4月
株式会社テノ.コーポレーション代表取締役(現任)
2024年2月
株式会社ウイッシュ代表取締役(現任)
株式会社子育てサポート取締役(現任)

生年月日

1959年4月2日生

所有する当社の株式数

500株

在任年数

3年

取締役会への出席状況

12/12回(100%)



取締役 監査等委員(社外)
高田 聖大

略歴及び地位

1978年4月
株式会社西日本相互銀行
(現株式会社西日本シティ銀行)入行
2003年6月
同行経営政策室長
2004年10月
同行総合企画部統括管理室長兼秘書部長
2005年4月
同行箱崎支店長
2006年6月
同行執行役員秘書部長
2007年6月
同行取締役
2010年6月
同行常務取締役
2011年6月
同行取締役 常務執行役員
2012年6月
同行取締役 専務執行役員
2016年6月
同行代表取締役副頭取
2016年10月
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
取締役 執行役員
2023年6月
九州総合信用株式会社代表取締役社長(現任)
2024年6月
当社取締役 監査等委員(現任)

生年月日

1954年1月5日生

所有する当社の株式数

0株

在任年数

1年

取締役会への出席状況

10/10回(100%)



取締役 監査等委員(社外)
五島 久

略歴及び地位

1985年4月
株式会社福岡銀行入行
2012年4月
同行総合企画部部長
2015年4月
同行執行役員営業推進部長
2016年10月
同行執行役員営業戦略部長兼FC推進部長
2017年4月
同行常務執行役員
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員
2019年4月
株式会社福岡銀行取締役 常務執行役員
2020年4月
同行取締役 専務執行役員
株式会社熊本銀行非業務執行取締役
2021年4月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役 執行役員
2022年4月
同社代表取締役社長(現任)
株式会社福岡銀行代表取締役頭取(現任)
2024年6月
当社取締役 監査等委員(現任)

生年月日

1962年2月3日生

所有する当社の株式数

0株

在任年数

1年

取締役会への出席状況

10/10回(100%)

当社が各取締役に期待する分野

エネルギー事業	●	●				
エネルギー以外の事業	●		●	●	●	●
サステナビリティ	●		●	●	●	●
企業経営	●	●	●	●	●	●
法務・リスクマネジメント	●		●	●	●	●
財務・会計			●		●	●
人事				●	●	●

5章

データ

10カ年連結財務データ	71
非財務データ	72
連結貸借対照表	73
連結損益計算書／連結包括利益計算書	74
連結キャッシュ・フロー計算書	75
西部ガスグループ会社概要	76
会社データ	77

10カ年連結財務データ

事業年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(百万円)	190,378	168,083	196,621	203,478	204,445	191,993	215,273	266,319	256,328	254,442
営業利益(百万円)	12,605	9,624	10,700	10,095	7,562	4,851	451	10,811	9,672	10,530
経常利益(百万円)	12,165	9,275	10,815	9,760	7,529	4,558	571	11,759	10,377	10,611
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,242	3,445	5,929	5,496	4,695	1,794	495	13,215	6,155	6,362
総資産額(百万円)	341,231	351,542	354,710	370,423	375,765	389,929	395,664	414,268	431,703	447,774
純資産額(百万円)	68,925	75,035	81,009	82,557	80,604	86,121	80,639	93,624	105,493	111,709
有利子負債残高(百万円)	232,723	237,973	229,395	240,105	255,568	264,330	275,124	281,902	282,610	279,819
設備投資額(百万円)	15,062	16,141	15,939	18,559	18,568	20,905	16,049	19,769	26,370	25,201
減価償却費(百万円)	18,932	18,621	18,857	19,004	19,125	19,555	20,829	20,377	20,404	18,270
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,595	23,544	28,336	19,020	17,956	20,748	10,542	21,749	22,124	38,557
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△14,942	△14,106	△13,475	△22,946	△25,489	△25,528	△14,125	△15,969	△28,151	△29,951
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△17,320	△8,218	△13,860	6,486	10,263	4,854	7,634	2,959	△4,018	△6,699
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	19,652	9,438	14,860	△3,926	△7,533	△4,780	△3,583	5,780	△6,026	8,605
現金及び現金同等物の期末残高	11,690	13,328	14,327	16,888	19,751	19,483	24,411	35,720	26,446	28,355
1株当たり当期純利益(円)	6.04	9.29	159.78	148.13	126.70	48.47	13.37	356.92	166.24	171.81
ROE：自己資本当期純利益率(%)	3.3	5.1	8.2	7.2	6.2	2.3	0.6	16.4	6.7	6.3
ROA：総資産当期純利益率(%)	0.6	1.0	1.7	1.5	1.3	0.5	0.1	3.3	1.5	1.4
自己資本比率(%)	19.3	19.8	21.4	20.8	19.9	20.5	18.8	20.9	22.8	23.2
期末発行済株式数(千株)	371,875 ^{*1}	371,875 ^{*1}	37,187	37,187	37,187	37,187	37,187	37,187	37,187	37,187
1株当たり配当金(円)	6.0	7.0	38.5	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
配当性向(%) (連結)	99.3	75.3	43.8	47.3	55.2	144.4	523.6	19.6	42.1	40.7
配当性向(%) (提出会社)	1578.9	118	86.4	85.4	160	850.5	126.1	30.3	100.6	76.6
ROIC(%)	3.0	2.4	2.6	2.3	1.8	1.1	0	2.3	1.9	2.1
PER(倍)	43	27.6	17.2	16.1	20.3	65.4	149.2	4.9	11.6	9.9
PBR(倍)	1.46	1.36	1.35	1.15	1.29	1.47	0.99	0.74	0.72	0.61
従業員数(人)	3,612	3,768	3,739	3,761	3,836	3,804	3,799	3,797	3,852	3,840

※指標の算定に当たっては、当初開示時点の数値を使用しており、その後行われた会計方針の変更による影響額は遡及修正していません。(=[株主資本]の金額は各対象年度の有価証券報告書BSと一致しています。)

※1:2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

【 計算式 】

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

ROIC=(NOPAT+持分法投資損益)÷(期首期末平均投下資本)×100

非財務データ

環境

■温室効果ガス排出量

		単位	2022年度	2023年度	2024年度★
Scope1・2合計		t-CO ₂ e	78,641	79,585	74,953
Scope1		t-CO ₂ e	52,672	50,449	51,851
対象の 温室効果ガス	CO ₂	t-CO ₂ e	52,473	50,241	51,560
	CH ₄	t-CO ₂ e	187	195	280
	N ₂ O	t-CO ₂ e	12	13	11
Scope2		t-CO ₂ e	25,969	29,136	23,102
Scope3		t-CO ₂ e	3,275,328	3,394,553	2,863,318
	カテゴリ1	t-CO ₂ e	33,765	35,949	373,243
	カテゴリ2	t-CO ₂ e	57,776	84,879	92,884
	カテゴリ3	t-CO ₂ e	567,050	572,399	10,261
	カテゴリ4	t-CO ₂ e	82,347	86,945	4,909
	カテゴリ5	t-CO ₂ e	2,444	2,059	1,203
	カテゴリ6	t-CO ₂ e	307	522	499
	カテゴリ7	t-CO ₂ e	905	907	1,055
	カテゴリ11	t-CO ₂ e	2,530,733	2,602,863	2,379,264
	カテゴリ13	t-CO ₂ e	—	8,030	—

※GHGプロトコルに基づく算定

※Scope1,2,3(カテゴリ2,3,5,6,7)は、当社とその国内の連結子会社42社の計43社を対象に集計

※Scope3(カテゴリ1,4,11)は、当社とその国内の連結子会社42社のうちガスエネルギー事業に関する項目を対象に集計

※Scope3については、第三者検証の実施に伴い2024年度からカテゴリ・算定方法の見直しを実施

カテゴリ1:2023年度まではLNGの探掘を算定、2024年度よりLNGの探掘、液化、海上輸送、LPGの生産、輸送を算定

カテゴリ3:2023年度まではLNGの液化、LPGの生産、市場から調達した電力、2024年度よりスコプ1,2で使用されるエネルギー源の上流を算定

カテゴリ4:2023年度まではLNGの海上輸送・ローリー輸送、LPGの輸送、2024年度よりLNGのローリー輸送を算定

カテゴリ11:2023年度までは都市ガス・LNG・LPGの燃焼、2024年度よりお客さま先における都市ガス・LPGの燃焼を算定

カテゴリ13:2023年度はエネルギーサービスに伴うお客さま先での排出を計上、2024年度よりカテゴリ11へ変更

★2024年度よりノコテック・サーティフィケーション・ジャパンによる第三者検証を実施

■水使用量

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
取水		千m ³	33,275	32,406	31,411
取水	上水	千m ³	274	286	312
	工業水	千m ³	166	171	158
	海水	千m ³	32,835	31,949	30,940
	発電用	千m ³	0	0	0
排水		千m ³	33,204	32,547	30,477
排水	下水・河川	千m ³	369	598	527
	海水	千m ³	32,835	31,949	30,940

※対象会社:連結子会社のうちデータ把握が困難かつ環境負荷の小さい会社を除く。西部ガスグループ売上全体の99%をカバー

※当社グループの事業では、上水、工業用水、海水を利用し、その排水管理を行っています。都市ガス製造所、事務所等で上水、工業用水を利用、排水しています。海水については、主に都市ガス製造工場においてLNG気化のために利用しており、消費することなく、海に排水しています。排水では、法令条例等に基づき、適正に水質管理を行っています。

※LNG基地で使用するプロセス水については、ボイラーの最適稼働や更新などにより、使用量の低減に努めています。

■産業廃棄物

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
発生量		t	34,937	27,097	31,153
再資源化量		t	33,408	23,839	29,410
再資源化率		%	95.9	88.4	94.4

※環境データ対象会社:連結子会社のうちデータ把握が困難かつ環境負荷の小さい会社を除く。当社グループ売上全体の99%をカバー

社会

■雇用

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
正社員数 ^{※1}	全体	名	1,251	1,200	1,340
	女性比率	%	16	16	15.6
管理職数 ^{※1,2,3}	全体	名	379	371	419
	女性比率	%	4.0	3.8	4.8
平均勤続年数	男性	年	21.8	21.8	21.7
	女性		16.1	15.7	16.0
新卒採用者数	男性	名	21	23	21
	女性		13	8	8
正規雇用労働者の中途採用比率		%	15	9	17
障がい者雇用率 ^{※4}		%	2.3	2.6	2.5
離職率		%	0.8	1.6	0.8

※1:2024年度から外部出向者も含めて算定しています。

※2:管理職は課長職以上

※3:対象会社:西部ガス、西部ガスエネルギー、西部ガス都市開発、西部ガスリビング、西部ガス情報システム、西部ガス・カスタマーサービス、西部ガステクノソリューション、ひびきエール・エヌ・ジー

※4:対象会社:西部ガス、西部ガスエネルギー、西部ガス都市開発、西部ガスリビング、西部ガス情報システム、西部ガス・カスタマーサービス、西部ガステクノソリューション、西部ガス熊本、西部ガス長崎、西部ガス佐世保

■育児関連制度利用

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
育児休職利用者数 ^{※1}	女性	名	25	22	19
	男性		26	48	35
育児休職取得率 ^{※1,2}	女性	%	100	100	100
	男性		57.7	90.6	88.9
短時間勤務利用者数	女性	名	40	45	40
	男性		0	0	0

※1:育児休職は、1日以上

※2:対象会社:西部ガス、西部ガスエネルギー、西部ガス都市開発、西部ガスリビング、西部ガス情報システム、西部ガス・カスタマーサービス、西部ガステクノソリューション、ひびきエール・エヌ・ジー

■賃金

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
男女の賃金の差異	全労働者		67.9	69.5	70.9
	うち正規雇用労働者	%	73.7	76.2	77.8
	うちパート・有期労働者		70.4	68.5	72.3

※2022年度対象会社:西部ガス、西部ガスエネルギー、西部ガス都市開発、西部ガスリビング、西部ガス情報システム、西部ガス・カスタマーサービス、西部ガステクノソリューション、西部ガスリアルライフ北九州、西部ガス設備工業、八幡閣、エスジーグリーンハウス

※2023・2024年度対象会社:西部ガス、西部ガスエネルギー、西部ガス都市開発、西部ガスリビング、西部ガス情報システム、西部ガス・カスタマーサービス、西部ガステクノソリューション、西部ガスリアルライフ北九州、西部ガス設備工業、八幡閣、エスジーグリーンハウス、西部ガスリアルライフ福岡、西部ガスリアルライフ熊本、西部ガスリアルライフポルト、ファイブ

■労働災害の状況

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
休業度数率		%	—	1.46	4.48

※対象会社:西部ガスホールディングス、西部ガス、西部ガス熊本、西部ガス長崎、西部ガス佐世保に所属する者

※通勤災害は含まれません。

※注釈のない社会データは、雇用元の西部ガスにおける実績

※端数処理をしているため、合計が合わない場合があります。

ESGデータ集 <https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/esgdata/>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,031	12,103
供給設備	63,999	61,635
業務設備	12,077	12,093
その他の設備	131,229	134,556
建設仮勘定	5,573	10,700
有形固定資産合計	227,911	231,090
無形固定資産		
のれん	141	171
その他無形固定資産	4,130	6,562
無形固定資産合計	4,271	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	59,430
長期貸付金	4,236	8,255
退職給付に係る資産	9,748	11,361
繰延税金資産	808	1,081
その他投資	6,159	6,330
貸倒引当金	△518	△899
投資その他の資産合計	76,272	85,560
固定資産合計	308,456	323,385
流動資産		
現金及び預金	27,397	29,475
受取手形、売掛金及び契約資産	29,715	30,067
商品及び製品	8,872	12,352
仕掛品	25,748	26,938
原材料及び貯蔵品	15,371	13,428
その他流動資産	16,408	12,607
貸倒引当金	△185	△481
流動資産合計	123,329	124,388
資産合計	431,785	447,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	82,050	71,500
長期借入金	120,660	125,467
繰延税金負債	1,720	2,917
ガスホルダー修繕引当金	402	431
退職給付に係る負債	1,355	1,349
資産除去債務	886	897
その他固定負債	10,323	10,514
固定負債合計	217,397	213,078
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,084	42,182
支払手形及び買掛金	14,797	15,389
短期借入金	37,198	36,968
未払法人税等	1,178	2,272
その他流動負債	16,554	26,172
流動負債合計	108,812	122,985
負債合計	326,210	336,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,762	5,752
利益剰余金	56,107	59,873
自己株式	△363	△346
株主資本合計	82,136	85,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,204	12,037
為替換算調整勘定	2,500	3,154
退職給付に係る調整累計額	2,511	2,730
その他の包括利益累計額合計	16,216	17,922
非支配株主持分	7,221	7,877
純資産合計	105,574	111,709
負債純資産合計	431,785	447,774

連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	256,328	254,442
売上原価	178,812	177,407
売上総利益	77,515	77,035
供給販売費及び一般管理費	67,842	66,504
営業利益	9,672	10,530
営業外収益		
受取利息	70	103
受取配当金	623	930
持分法による投資利益	215	228
雑質貸料	283	301
雑収入	1,724	1,607
営業外収益合計	2,917	3,172
営業外費用		
支払利息	1,416	1,626
社債発行費償却	47	-
貸倒引当金繰入額	308	673
雑支出	439	791
営業外費用合計	2,212	3,091
経常利益	10,377	10,611
特別利益		
投資有価証券売却益	-	383
特別利益合計	-	383
特別損失		
減損損失	596	227
投資有価証券評価損	195	173
特別損失合計	792	401
税金等調整前当期純利益	9,585	10,593
法人税、住民税及び事業税	1,735	2,883
法人税等調整額	1,132	566
法人税等合計	2,867	3,449
当期純利益	6,718	7,143
非支配株主に帰属する当期純利益	562	780
親会社株主に帰属する当期純利益	6,155	6,362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,718	7,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,406	846
為替換算調整勘定	37	△8
退職給付に係る調整額	928	219
持分法適用会社に対する持分相当額	600	702
その他の包括利益合計	7,973	1,759
包括利益	14,691	8,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,089	8,068
非支配株主に係る包括利益	601	833

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,585	10,593
減価償却費	20,404	18,270
減損損失	596	227
長期前払費用償却額	936	936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	676
受取利息及び受取配当金	△693	△1,034
支払利息	1,416	1,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△383
投資有価証券評価損益 (△は益)	195	173
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△219	△352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,362	△2,726
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,371	3,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,452	592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△477	2,059
その他	△1,634	6,266
小計	23,914	40,272
利息及び配当金の受取額	1,182	1,349
利息の支払額	△1,378	△1,610
法人税等の支払額	△1,594	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,124	38,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,000	△23,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,344	411
長期前払費用の取得による支出	△729	△1,013
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△2,437
投資有価証券の売却による収入	195	605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	349	-
貸付けによる支出	△3,220	△4,269
貸付金の回収による収入	107	686
その他	164	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,151	△29,951

(単位：百万円)

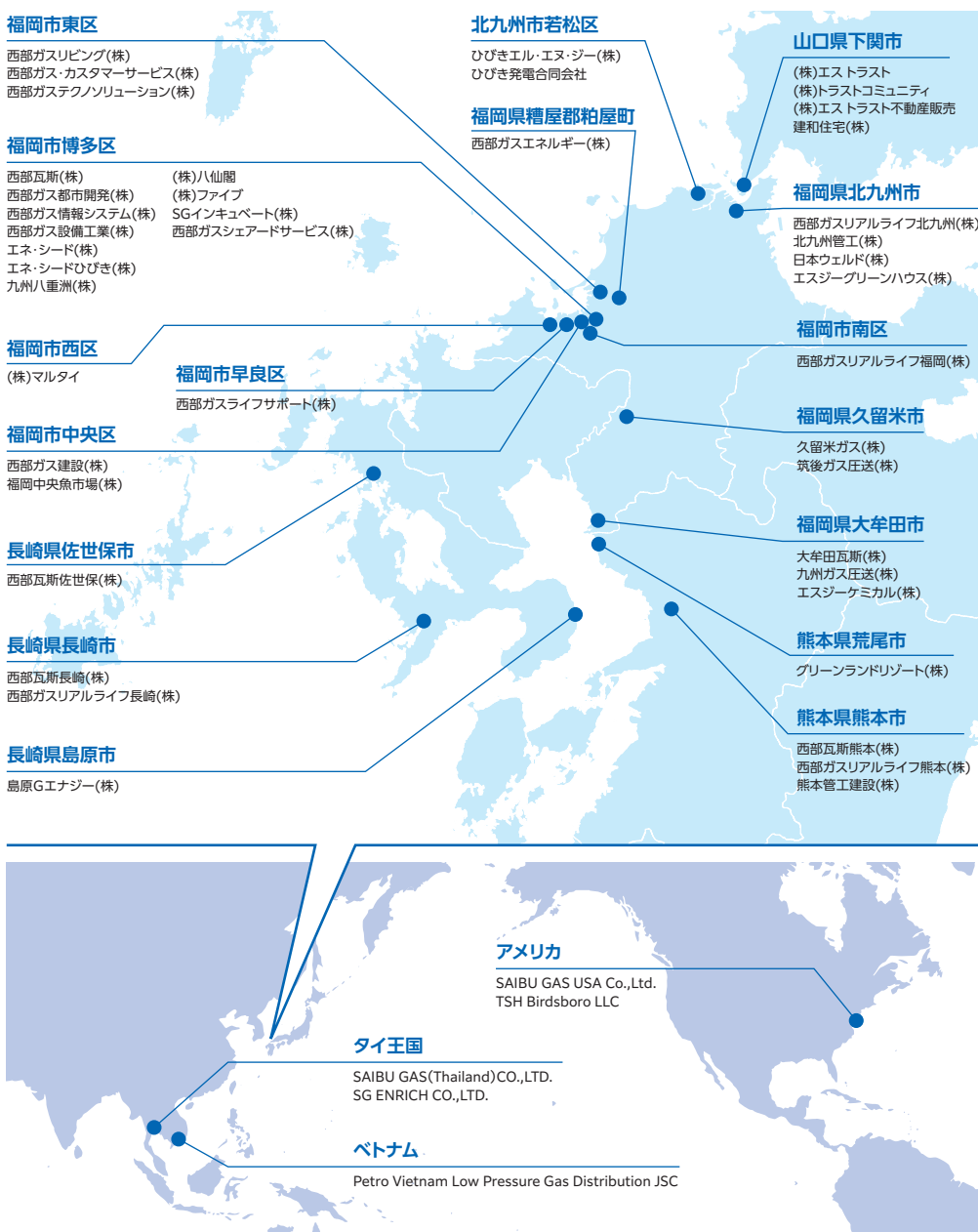
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,569	△229
長期借入れによる収入	39,389	43,469
長期借入金の返済による支出	△47,065	△46,114
社債の発行による収入	9,952	-
社債の償還による支出	△10,140	△140
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,607	△2,602
非支配株主への配当金の支払額	△243	△207
その他	△872	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	△6,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,703	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	35,720	26,446
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	428	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,446	28,355

西部ガスグループ会社概要

■ 主な関係会社(2025年3月31日現在)

西部瓦斯(株)	一般ガス導管事業、福岡県福岡及び北九州地区のガス小売・ガス製造・電気供給LNGの販売事業等
西部瓦斯熊本(株)	熊本県熊本地区のガス小売事業等
西部瓦斯長崎(株)	長崎県長崎地区のガス小売事業等
西部瓦斯佐世保(株)	長崎県佐世保地区のガス小売事業等
西部ガスエネルギー(株)	LPGの卸供給及び販売
西部ガス都市開発(株)	不動産業・物品販売
西部ガスリビング(株)	住宅設備機器、空調設備機器等の販売、住宅リフォーム、設備工事、マンション管理等
西部ガス情報システム(株)	情報システムの開発及び業務処理の受託
西部ガス・カスタマーサービス(株)	ガス消費機器調査、内管検査、ガスメーターの検針・ガス料金の収納業務
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	LNGの受入・貯蔵・気化・加工及び供給事業
西部ガステクノソリューション(株)	エネルギー設備の設計・施工・保全、熱供給事業、エネルギーサービス事業
久留米ガス(株)	都市ガス及びLPGの供給・販売、ガス機器販売
大牟田瓦斯(株)	都市ガスの供給・販売、ガス機器販売、LPG及びオートガスの販売
島原Gエナジー(株)	都市ガス及びLPガスの販売、機器販売・設置・修理業務等
九州ガス圧送(株)	ガスの製造及びガス導管事業
筑後ガス圧送(株)	都市ガスの卸供給及び販売
西部ガスリアルライフ福岡(株)	ガス機器・住宅設備機器の販売
西部ガスリアルライフ北九州(株)	ガス機器・住宅設備機器の販売、ガス内管工事の設計・施工
西部ガスリアルライフ熊本(株)	ガス機器・住宅設備機器の販売、ガス内管工事の設計・施工
西部ガスリアルライフ長崎(株)	ガス機器・住宅設備機器の販売、ガス内管工事の設計・施工
西部ガス設備工業(株)	ガス内管工事の設計・施工
北九州管工(株)	ガス配管工事
熊本管工建設(株)	都市ガス本管・支管・供給管工事
日本ウエルド(株)	鋼管等の溶接工事
エネ・シード(株)	再生可能エネルギー等による発電事業、保守管理等受託業務
エネ・シードひびき(株)	再生可能エネルギー等による発電事業
(株)エストラスト	不動産販売事業、不動産賃貸事業、不動産管理事業
(株)トラストコミュニティ	分譲マンションの総合管理業務、不動産仲介業務等
(株)エストラスト不動産販売	不動産の売買、仲介、賃貸借及び管理、損害保険代理店業務及び生命保険の募集に関する業務、建築工事の請負、施工
建和住宅(株)	戸建住宅の販売
九州八重洲(株)	住宅建築、宅地開発及び不動産の売買
西部ガス建設(株)	建築、土木の請負業建築工事設計及び工事監理
(株)八仙閣	中華料理店・宴会場の運営、惣菜販売
エスジーグリーンハウス(株)	農産物の栽培及び販売事業
福岡中央魚市場(株)	水産物及び水産加工品の卸売業
西部ガスライフサポート(株)	有料老人ホームの運営、各種介護サービス事業
(株)ファイブ	建築物総合維持管理等
エスジーケミカル(株)	炭素材、塗料化成品の製造及び販売、化学プラント等の設計・施工及び保守管理
SGインキュベート(株)	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
SAIBU GAS(Thailand)CO.,LTD.	不動産の売買、開発及び管理
SG ENRICH CO.,LTD.	住宅建築、宅地開発及び不動産の売買
SAIBU GAS USA Co.,Ltd.	不動産事業、その他事業
西部ガスシェアードサービス(株)	経理(会計・決算)、人事(給与計算)の受託業務等
グリーンランドリゾート(株)	遊園地等の運営
(株)マルタイ	即席めんの製造、販売
Petro Vietnam Low Pressure Gas Distribution JSC	産業用ガスの導管・CNG供給及びCNG事業者への卸売り
TSH Birdsboro LLC	米国パースボロー発電事業への出資
ひびき発電合同会社	火力発電事業

■ 西部ガスグループ拠点・主要エリア



会社データ(2025年3月31日現在)

会社概要

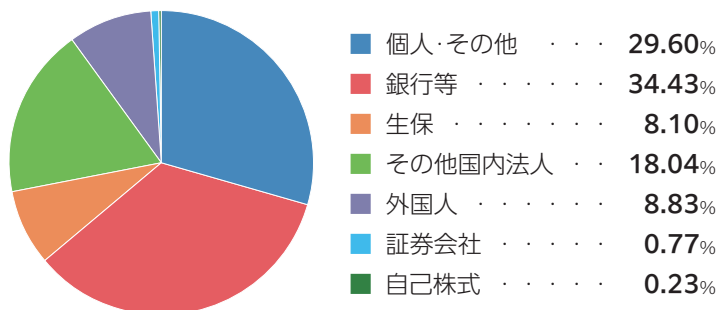
会社名：西部ガスホールディングス株式会社
 所在地：福岡県福岡市博多区千代一丁目17番1号
 代表取締役社長：加藤 卓二
 設立：1930年12月1日
 資本金：206億2,979万円
 従業員数：3,840名*

※従業員数は当社及び連結子会社の就業人員を記載

株式情報

発行可能株式総数：80,000,000株
 発行済株式の総数：37,187,567株(自己株式85,515株を含む。)
 株主数：14,659名
 事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会：6月
 公告方法：電子公告
 上場証券取引所：東京、福岡(証券コード:9536)
 株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 会計監査人：有限責任監査法人トーマツ

所有者別株式分布状況

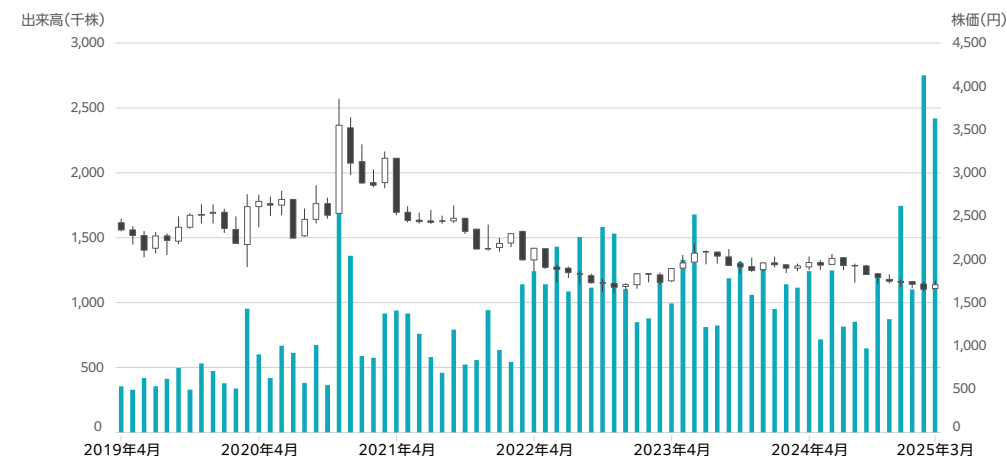


大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,909 ^{千株}	7.84 [%]
株式会社福岡銀行	1,835	4.95
株式会社西日本シティ銀行	1,824	4.92
日本生命保険相互会社	1,725	4.65
SG共栄会	1,185	3.20
株式会社十八親和銀行	1,169	3.15
西部瓦斯持株会	943	2.54
株式会社三井住友銀行	874	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	668	1.80
東邦瓦斯株式会社	608	1.64

(注)出資比率は自己株式(85,515株)を控除して計算しています。

株式 株価・出来高推移



 **西部ガスホールディングス株式会社**

いつもの朝と、新しい明日を。

福岡県福岡市博多区千代一丁目17-1

<https://hd.saibugas.co.jp/>

